

平成18年度における環境の状況並びに
豊かな環境の保全及び創造に関して講じた
施策に関する報告

平成19年9月
大 阪 府

目 次

はじめに 1

第 1 章 計画的な環境政策の推進

- 1 環境基本条例等の施行 2
- 2 環境総合計画の推進 2
- 3 環境総合計画の進行管理 3

第 2 章 環境の状況及び講じた施策

第 1 節 持続的発展が可能な循環を基調とする 元気な社会の実現（循環）

- 1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進 . . . 4
 - (1) 主な目標と現状 4
 - (2) 平成 18 年度に講じた施策 5
- 2 2 つの温暖化に対する取り組み 6
 - (1) 主な目標と現状 6
 - (2) 平成 18 年度に講じた施策 7
 - 地球温暖化対策の推進 7
 - 環境に配慮したエネルギー利用の促進 9
 - ヒートアイランド対策 10

第 2 節 環境への負荷が少ない健康的で安心な くらしの確保（健康）

- 1 自動車公害の防止 12
 - (1) 主な目標と現状 12
 - (2) 平成 18 年度に講じた施策 14
 - 自動車排ガス対策 14
 - 交通流・交通量対策 15
- 2 廃棄物の適正処理 16
 - (1) 主な目標と現状 16
 - (2) 平成 18 年度に講じた施策 16
- 3 水環境の保全 17
 - (1) 主な目標と現状 17
 - (2) 平成 18 年度に講じた施策 17
 - 水循環の再生 17
 - 水環境の保全 18
- 4 環境リスクの低減・管理 20
 - (1) 主な目標と現状 20
 - (2) 平成 18 年度に講じた施策 20

第 3 節 豊かな自然との共生や文化が実感できる 魅力ある地域の実現（共生・魅力）

- 1 自然との共生等 22
 - (1) 主な目標と現状 22
 - (2) 平成 18 年度に講じた施策 22
 - 生物多様性の確保 22
 - 自然環境の保全・回復・創出 22
 - 自然とのふれあいの場の活用 24

第 4 節 すべての主体が積極的に参加し 行動する社会の実現（参加）

- 1 環境配慮のための仕組みづくり 27
 - (1) 主な目標と現状 27
 - (2) 平成 18 年度に講じた施策 27
 - パートナーシップによる環境保全活動の促進 27
 - 環境教育・環境学習の推進 29
 - 総合的な情報環境システムの整備
 - ・環境情報の提供 29
 - 調査研究の推進 29
 - 事業活動における環境への配慮 30
 - 経済的手法当による環境負荷の低減 30
- 2 府の率先行動の拡大 31
 - (1) 主な目標と現状 31
 - (2) 平成 18 年度に講じた施策 31
 - 環境マネジメントシステムの確立 31
 - グリーン購入の推進 32

第 3 章 施策の進捗状況の評価と今後の方向性

- 1 主要課題の進捗状況及び今後の方向性 33
 - (1) 資源循環 33
 - (2) 水循環 33
 - (3) 地球環境
(ヒートアイランド対策を含む 2 つの温暖化) 34
 - (4) 交通環境 35
 - (5) 有害化学物質 35
 - (6) エコロジカルネットワーク 35
- 2 計画目標と達成状況 37

巻 末 資 料

- 1 環境関連主要事業費（決算額）・資料編 - 1
- 2 環境保全目標 資料編 - 26

はじめに

この報告は、大阪府環境基本条例第10条の規定により、平成18年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して本府が講じた施策を、平成14年3月に策定した「大阪21世紀の環境総合計画」(以下「環境総合計画」という。)の施策体系に沿ってとりまとめたものです。

平成18年度の府内の環境の状況につきましては、大気中の二酸化窒素、浮遊粒子状物質、河川の汚濁指標であるBODは、環境基準(環境保全目標)を達成できていない地域が残っていますが、いずれも改善傾向となっています。また、大気中の二酸化硫黄、一酸化炭素は環境基準を達成しており、河川水質の鉛、カドミウムなどの健康項目についても環境基準をほぼ達成しています。

また、平成18年度には光化学スモッグ注意報が17回発令されるなど、光化学スモッグの発生状況や光化学オキシダント濃度の改善に向けて、原因物質の一つであるVOCの排出抑制の徹底が急務となっている他、地球温暖化やヒートアイランド現象への対策や、廃棄物の減量化・リサイクルの推進などが課題となっています。

本府といたしましては、こういった状況に対応するため、平成18年度において、揮発性有機化合物及び化学物質対策として、生活環境の保全等に関する条例を改正し、事業者の自主的管理を促進する大阪府独自の化学物質管理の仕組みを整備しました。この他、地球温暖化・ヒートアイランド対策として平成18年度から施行した「温暖化の防止等に関する条例」及び「自然環境保全条例」に基づく対策計画書等の概要のホームページでの公表、廃棄物対策として「大阪府廃棄物処理計画」の改定やリサイクル製品認定制度の運営など様々な施策を実施しました。

さらに、府は、事業者・消費者としての立場も有していることから、府民や事業者、民間団体などすべての主体の模範となるべく率先行動を拡大するとともに、環境総合計画を実効あるものとするため、環境の保全に関する基本的事項の審議などを行う「大阪府環境審議会」や庁内の推進体制である「大阪府環境行政推進会議」等を活用し、計画の適切な進行管理を行っています。

本報告では、主な環境の状況と平成18年度に講じた施策のうち重点分野の取り組みを中心に記載し、豊かな環境の保全と創造に関する全ての施策・事業の概要及び決算額を<巻末資料>に一覧表で記載しています。

第1章 計画的な環境政策の推進

豊かな環境の保全と創造に向けて、環境基本条例に従い各種の条例・規則等を制定し、関係法令と併せて適正に運用するとともに、「大阪21世紀の環境総合計画」に示した基本方向等に基づき各種の施策を総合的かつ計画的に推進しました。

1 環境基本条例等の施行

環境基本条例（平成6年3月）

「人のこころがかよいあう豊かな環境の保全と創造」をめざして、生活環境、自然環境、都市環境、地球環境に係る施策を総合的かつ計画的に推進しました。

循環型社会形成推進条例（平成15年3月）

再生品の普及促進や不適正処理の根絶など循環型社会の形成に向けた施策を推進しました。

温暖化の防止等に関する条例（平成17年10月）

地球温暖化防止及びヒートアイランド現象の緩和を目的に、温室効果ガスの排出や人工排熱の抑制、建築物の環境配慮等を促進する制度を条例として制定するとともに、規則や指針等を策定し、平成18年4月から施行しています。

生活環境の保全等に関する条例（平成6年3月）

揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制、化学物質の適正な管理の促進にかかる事項等について、所要の規定整備を行い、平成20年4月から施行します。

（一部は平成21年4月施行予定。）

自然環境保全条例（昭和48年3月）

「大阪府自然環境保全地域」等の府内に残された貴重な自然環境の保全に努めるとともに、自然環境の回復及び活用、緑の創出並びに生物多様性の確保に向けた取組みを推進しました。平成17年10月には、ヒートアイランド現象の緩和を図るため、建築物の敷地等における緑化の促進を目的とした改正を行い、平成18年4月から施行しています。

環境影響評価条例（平成10年3月）

規模が大きく、環境影響の程度が著しいものとなるおそれのある事業について、環境保全への適正な配慮がなされるよう、事業者が事業の前に実施した環境影響評価及び事後調査の審査を行いました。

景観条例（平成10年10月）

「美しい世界都市大阪」の実現に向け、広域的な観点から景観形成を推進すべき地域として、指定された大阪中央環状線など7地域について、届出制度に基づく指導等を行うとともに、平成17年6月に全面施行された「景観法」の活用の基本的考え方、活用方針や条例改正等について検討を行いました。

文化財保護条例（昭和44年3月）

条例に基づき指定された史跡、名勝、天然記念物を保護するため、整備、保存修理、保護増殖等への助成や開発地における文化財を保護するため、開発関係者に対して指導を行いました。

放置自動車の適正な処理に関する条例

（平成16年3月）

府民の安全で快適な生活環境の保全及び地域の美観の維持を図るため、放置自動車の適正かつ迅速な処理を行いました。

2 環境総合計画の推進

平成14年3月に策定した「大阪21世紀の環境総合計画」に基づき、「豊かな環境都市・大阪」の構築の実現に向け、「平成18年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策」をとりまとめ、諸施策を推進しました。また、計画の進行管理として、進捗状況を可能な限り数値化したうえで、大阪府環境審議会に報告・意見聴取を行い、公表しました。

3 環境総合計画の進行管理

「豊かな環境都市・大阪」の実現に向けた着実な行動のため、P D C A (Plan-Do-Check-Action) サイクルによる進行管理・点検評価システムを導入しています。

立案段階 (Plan)

環境基本条例に掲げられた基本理念や、環境総合計画で掲げられた中長期的な目標などを施策等の方針とし、毎年度の施策実施プログラムとして環境基本条例第 10 条第 2 項により、講じようとする施策を府議会に報告するとともに公表しています。

実施・運用段階 (Do)

環境基本条例第 7 条の施策の基本方針及び環境総

合計画の施策の展開方向を踏まえながら、様々な施策や事業を実施・運用しています。

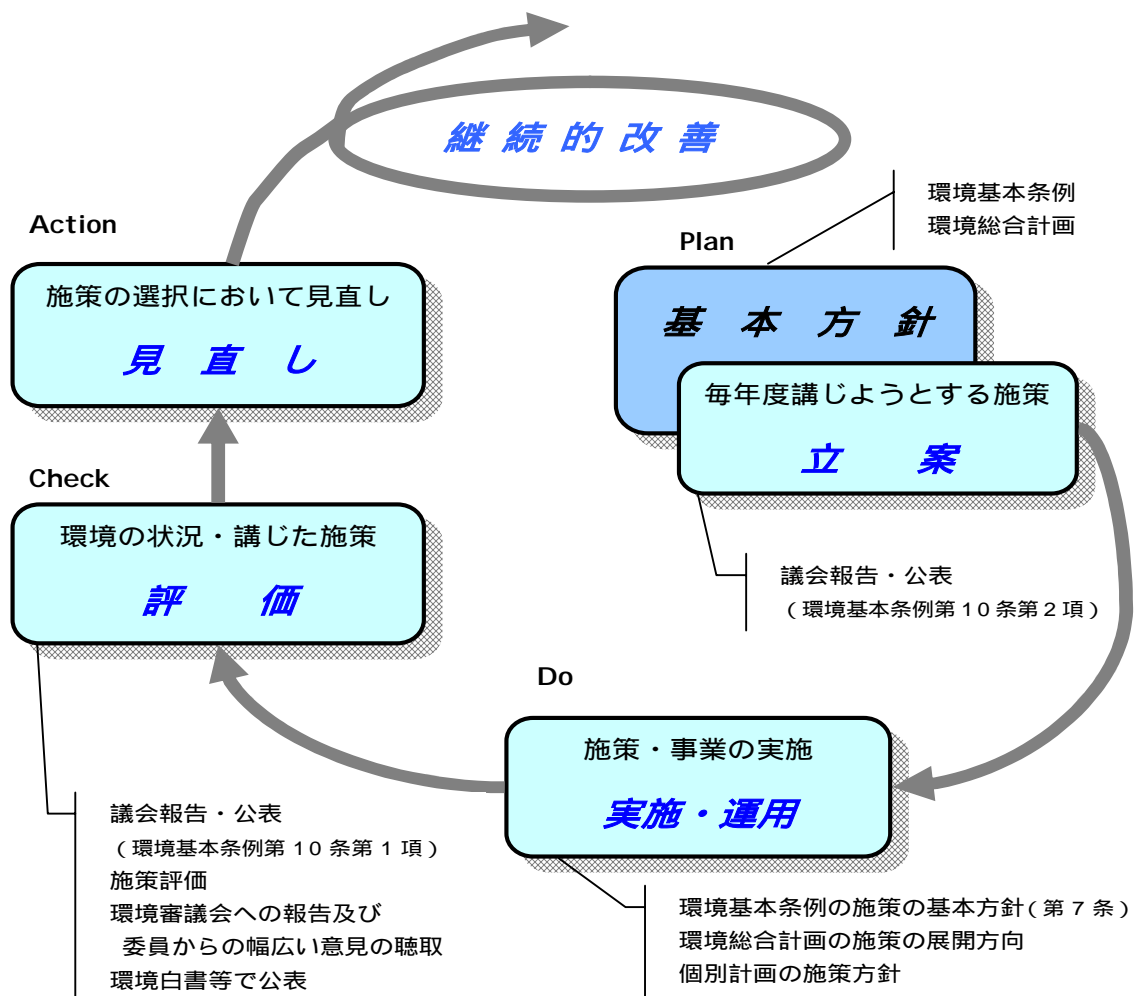
評価段階 (Check)

環境基本条例第 10 条第 1 項により、毎年度、環境の状況と豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策を府議会に報告するとともに公表しています。また、府環境審議会からの意見を聴取し、その内容を環境白書で公表しています。その他にも行政評価システムによる評価を行っています。

見直し段階 (Action)

施策評価等をもとに、必要に応じ、施策の内容や選択について見直しを行います。

図 - 1 大阪 21 世紀の環境総合計画の進行管理について



第2章 環境の状況及び講じた施策

府内の大気環境については、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準の達成率がそれぞれ 95.3%、96.2%でしたが、二酸化硫黄、一酸化炭素は環境基準（環境保全目標）を達成しています。一方、府内の水環境については、河川のBOD、大阪湾のCODについて、環境基準の達成率がそれぞれ、71.3%、40.0%でした。また、地球温暖化やヒートアイランド対策、アスベストをはじめとする有害化学物質対策、廃棄物の減量化・リサイクルの推進などが課題となっています。

本章では、これらの主な環境の状況と併せて、平成18年度に講じた施策のうち、主要な施策や新たな取り組みを中心に、その概要について環境総合計画の目標と併せて報告します。

第1節 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現（循環）

1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

廃棄物の最終処分量を2010(平成22)年度までに1997(平成9)年度比で概ね半減させることなどを目標に、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを推進します。

【現状】

一般廃棄物

平成17年度に府内から排出された一般廃棄物は402万トン(集団回収除く)であり、一人一日あたりの排出量は1,241グラムと減少傾向にあります。また、再生利用量は45万トンであり、最終処分量は70万トンとなっています。リサイクル率も年々向上しており、10.5%となっています。

図-2 一般廃棄物排出量の推移

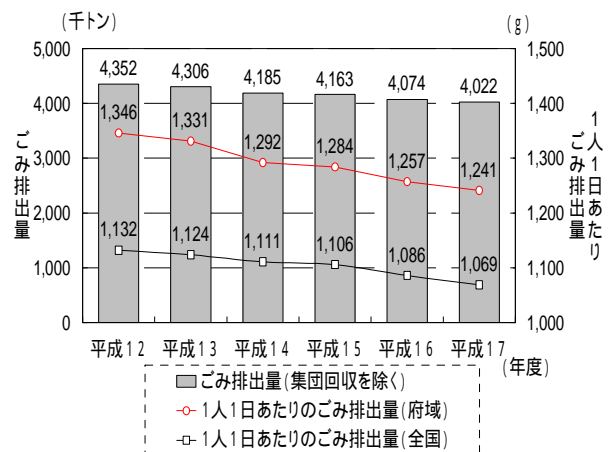
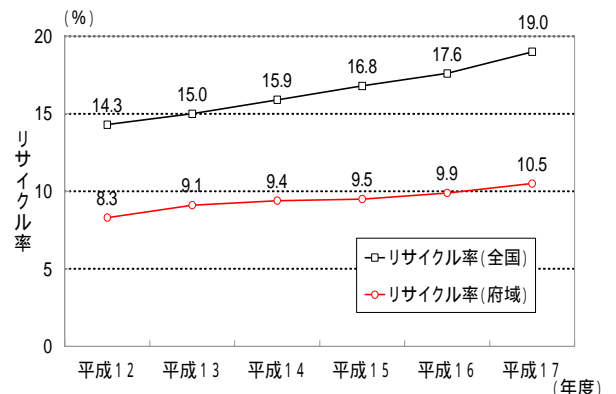


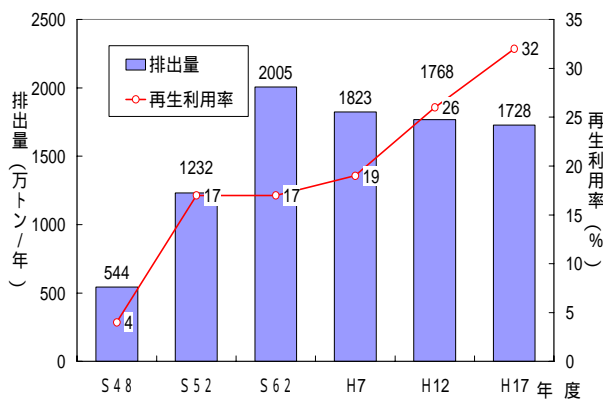
図-3 一般廃棄物のリサイクル率の推移



産業廃棄物

平成 17 年度に府内から排出された産業廃棄物は 1,728 万トンとなっています。また、再生利用量は 545 万トンであり、最終処分量は 67 万トンとなっています。

図 - 4 産業廃棄物の排出量と再生利用率の推移（大阪府）



(2) 平成 18 年度に講じた施策

アジア 3 R 技術サポート事業【新規】【再生】

【循環型社会推進室 内線：3817】

アジア各国の大都市では、従来の大気汚染・水質汚濁問題に加え、分別・リサイクルの推進や、有害産業廃棄物の処理などの廃棄物問題が環境面での課題として浮上しています。

アジア各国へ 3 R 技術の移転を行うため、堺第 7 - 3 区をはじめ臨海部を中心に数多く立地している先進的な技術やシステムを有するリサイクル関連施設等を活用し、JICA ((独) 国際協力機構) 等の関係者との連携のもと、アジア各都市の 3 R 技術ニーズの調査やパイロット研修などを実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.20)

大阪府廃棄物処理計画の改定【新規】

【循環型社会推進室 内線：3819】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、「廃

棄物処理法」という。)に基づき策定している大阪府廃棄物処理計画について、府環境審議会の審議を経て、平成 19 年 3 月に改定を行いました。

今改定では、平成 17 年度における廃棄物の最終処分量などの数値目標の達成状況を評価した上で、平成 22 年度目標や目標達成に向けた施策の見直しを行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.19)

大阪府分別収集促進計画の推進

【循環型社会推進室 内線：3815】

容器包装リサイクル法に基づき、「第 4 期大阪府分別収集促進計画(平成 18 ~ 22 年度)」を円滑に推進するため、市町村の分別収集実施状況やリサイクル施設の整備状況を把握し、先進的な取組事例の情報提供等の技術支援を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.13)

【容器包装リサイクル情報コーナー】

<http://www.pref.osaka.jp/waste/gomi/your/index.html>

家電リサイクルの推進

【循環型社会推進室 内線：3815】

廃棄物処理法に基づき、再生資源業者がリサイクルを行う「家電リサイクル大阪方式」の推進に向けて、消費者や関係者の理解を得るために周知・啓発を行う等、効果的な PR を進めました。

また、大阪方式の要件の一つであるリサイクル率の見直しを検討する基礎資料として活用するために、製品の大きさの違いによる有価物の回収量への影響などの実証調査を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.17)

【家電リサイクル情報コーナー】

<http://www.pref.osaka.jp/waste/kaden/>

リサイクル製品認定制度の運営

【循環型社会推進室 内線：3819】

廃棄物のリサイクルをより一層促進するとともに、リサイクル関連産業を育成するため、府内で発生した廃棄物（循環資源）を利用し、府内の工場で製造したリサイクル製品で一定の基準を満たすものの認定を平成16年度から行っており、平成18年度末までに再生路盤材などの土木資材や再生プラスチック製品など358製品を大阪府認定リサイクル製品として認定しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.16）

図 - 5 大阪府リサイクル認定製品マーク



2 2つの温暖化に対する取り組み

(1) 主な目標と現状

地球温暖化対策

【主な目標】

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を2010(平成22)年度までに基準年度*1比9%削減することを目標に、新エネルギーの導入、省エネルギーの推進などを図ります。

*1・・・1990年度（ただし、代替フロン類は1995年度）

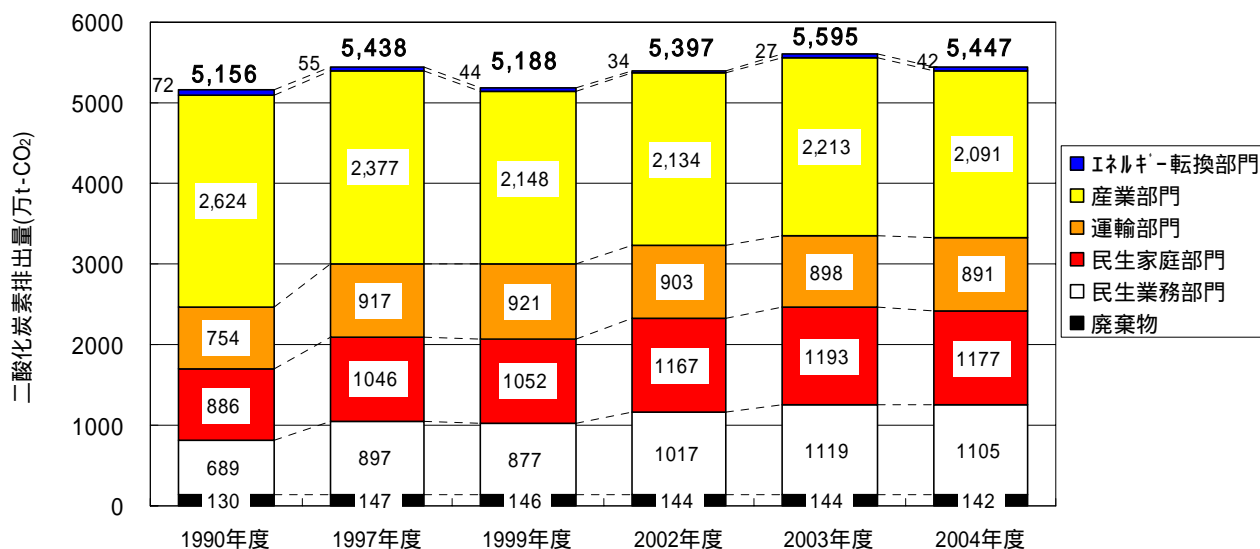
【現 状】

2004年度（平成16）の温室効果ガス排出量は5,762万トンで、基準年度の排出量と比べ0.4%、2003（平成15）年度と比べ1.7%減少しています。

また、温室効果ガスの9割以上を占める二酸化炭素の排出量は5,447万トンで、基準年度と比べ5.6%増加しているものの、2003年度と比べ2.6%減少しており、部門別ではエネルギー転換部門以外の全ての部門で2003年度より減少しています。

なお、二酸化炭素排出量が2002年度に比べて増加している主な要因は、原子力発電所の長期停止により、電力の使用に伴う二酸化炭素排出原単位が増加したことが挙げられます。

図 6 大阪府内の二酸化炭素の排出量



ヒートアイランド対策

【主な目標】

住宅地域における夏の夜間の気温を下げ、2025年度までに夏の熱帯夜数を現状(*)より3割減らすとともに、屋外空間にクールスポットを創出し、夏の日中の熱環境の改善を図り、体感的な温度を下げるなど、平成16年6月に策定した「ヒートアイランド対策推進計画」の目標達成に向け、各種対策を講じていきます。

(*)・・・1998年度から2002年度の平均

【現状】

大阪では、過去100年間で平均気温が2.1上昇し、全国平均の1.0を大幅に上回っており、この差の1.1がヒートアイランド現象の影響と考えられています。

また、真夏日、熱帯夜の日数もここ30年間で著しく増加しており、平成18年度は真夏日が71日(H17:88日)、熱帯夜が44日(H17:46日)でした。

なお、平成16年度は真夏日が94日と過去最高でした。

【真夏日】日最高気温が30以上の日のこと。

【熱帯夜】夜間の最低気温が25以上の日のこと。

図-7 大阪・全国における年平均気温の推移
(5年移動平均)

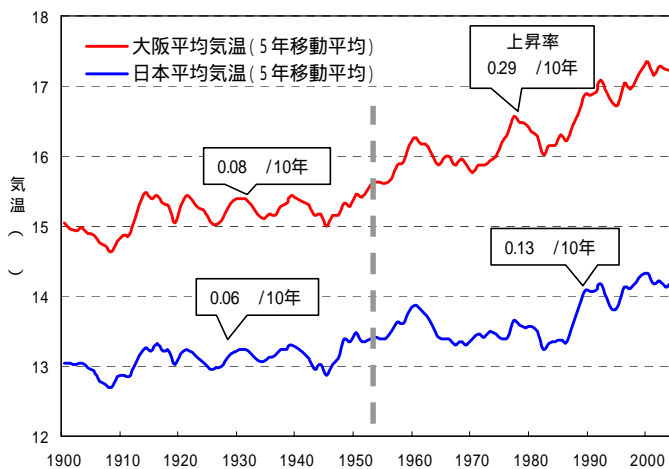


図-8 大都市における真夏日日数
(5年移動平均)

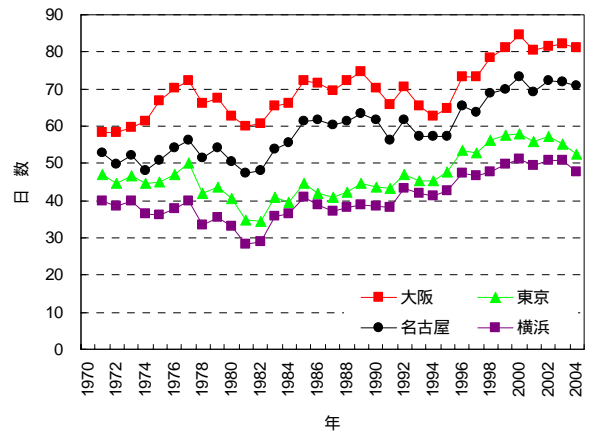
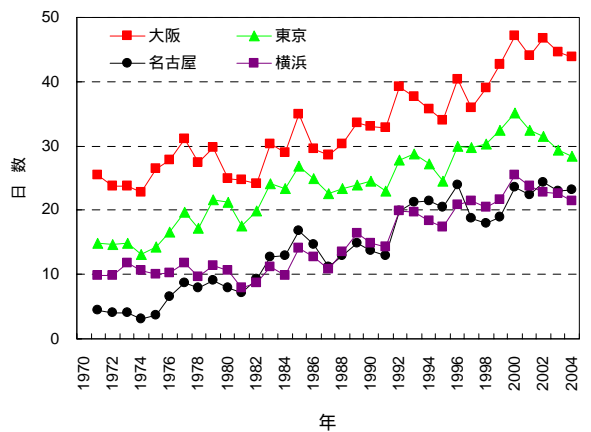


図-9 大都市における熱帯夜日数
(5年移動平均)



(2) 平成18年度に講じた施策

地球温暖化対策の推進

大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行
(事業活動のエネルギー対策促進事業・建築物の環境配慮促進事業)【新規】

【みどり・都市環境室 内線:3885】

【建築指導室 内線3025】

施行初年度に当たる平成18年度は、エネルギーを多量に消費する事業所や、多数(100台以上)の自動車を有する事業者などから、「温暖化対策指針」に基づく対策計画書の届出を受け、府のホームページで各事業者の対策計画書の概要の公表を行うなど、事業所や自動車からの温室効果が

スの排出や人工排熱の抑制対策を実施しました。

また、一定規模（5,000 m²）を超える建築物の新築等においては、「建築物環境配慮指針」に基づく建築物環境計画書の届出を受け、府においてその概要の公表を行うとともに、建築物の環境配慮を広く府民に啓発することにより、環境に配慮した優良な建築物の建設を促進しました。また、優れた取り組みに対する顕彰制度「大阪サステナブル建築賞」を創設しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.55）

森の貯金箱CO₂制度の推進【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2753】

府民の森林ボランティア活動への関心や意欲を高めるため、活動内容に見合った森林の二酸化炭素吸収量を貯金し、エコバックなどのエコ商品等と交換できる「森の貯金箱CO₂」制度を推進するため、主体となる「生駒の森運営協議会」の活動を支援しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.95）

【生駒の森運営協議会】

<http://www.pref.osaka.jp/midori/ikomanomori-kyougikai/ikomanomori-kyougikai.html>

地球温暖化対策技術開発促進事業

【環境情報センター（現・環境農林水産総合研究所）

06-6972-7662】

石油の安定確保を目的に設けられた特別会計（石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）における、地球温暖化対策事業等を活用し、民間企業や研究機関と連携して二酸化炭素排出量削減に効果が期待できる地球温暖化対策技術の開発を行いました。

平成18年度は、家庭などの民生部門や運輸部門における二酸化炭素排出量削減を目的に、「燃

料電池等の低温排熱を利用した省エネ型冷房システムの技術開発」、「バイオエタノール混合ガソリン導入技術開発及び実証事業」及び「屋内用LED（発光ダイオード）照明技術開発」を実施しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.83）

地球温暖化防止に向けた普及・啓発事業

【みどり・都市環境室 内線：2751】

府内で実施された様々なイベントにおいて、エコアクションキャラクター「モットちゃん・キットちゃん」を活用した歌・ダンス、各種啓発物品等を用い、平成18年2月に設定した「ストップ地球温暖化デー（毎月16日）」をアピールするとともに、来場者に身近な環境配慮行動を呼びかけました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.456、457）

図-10 河内長野市民まつり



環境に配慮したエネルギー利用の促進

環境にやさしい光のまちづくり事業～おおさか
銀河都市大作戦！～【新規】【再生】

【みどり・都市環境室 内線：3822】

商店街など商業施設・地域において、LED（発光ダイオード）などの省エネ照明や自然エネルギーを活用したイルミネーションをモデル的に設置し、見た目に涼しい夏のクールスポットの演出を行うものに対する補助を行いました。アメリカ村、戎橋筋商店街、大阪南港A T C、大阪ビジネスパーク、近鉄上本町エリア、心斎橋筋商店街、天保山ハーバービレッジ、りんくうタウン・関西国際空港の8箇所で、大阪の夜を涼しく演出しました。

その結果、来場者は、前年に比べ約85万人増加しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.47）

図-11 天保山ハーバービレッジ



ESCO事業のアジアへの展開【新規】【再生】

【公共建築室 内線：4639】

ESCO事業をアジアへ普及拡大し、大阪の存在感を高めるとともに、在阪ESCO事業者のビジネスチャンスの可能性を探りました。

平成18年度は予備調査として、アジアの主要国である中国を対象に大阪府型の包括的なESCO事業モデルの導入・展開の可能性を調査するとともに、その調査結果に基づき、現地自治体関係者や日系企業、現地ESCO関連組織等を対象に大阪府

型の包括的なESCO事業実現の可能性を見出すため、上海市においてプロモーションを行いました。また、大阪府のESCO事業の取組みを紹介したパンフレット及びDVD等（英語版、中国語版）を作成し、プロモーション等に活用しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.545）

【ESCO】Energy Service Company の略。省エネルギーに関するサービスを提供し、省エネルギー効果の保証等により効果の一部を報酬として受け取る事業

【包括的なESCO事業モデル】空調、照明、給排水その他包括的な省エネルギーに関する診断から、ESCO導入のための設計、施工、保守、運転、管理、資金調達まで、すべてを一体的にサービス提供する事業モデル。

B D F 利用推進事業【新規】

【農政室 内線：2777】

農家をはじめとする府民、企業等との協働による、遊休農地等を活用した菜の花栽培からB D Fの製造・利用までの社会実験について、学識経験者、企業、農業団体、行政で構成する「大阪府B D F利用実証検討会」を設置し、その実施計画及びその円滑な実施に向けた検討等を行い、府内22地区、合計10.7ヘクタールにおいて、府民も参加して菜の花を栽培しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.50）

図-12 遊休農地から菜の花畑へ



【BDF】BioDieselFuel（バイオディーゼル燃料）の略で、菜種油などを加工し軽油の代替燃料として利用することができます。BDFは、原料植物が光合成により既に二酸化炭素を吸収しており、消費しても大気中の二酸化炭素を増加させません。

ヒートアイランド対策

大阪ヒートアイランド対策集中実施促進事業

【再生】

【みどり・都市環境室 内線：3849・3885】

平成18年3月に作成した熱環境マップにおける熱負荷の高い地域の中からモデル街区を選定し、ヒートアイランド対策を実施した場合の大気顕熱負荷量の削減効果をシミュレーションにより定量的に評価しました。

この結果を基に、地域の熱環境の特性ごとに屋上緑化・屋上の高反射化・透水性舗装・人工排熱対策など、最も適したヒートアイランド対策をとりまとめ、「ヒートアイランド対策ガイドライン」を作成しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.100）

【熱環境マップ】府内のヒートアイランド現象の状況を整理し、各地域で発生する熱負荷の特性を図示したもの（平成17年8月に航空機から測定した都市の表面温度データと、人工排熱・土地利用データ等をあわせて分析）

府有施設クールスポットモデル事業【新規】

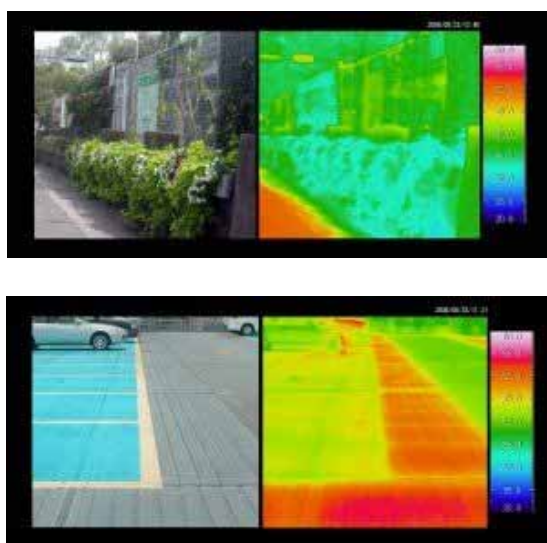
【みどり・都市環境室 内線：3849・3885】

ヒートアイランド現象の顕著な大阪府庁周辺の大手前地区をクールスポットのモデル街区とし、府有施設において緑化パネル等による壁面緑化や太陽熱高反射塗装を実施し、その表面温度抑制効果の検証を行ったところ、壁面緑化では7～8、高反射塗装では最大11減少するという結果を得ました。また、当該モデル街区において、先導事例としてヒートアイランド対策を実践し

ている公共施設や民間企業の取組み等を紹介し、民間施設におけるヒートアイランド対策を誘導・促進するために「大手前地区クールスポットマップ」を作成しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.101）

図-13 府庁立体駐車場での壁面緑化・高反射塗装の表面温度測定画像



改正大阪府自然環境保全条例の施行（建築物緑化促進事業）【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2745】

平成17年10月に改正した大阪府自然環境保全条例に基づき、敷地面積1,000㎡以上の建築物の新築・改築又は増築においては、当該建築主に対して、一定の基準に従って緑化し、その内容を届出することを義務づける一方、優れた緑化をした者に対する顕彰制度を創設し、ヒートアイランド現象の緩和や潤いとやすらぎのある街づくりを進めました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.71）

北大阪涼しいみちから“まち”づくり【再生】

【交通道路室 内線：2926】

7～8月に、ヒートアイランド対策優先地域である北大阪地域を中心に、市街地部の府管理道路

の車道へ下水高度処理水を利用して散水を実施しました。

また、NPO等や関係市町からなる「北大阪打ち水ネット」による歩道等への打ち水の呼びかけや、学校での打ち水出前学習等を行うとともに、ヒートアイランド対策となる具体的な方法を“打ち水ビレッジ”として紹介するなど、環境対策としての打ち水が継続的な活動になるよう普及・啓発に努めました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.113)

図 - 14 高槻まつりでの打ち水



【北大阪打ち水ネット】

<http://www.uchimizu.net/>

第2節 環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保(健康)

1 自動車公害の防止

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

平成22年度までに二酸化窒素(NO_2)及び浮遊粒子状物質(SPM)の環境保全目標を達成します。

平成22年度までに、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車 NO_x ・PM法)の対策地域における自動車排出窒素酸化物(NO_x)の総量を16,450トン/年、自動車排出粒子状物質(PM)の総量を740トン/年まで削減します。

平成22年度までに、道路に面する地域において、環境騒音の環境保全目標の概ね達成をめざします。

【基準年度の状況】

「大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」の基準年度である平成9年度の二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境保全目標達成率は、それぞれ66.4%、33.3%でした。

平成9年度の対策地域における自動車排出窒素酸化物の総量は27,260トン/年、自動車排出粒子状物質の総量は3,170トン/年でした。

自動車騒音については、数次にわたる自動車1台ごとの単体規制の強化が国によって実施されています。また、府内の道路管理者及び関係機関による大阪府道路環境対策連絡会議において、自動車騒音の深刻な地域における沿道環境対策の実施方針「大阪府域の沿道環境対策について」(平成9年)が策定され、遮音壁や低騒音舗装等の道路構造対策、道路網整備や交通管理・規制等の交通流対策を推進しました。

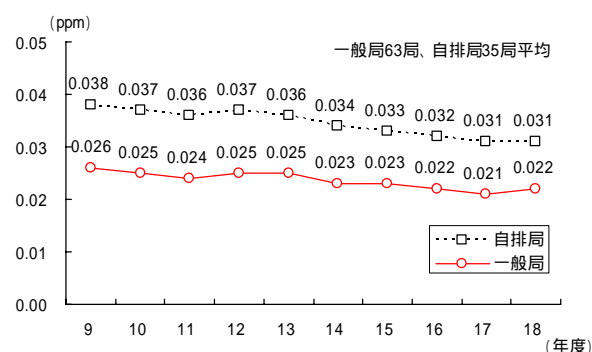
しかし、騒音規制法に定められた要請限度を

超過する地域の解消には至っておらず、面的評価による道路に面する地域における平成13年度の環境保全目標の達成率は71.0%でした(面的評価は平成13年度から開始)。

【現状】

二酸化窒素の年平均濃度は緩やかに減少しており、平成18年度の環境保全目標の達成率は、一般環境大気測定局(以下「一般局」という。)で昨年度に引き続き100%、自動車排出ガス測定局(以下「自排局」という。)で87.2%、一般局及び自排局をあわせた全測定局で95.3%でした。

図-15 二酸化窒素濃度(年平均値)の推移



(注) 10年間継続して測定を行い、かつ各年度の測定時間が6,000時間以上の測定局の測定値を用いた。

図 - 16 二酸化窒素の環境保全目標達成状況の推移

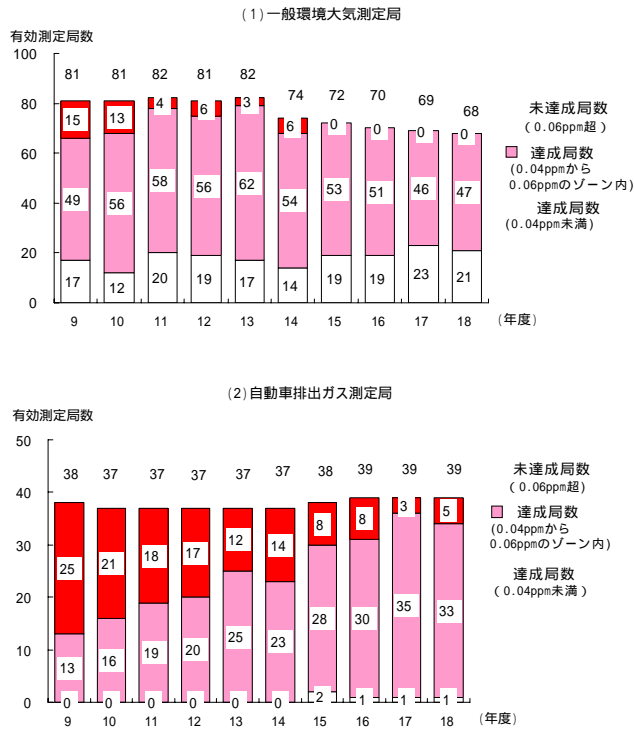
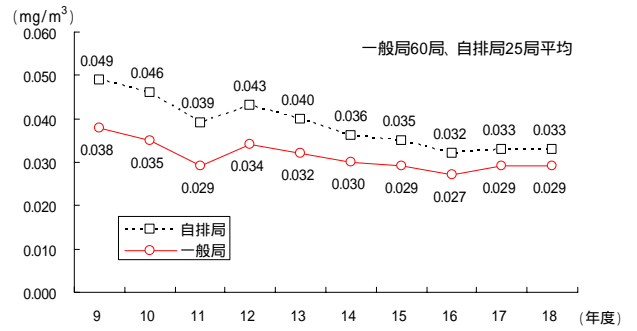


図 - 17 浮遊粒子状物質濃度 (年平均値) の推移



(注) 10年間継続して測定を行い、かつ各年度の測定時間が6,000時間以上の測定局の測定値を用いた。

府内の自動車保有台数は、乗用車が増加する傾向にありますが、環境負荷の大きいディーゼル車の割合は減少してきています。

平成17年度では、対策地域における自動車排出窒素酸化物の総量は20,710トン/年、自動車排出粒子状物質の総量は1,670トン/年まで削減されました。

【要請限度】

自動車騒音について国が定めた限度を超えることによって、周辺の生活環境が著しく損なわれると認めるとき、市町村長は騒音規制法に基づき都道府県公安委員会に交通規制等の措置を要請することができる。

浮遊粒子状物質の年平均濃度も緩やかに減少しており、平成18年度の環境保全目標の達成率は、一般局で97.1%、自排局で94.4%、一般局及び自排局をあわせた全測定局で96.2%でした。

環境保全目標の達成率は、大気汚染物質の排出削減が進展しても、黄砂など気象等の影響により年度によって変動があります。今後も環境保全目標の達成維持に向けた総合的な諸施策を計画的に推進する必要があります。

図 - 18 浮遊粒子状物質の環境保全目標達成状況の推移 (長期的評価)

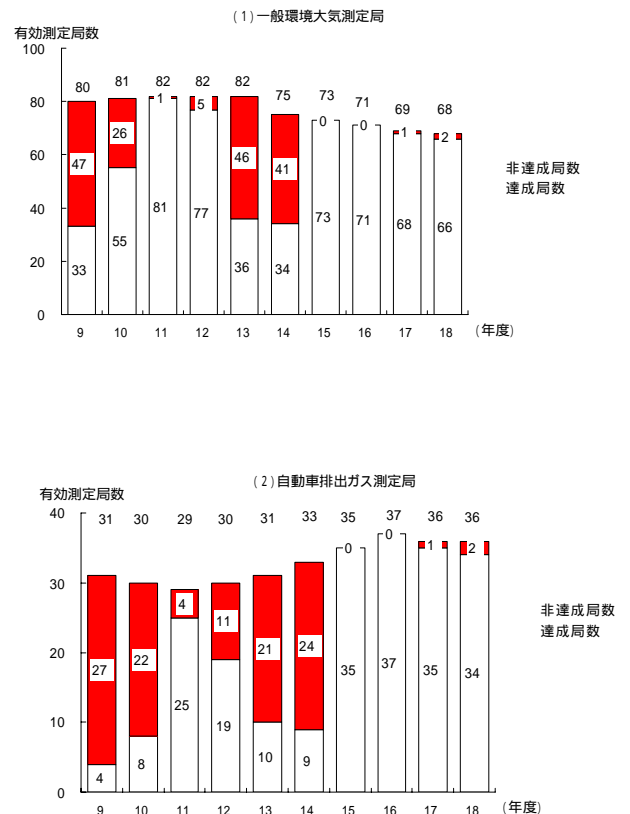
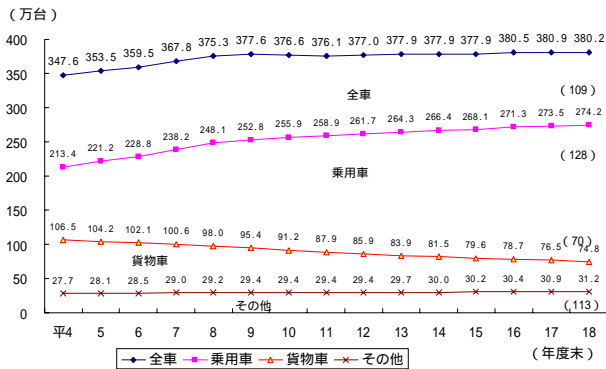


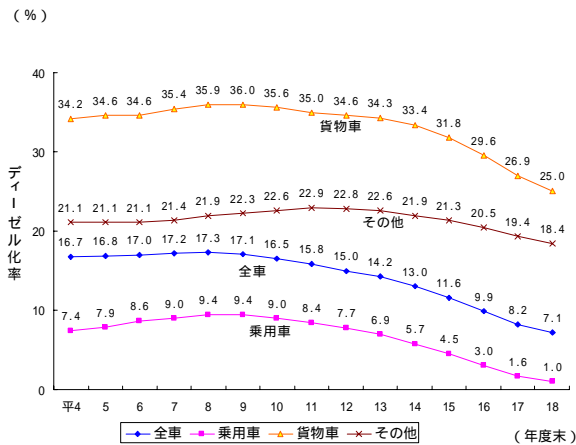
図 - 19 自動車保有台数の推移



(注) 1 国土交通省調べ

- 2 ()内は平成4年度末を100とした指数を示す。
- 3 乗用車：普通・小型・軽乗用車、貨物車：普通・小型・小型三輪・軽貨物車及び被牽引車
その他：乗合車・特殊用途車、二輪車

図 - 20 ディーゼル車の割合の推移



(注) 国土交通省調べ

自動車騒音については、関係機関の連携のもと道路構造対策、沿道対策及び交通流対策を実施しました。

面的評価による道路沿道における環境保全目標の平成17年度達成率は84.4%(平成16年度達成率:74.4%)であり、前年度に比べ改善しました。

要請限度との比較では、特に夜間に超過する地域が存在するなど、今後も低騒音舗装の敷設などの道路構造対策をはじめ諸対策の継続・強化が必要となっています。

(2) 平成18年度に講じた施策

自動車排ガス対策

総量削減計画の推進

【環境管理室 内線：3890・3895】

「大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」(平成15年7月策定)に基づき、低公害車・低排出ガス車の普及促進、自動車走行量の抑制、交通流の円滑化等の諸施策を関係機関と連携して計画的、総合的に推進しています。

平成18年度には局地的な汚染地域対策のため、大気環境基準を超過した地域について、大気環境や交通の実態調査を行い、対策の取りまとめを行いました。微小粒子状物質(PM2.5)対策については、実施把握検討委員会を実施し、今後の測定手法の検討を行いました。

また二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境基準のより早期かつ確実な達成を図るため、車種規制が適用されていない対策地域外からの流入車対策について、大阪府環境審議会に諮問(平成19年3月)し、荷主事業者への対策など、必要な施策の具体化の検討を始めました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.122)

ディーゼル車買替緊急融資制度の運営

【環境管理室 内線：3899】

中小企業者が、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(以下、「自動車NOx・PM法」という。)の規制に伴うディーゼルトラック・バス等の買い替えを促進するため、購入車両を担保に、第三者保証人なしで利用できる融資制度を民間の金融機関・保証機関と共同で実施しました。(平成18年度実績190台、平成16年度からの累積662台)

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.125)

低公害車等の普及促進

【環境管理室 内線：3899】

天然ガス自動車などの低公害車や京阪神七府県市指定低排出ガス車（LEV-7）の普及促進を図るため、公用車への率先導入を行うほか、低利融資や助成制度、自動車税の軽減（グリーン税制）などを実施しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.124、128）

事業者の排出抑制対策の促進

【環境管理室 内線：3892】

自動車 NOx・PM 法に基づき、府内の対象地域（37市町）を使用の本拠としている自動車（軽自動車、特殊自動車、二輪を除く。）を30台以上使用する事業者（自動車運送事業者等を除く。）に対して、平成17年度の実績報告書と平成22年度を目標とした新たな自動車使用管理計画書の提出を求め、窒素酸化物等の排出抑制を指導しました。

また、排出ガスを抑制する取り組みの一つとして、エコドライブ実践事業者の募集などを行い、おだやかなアクセル操作などエコドライブの普及を推進しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.120）

大阪グリーン配送推進運動の展開

【環境管理室 内線：3890】

大阪自動車環境対策推進会議を活用し、物品の輸配送に低公害な自動車を使用するグリーン配送の民間事業者への普及拡大を図る「大阪グリーン配送推進運動」を進めています。

運動では、グリーン配送に取り組む事業者を広く募集するとともに、推進事業者の取組みをホームページ等に掲載することで、官民が連携した環境に配慮した輸配送について大阪からの普及を図りました。

平成19年3月末現在、運動に参加する「グリ

ーン配送推進事業者」は131社(平成18年3月末：111社)となっています。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.118）



図-21
指定LEV-7車証



図-22
エコドライブ・ステッカー



図-23
大阪グリーン配送推進運動・ステッカー

交通流・交通量対策

するとと交差点对策の実施

【交通道路室 内線：3930】

平成15年度より朝の通勤時間帯のバス路線や昼間の業務交通が集中する渋滞交差点99カ所において、右折レーンの設置や延伸などのハード面と信号表示時間の調整などのソフト面の整備を組み合わせ、即効性のある渋滞対策を重点的に実施しています。

平成18年度は、大阪中央環状線の若草町交差点及び下穂積2丁目西交差点などの8交差点对策を実施しました

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.148）

2 廃棄物の適正処理

(1) 主な目標と現状

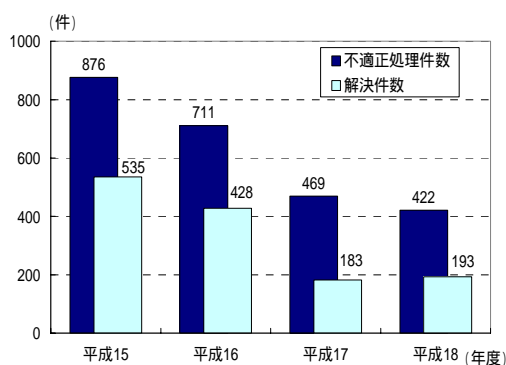
【主な目標】

大阪をきれいな環境都市とすることをめざし、不法投棄等の根絶に向けた取組みを重点的に進めます。

【現状】

産業廃棄物の野外焼却・野積み・不法投棄などの不適正処理は、近年減少傾向を示しているものの、依然として多発しており、行政の監視が行き届かない夜間や早朝、休日、また、極めて短期間に行われるなど、その手口が悪質・巧妙化しています。

図 - 24 産業廃棄物の不適正処理件数



(2) 平成18年度に講じた施策

産業廃棄物の不適正処理の根絶

【循環型社会推進室 内線：3825】

【環境管理室 内線：3875】

産業廃棄物の野積みや野外焼却等の不適正処理の根絶を図るため、排出事業者や処理業者に対し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付の徹底や適正処理の指導を強化するとともに、土地所有者等への土地の適正管理等の啓発・指導により不適正処理の未然防止を図りました。

また、警察との連携や産業廃棄物を排出した事業者、土地所有者等に協力を求めるなど、廃棄物処理法と大阪府循環型社会形成推進条例を効果的に運用し、不適正処理の迅速な問題解決を図りました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.163)

図-25 産業廃棄物の不適正処理現場



P C B 廃棄物対策

【環境管理室 内線：5201】

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理については、日本環境安全事業(株)が、近畿圏の処理拠点として、大阪市此花区に処理能力2 t/日の脱塩素化分解方式の施設を設置し、平成18年10月からP C Bを使用した高圧トランス・コンデンサ類、P C Bを含む油等の処理が開始されました。

大阪府では「P C B 廃棄物処理計画」(平成16年3月策定)に基づき、近畿ブロック関係府県市と協力して同社による広域処理を推進するとともに、保管事業場への立入検査、説明会の開催等により、保管廃棄物の適正管理の徹底を図りました。

また、中小企業によるP C B 廃棄物の処理を支援するため、(独)環境再生保全機構に設けられた基金に拠出しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.168)

【脱塩素化分解方式】トランス・コンデンサ等の処理対象物に含まれるP C Bを採取、洗浄、密閉・真空状態での加熱等の方法により分離・回収した後、触媒の存在下にて260℃、常圧でP C Bを水素と反応させて、塩酸とビフェニルに分解し、無害化します。

3 水環境の保全

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

2010(平成22)年度までに生活排水処理率を100%にし、河川の代表的な汚濁指標である生物化学的酸素要求量(BOD)の環境保全目標を概ね達成することなどを目標に、水質汚濁の主な原因である生活排水の処理について重点的に対策を進めます。

また、大阪湾の水質保全については、海域の代表的な汚濁指標である化学的酸素要求量(COD)や、富栄養化の原因となる窒素、リンの排出量を一層削減するなどの対策を進めます。

【計画策定時の状況】

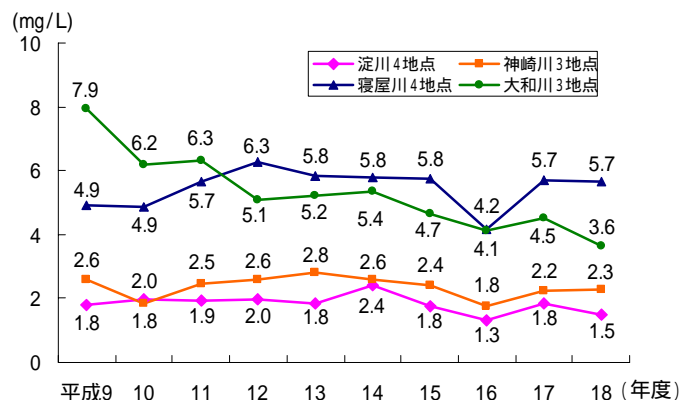
BODの環境保全目標は、約6割の河川で達成していました。

また、大阪湾の水質は、COD等の環境保全目標について、湾奥部等で達成・維持していたものの未達成の海域もあり、季節、場所によって赤潮や貧酸素水塊の発生が確認されていました。

【現状】

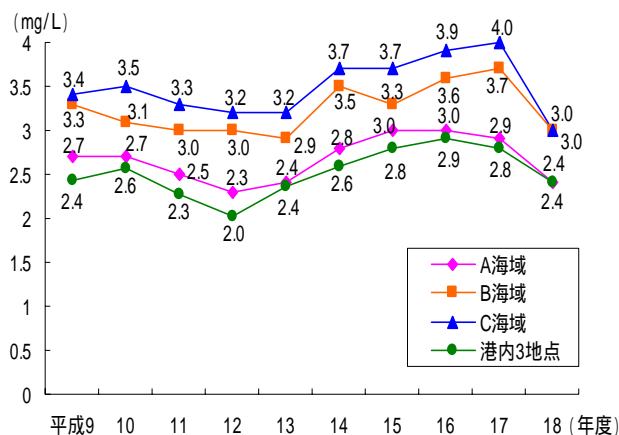
河川のBOD濃度は、平成18年度は増加がみられる河川があったものの、全体として10年間でみると横ばいまたは改善の傾向です。平成18年度の環境保全目標の達成率は71.3%(平成17年度70.0%)でした。

図-26 府内主要河川におけるBOD(年平均値)の推移



また、大阪湾のCOD濃度は平成13年度よりやや増加の傾向がみられていましたが、平成18年度は減少しました。平成18年度の環境保全目標の達成率は40.0%(平成17年度40.0%)でした。

図-27 大阪湾のCODの推移(大阪府測定点・表層年平均値)



(2) 平成18年度に講じた施策

水循環の再生

雨水利用による地域環境活動推進モデル事業
 (「おおさかレインボウぷるじゅくと!」)

【環境管理室 内線:3854】

平成17年度に引き続き、小学校などの府内16箇所において、府民、NPO等と協働で、雨水利用のモニター活動を実践するほか、雨水利用の環境学習セミナーを開催するなど地域環境活動の推進モデル事業を実施しました。また、府域でさらなる普及を目的に、先進事例等を学ぶ講座として、「雨水ふれあいセミナーIN大阪」を開催するとともに、2年間のモニター結果等をまとめた教材「雨みずについて学ぼう!」と事例集「誰でもできる!楽しい雨水利用」を作成しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.40)

図-28 雨水ふれあいセミナー I N大阪



雨水と地下水を活かした水循環シンポジウムの開催 【環境管理室 内線：3854】

『「もったいない」からはじめよう!』を合言葉に、雨水や地下水などの環境負荷が少ない天然資源の活用を推進し、水循環の大切さを啓発するためのシンポジウムを開催しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.40)

図-29 雨水利用を实践した園児による発表の様子



寝屋川流域清流ルネッサンス

【河川室 内線：2952】

「寝屋川流域水循環系再生構想」の実現に向け、平成 23 年を目標年とし、平成 16 年 5 月に策定した寝屋川流域清流ルネッサンス（第二期水環境改善緊急行動計画）に基づき、河川事業や下水道事業、住民協働による生活排水対策などにより、流域全体で水質改善、流量確保、水辺環境の整備を図りました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.375)

【寝屋川流域水循環系再生構想】

寝屋川流域が国の都市再生プロジェクト(第3次決定 都市環境インフラの再生・水循環系の再生)のモデル流域に選定されたことを受け、平成 15 年 6 月に、寝屋川流域協議会(水環境部会)が策定

水環境の保全

総量削減計画の策定【新規】

【環境管理室 内線：3854】

閉鎖性の高い大阪湾に流入する汚濁負荷の削減を目的として、化学的酸素要求量(COD)、窒素、りん の 3 項目に関する第 6 次総量削減計画の策定等に向け検討を行い、3 月に大阪府環境審議会の答申を得ました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.210)

浄化槽設置状況の把握事業【新規】

【環境衛生課 内線：2577】

平成 18 年 2 月施行の改正浄化槽法では、設置状況を確実に把握するための廃止届や法定検査の未受検者に対する命令、違反者への罰則などが規定され、知事の指導監督権限が強化されました。この改正を受けて、浄化槽の設置状況の把握、台帳の整理を行うとともに、適正管理が徹底されるよう指導を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.206)

浄化槽整備事業を実施する市町村への補助

【環境衛生課 内線：2577】

生活排水対策やトイレの水洗化による生活環境の改善に有効な合併処理浄化槽の設置をさらに促進するため、平成 4 年度から実施している「浄化槽設置整備事業(個人設置型)」を実施する市町村への補助金に加え、平成 17 年度からは、市町村が主体となって各戸ごとに浄化槽を整備し使用料を徴収して管理運営する「浄化槽市町村

整備推進事業（市町村設置型）」を実施する市町村に対しても補助金を交付し、より一層の浄化槽整備を図りました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.202）

大阪湾再生行動計画のフォローアップ

【環境管理室 内線：3854】

国の関係省庁や大阪府をはじめ10府県市などで構成する「大阪湾再生推進会議」に参画し、平成15年度に策定した「大阪湾再生行動計画」のフォローアップとして、平成18年度は新たに釣り人も参加して水質一斉調査（海域215地点、河川等263地点）を行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO. - ）

大阪府生活排水処理実施計画の推進

【環境管理室 内線：3854】

平成15年3月に策定した「大阪府生活排水処理実施計画」に基づき、地域特性に応じた効率的かつ計画的な処理施設整備を進めるため、市町村に対して技術的指導、支援を行った結果、八尾市、泉南市の2市で生活排水処理計画の見直しが行われました。また、より地域の実情に即した処理方策の選択が行えるよう経済性比較手法の改良などについて検討を行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO. 208）

生活排水対策推進月間の設定

【環境管理室 内線：3854】

水質汚濁の主な要因である生活排水について、各家庭での汚れを抑える行動に一人ひとりが一層取り組んでもらえるよう毎年2月を「生活排水対策推進月間」と決めました。また、月間をPRするため標語「洗剤 お風呂 洗い物 ちょっとの工夫で きれいな川に」の設定や街頭キャンペーンを行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO. 209）

図-30 生活排水対策推進月間の街頭キャンペーン



流域下水道事業の推進

【下水道課 内線：3959】

大阪湾や河川などの公共用水域の水質改善のために、流域下水道の幹線管渠、ポンプ場、水みらいセンターの整備を進めています。水みらいセンターにおいては、富栄養化の原因である窒素・リン等を除去する高度処理施設を11箇所の水みらいセンターで建設しており、そのうち、北部水みらいセンターでは、高度処理施設（処理能力28000m³/日）の増設工事が完了しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.235）

【流域下水道】

複数の市町村の汚水をまとめて処理する下水道

【水みらいセンター】

大阪府では、流域下水処理場の名称を平成18年4月1日から「水みらいセンター」に変更しました。「下水処理場は、良好な水環境の創造や高度処理水、バイオマス、大きな施設空間などを有する資源の宝庫であり、循環型社会を創出する未来（みらい）へつながる可能性を持っている」という理由で、公募作品の中から選定されました。

図-31 北部水みらいセンターの高度処理施設



4 環境リスクの低減・管理

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

2005(平成17)年度までにダイオキシン類の排出量を2000(平成12)年度比で約4割削減し、環境保全目標を達成することなどを目標に、事業者の自主管理の改善による排出抑制を促進します。また、環境リスクの高い化学物質について排出量を削減します。

【計画策定時の状況】

2000(平成12)年度の府内でのダイオキシン類の排出量は、89.4gでした。

【現状】

平成18年度におけるダイオキシン類の排出量は13.0gで、2000(平成12)年度比で85.5%削減しました。ダイオキシン類の環境濃度は、大気、海域水質・底質、地下水、土壌については、環境保全目標を達成していましたが、河川水質では75地点中8地点(平成17年度は8地点)で、河川底質では75地点中2地点(平成17年度は4地点)で、それぞれ環境保全目標を達成していませんでした。

また、平成17年度におけるPRTTR法に基づく府内での化学物質の排出量は、25,862トンで、全国の4.3%を占めていました。

【PRTTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)】

有害性のおそれがある化学物質について、事業者の自主的な管理を促進し、環境汚染の未然防止を目指した法律のこと。一定の業種や要件に該当する事業者が届出対象となり、届出の集計と届出対象外の発生源の推計により、環境への排出量を算出している。

(2) 平成18年度に講じた施策

アスベスト飛散防止対策等の推進【新規】再生】

【環境管理室 内線：5201】

中皮腫や肺がんなどの原因となるアスベストから府民の健康を守るため、「大阪府アスベスト対策推進本部」を設置し、全庁的に取り組むとともに、

建築物等の解体・改造・補修に係るアスベストの飛散防止を目的とした大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく立入検査を行い、徹底した規制指導を実施しています。特に6月と12月を「アスベスト飛散防止推進月間」と位置づけ、関係団体の参画によるアスベスト飛散防止推進会議、府民・事業者を対象としたアスベスト飛散防止対策セミナーを実施するとともに、解体現場パトロールを実施するなど、重点的な取組を行いました。

また、府民の生活環境への不安を解消するためには、府域の一般環境におけるアスベストの状況を把握することが必要であることから、府内34地点において大気中のアスベスト濃度の実態調査を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.185)

図-32 解体現場パトロール



府有施設アスベスト対策事業【新規】

【公共建築室 内線：4606】

アスベストによる健康被害を防ぐため、府立学校を含む府有施設において、使用されているアスベスト含有吹付け材について、除去等の対策工事を計画的に実施しました。

また、対策工事を行うまでの間、世界保健機関の環境保健基準を満たしていることを確認するため、空気環境測定を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.266)

化学物質対策の推進

【環境管理室 内線：3808】

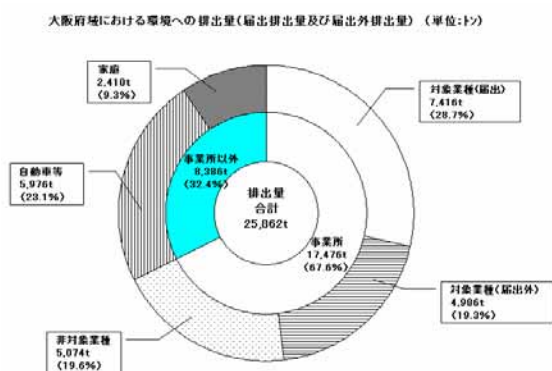
化学物質による環境リスクを低減するため、大阪府環境審議会の答申を踏まえ、平成19年3月に大阪府生活環境の保全等に関する条例を改正し、P R T R法を補完し事業者の自主的管理を促進する大阪府独自の化学物質管理の仕組みを整備しました。

また、P R T R法に基づき、事業者から化学物質の排出量等の届出を 1,926 件受付け、国へ送付するとともに、国がとりまとめたデータを活用し、地域別・市町村別の集計を行いホームページなどで公表しました。

さらに、事業者に対して化学物質の排出抑制のため適正管理の助言等を行うとともに、府民に対して化学物質への関心を深めてもらうため、ホームページ等を通じて化学物質の有害性や市町村ごとの排出量等の情報提供を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.258,259)

図-33 府内における化学物質排出量(平成17年度)



ダイオキシン類対策事業(発生源対策)

【環境管理室 内線：3873】

ダイオキシン類による環境汚染を防止するため、ダイオキシン類対策特別措置法及び廃棄物処理法等に基づき、廃棄物焼却炉等の特定施設の届出内容の審査、構造基準・維持管理基準や排出ガ

ス等の排出基準の遵守、自主測定の実施等の指導を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.260)

大阪エコ農業総合推進対策事業

【農政室 内線：2739】

農薬の使用回数と化学肥料の使用量を府内の標準の半分以下にして栽培した農産物を「大阪エコ農産物」として認証する制度の推進などを通じて、環境への負荷軽減に配慮した農法の普及を図り、府民が求める安全安心な農産物を生産することを基本に、農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与していく大阪エコ農業を推進しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.217)

図-34 エコ農産物栽培の様子



ダイオキシン類により汚染された底質の浄化対策

【河川室 内線：2952】

平成14年度から実施している河川底質のダイオキシン類の調査結果により、神崎川や木津川の河川などで環境基準値を上回る値が確認されているため、その汚染範囲を特定し、底質の浄化方法について検討のうえ、神崎川において対策を講じました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.375)

第3節 豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現（共生・魅力）

1 自然との共生等

（1）主な目標と現状

【主な目標】

府民が自然環境を通じて心の豊かさ、うるおいを実感でき、自然と共生する社会の実現をめざし、地域住民の参加によるみどり環境（水とみどりのネットワークであるエコロジカルネットワークなど）の創出などを進めます。

【計画策定時の状況】

森林、農空間においては、都市化の進展や開発行為などによる減少・分断化、担い手不足や高齢化による荒廃化が危惧され、大阪湾においても、自然海岸の割合が低く、干潟や藻場が減少しており、平成12年度の府政モニター・アンケートでは約7割の府民が府域の自然環境の状況を「悪い」と感じていると回答していました。

【現状】

生態系の保全のため、ボランティアによる身近な里山の保全活動をはじめ、府民・NPO・企業等の協働により産業廃棄物最終処分場跡地で森づくりを行っていく「共生の森」構想を推進するなど、府民参加による自然環境の保全に取り組んでいます。

（2）平成18年度に講じた施策

生物多様性の確保

鳥獣保護管理事業

【動物愛護畜産課 内線：2746】

鳥獣の保護管理を通じて、生物の多様性の確保等を図っています。

平成19年3月に府の鳥獣保護事業の基本的な考え方や施策の方向性を示すための第10次鳥獣保護事業計画（計画期間：平成19年度からの5か年）を策定しました。

また、近年深刻化してきているシカ、イノシシによる農林業被害等に対応するため、平成19年

3月に第2期シカ保護管理計画及びイノシシ保護管理計画（いずれも計画期間：平成19年度からの5か年）を策定しました。この計画に従い、適正な個体数管理と被害対策等を講じていきます。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.286）

生物生息ポテンシャルマップによるエコロジカルネットワーク形成手法調査

【食とみどりの総合技術センター

現・環境農林水産総合研究所

072-958-6551 (267)】

都市部でのエコロジカルネットワークの構築に資するため、平成17年度に地理情報システム(GIS)を用いて作成した「生物生息ポテンシャル地図(自然度マップ)」を活用して現地調査を行い、生物のネットワークを阻害する要因や障害の有無、ネットワークの強化にあたり必要と思われる事象などの調査・分析を行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.507）

【エコロジカルネットワーク】種の多様性を維持する上で生息環境の確保が不可欠であることから、各地に分散する生き物にとって重要な生息地を、緑や水路などで結び事で行き来を可能にし、孤立化しないようなネットワーク。

自然環境の保全・回復・創出

企業参加の森づくり推進事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2753】

地球温暖化防止や生物多様性の確保のため、放置されて荒廃した人工林や竹林を、企業等の参画により整備する「アドプトフォレスト制度」により、日本アイ・ビー・エム(株)、JR西労組と(財)オイスカが活動を開始しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.314）

図-35 企業社員と家族による森づくり活動の様子



花とみどりの街づくりモデル事業【再生】

【みどり・都市環境室 内線：2742】

都市環境の改善や街の魅力アップに貢献するため、民間施設での質の高い緑化プランを公募し、助成しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.368)

図-36 森之宮医療大学(大阪市住之江区)の緑化状況



自然再生事業(神於山)

【みどり・都市環境室 内線：2753】

岸和田市神於山において、「神於山保全活用推進協議会」で策定された自然再生全体構想に基づき、拡大した竹林などにより荒廃した里山を再生するため、治山事業の導入や企業、ボランティア団体、地域住民など多様な主体の参画により、竹林の伐採、落葉広葉樹の植栽等を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.302)

「共生の森」構想の推進

【自然みどり課 内線：2745】

国の都市再生プロジェクト(第3次決定 都市環境インフラの再生・緑の創出)で、堺第7-3区において緑の拠点を整備することが位置づけられており、社会実験的な大規模な森、ビオトープ空間等を創出・再生し、自然とのふれあいの場としての活用を図る「共生の森」構想を推進しています。

平成18年度は防風林の基盤整備、府民・企業・NPO等の多様な主体の参加による森づくりを進めました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.300)

図-37 平成18年度共生の森植栽イベント



おおさか農空間づくりアクションプランの実践

【農政室 内線：2775】

平成17年3月に策定した「おおさか農空間づくりアクションプラン」に基づき、府民や多様な主体と協働しながら、「資源循環」、「安全・安心」、「地域づくり」、「交流・共生」の4つの重点分野ごとに環境に配慮した事業を実施しています。

「交流・共生」分野では、堺市南区において、自然環境のモニタリング調査に基づき、環境団体・地域住民などと連携したワークショップに取り組み、環境に配慮した農道を整備し、都市住民

との交流促進を図りました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO. -)

大阪湾の漁場環境の回復・創造

【水産課 内線：2767】

大阪湾における漁場環境の保全に資するため、魚介類の産卵場、稚仔魚の育成場として機能する増殖場(藻場)の造成を図っています。

平成18年度は、次期増殖場の整備計画策定のための基本設計等を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.326)

魚庭(なにわ)の森づくり活動推進事業

【水産課 内線：2765】

豊かな海を育てるためには、健全な森林から供給される河川水に含まれる栄養分が重要であることから、森・川・海を一体として捉えることが必要です。

そのため、平成13年度から大阪湾を豊かな漁場として育むことを目的として、大阪府漁業協同組合連合会が中心となり、漁業者自らが植樹や間伐等を行う「魚庭(なにわ)の森づくり」活動に取り組んでいます。平成18年度は、4箇所(堺市・岸和田市・貝塚市・泉南市)での活動を支援しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.327)

自然とのふれあいの場の活用

オアシス整備事業

【農政室 内線：2774】

ため池を農業用施設として活かしつつ、都市に“うるおい”と“やすらぎ”を与える、地域の貴重な環境資源として、安全なまちづくり、自然環境の保全、教育・文化の推進等を目的とした総合的な整備を堺市の金岡地区など6箇所で行うとともに、住民参加による快適な水辺環境づくりを行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.317)

図-38 ため池オアシス(森池護岸)



いきいき水路整備事業

【農政室 内線：2774】

農業用水路の改修により、雨水の安全な排水などの防災対策を実施するとともに、親水護岸や遊歩道の整備など、水と緑豊かな水辺環境をつくるため、長瀬川地区など6箇所水路を改修するとともに、親水護岸や水生植物帯などを設け、農業者と地域住民の協働による水辺環境づくりを推進しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.316)

図-39 小学生による植栽の様子(その1)



図-40 小学生による植栽の様子 (その2)



図-41 長瀬川



ふれあい漁港の整備

【水産課 内線：2767】

漁業活動の拠点としての機能だけでなく、府民も容易に近づき楽しむことのできるよう、多目的の広場や親水護岸を備えた「ふれあい漁港」の整備を、岬町の深日漁港及び小島漁港で進めました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.346)

図-42 深日漁港における整備状況(干潟部)



(4)潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用 大阪府広域緑地計画の改定【新規】

【総合計画課 内線：3965】

都市の「みどり」に対する府民ニーズの高まりや、景観緑三法の制定、大阪府自然環境保全条例の改正等の趣旨を踏まえ、大阪のみどりの将来像実現に向けて、緑・オープンスペースの新たな確保方策等を盛り込むため、次の事項等について検討しました。

官・民が一体となった新しいみどりづくりの方針

官が形成するみどりの拠点や軸の形成手法

民有地緑化の誘導手法

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.384)

【景観緑三法】

「景観法」、「景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」、「都市緑地保全法等の一部を改正する法律」の三つの法律の総称

堺第2区親水緑地整備事業

【港湾局 内線：2976】

堺第2区において、海辺の立地特性を活かしつつ、大規模な工場用地の土地利用転換などによる新しい都市拠点を形成するため、都市再生特別措置法に基づき、民間事業者による商業アミューズメント事業が進められています。

府民がより海を身近に感じる海辺空間を創造するため、この商業アミューズメント施設に併せて、既設護岸や静穏海域を活用した親水緑地を整備しており、平成18年度は快適な空間を提供できるように、民間事業者、地元市と協力して維持管理を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.233)

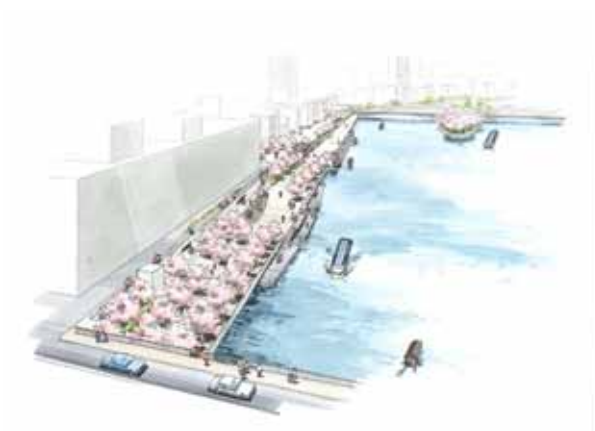
「水の都大阪」の再生に向けた河川環境整備

【河川室 内線：2952】

「水の都大阪再生構想」に基づき、親水護岸や遊歩道整備、船着場など、背後地のまちづくりと一体となった魅力ある水辺空間の整備を行っています。平成18年度は、大川や安治川で親水護岸や遊歩道、船着場などの整備を進めました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.382)

図-43 八軒家浜整備イメージ図



【水の都大阪再生構想】

平成13年に「水の都大阪の再生」が、国の都市再生プロジェクト(第3次決定 都市環境インフラの再生・水循環系の再生)に選定されたのを受けて、平成15年3月に公民協働して取り組む指針として策定

第4節 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現(参加)

1 環境配慮のための仕組みづくり

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、NPO、民間団体、行政間のパートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組めます。

【計画策定時の状況】

府民、事業者、民間団体や市町村からなる「豊かな環境づくり大阪府民会議」を運営するとともに、大阪府民のローカルアジェンダである「豊かな環境づくり大阪行動計画」を毎年度策定し、パートナーシップによる各主体の積極的な取り組みを促進しました。

また、教員向けの環境教育の手引きや活動事例集等の作成・配布を行い、学校における環境教育・環境学習を支援するとともに、環境活動のリーダーを養成するための講習会や「こどもエコクラブ交流会」を開催するなど、地域社会における自主的な環境学習への支援を行いました。

【こどもエコクラブ】

地域において環境に関する活動を行う小・中学生のグループの総称。全国の小・中学生の継続的な環境活動を支援するため、環境省の委託事業として始まったもの。

(2) 平成18年度に講じた施策

パートナーシップによる環境保全活動の推進
環境情報プラザ管理運営事業

【環境情報センター(現・環境農林水産総合研究所)

06-6972-7666】

平成18年5月に、新たに環境情報プラザに10人程度が利用できる小会議室を設置し、研修室(定員50人)と共に、利用人数に合わせた効率的な施設運営を行いました。

環境情報プラザ(情報コーナー・研修室・小会議室・いこらば 実験室)の平成18年度の利用者は12,750人となり、このうち環境NPOなどの民間団体の利用が7割以上でした。

また、環境NPO、民間団体、行政間の情報交流を促進するために平成17年度に開設した「大阪環境パートナーシップネットワーク『かけはし』」では環境NPOと協働して企画運営し、環境情報プラザのweb上での情報交流や広報紙の発行、研究会、交流会等の交流事業を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.465)

表-44 環境情報プラザ利用状況(人)

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
環境情報コーナー	2,201	3,270	4,243	3,614
研修室	5,128	6,670	7,036	6,609
小会議室	-	-	-	1,047
いこらば(実験室)	-	977	1,348	1,480
計	7,329	10,917	12,627	12,750

* H18年度は、センター改修工事により環境情報プラザを2ヶ月間休館

環境情報の発信

【環境情報センター(現・環境農林水産総合研究所)
06-6972-7632】

環境や自然の保全に向けた意識を広げるため、「おおさかの環境ホームページ エコギャラリー」(<http://www.epcc.pref.osaka.jp/>)などにより、府域の環境に関する情報提供を行っています。

平成 18 年度は、大阪府環境GIS情報提供システム(「えこなび」)を公開しました。「えこなび」では、インターネットを用いて、大気、水質等の環境の状況や、みどり、ため池の分布、生き物の出現などの自然環境の状況を地図上で参照できるようにし、より身近でわかりやすい環境情報の発信に努めました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.502)

【えこなび】

<http://eco.epcc.pref.osaka.jp/gismenu/>

表 - 45 エコギャラリーアクセス数
(平成 18 年度)

	件数(万件)
エコギャラリー全体	814.0
環境教育	97.0
地球環境	76.4
大気・悪臭	69.9
自動車・交通	38.2
廃棄物・リサイクル	33.8
水	31.9
自然環境	31.5
化学物質	16.4
騒音・振動	16.3
地盤・土壌	15.6

スポーツを通じた環境配慮啓発事業～地球を守る「モット・キット」マッチ～【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2751】

より多くの府民に環境に配慮して行動してもらうため、サッカーやラグビー等のスポーツイベントにおいて、主催者に環境に配慮した運営を働きかけるとともに、エコアクションキャラクターを活用した歌・ダンス、環境啓発物品等により、来場者に環境配慮行動を啓発しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.457)

図-46 幼年サッカー大会



図-47 Jリーグ 大阪ダービー



魚庭(なにわ)の海づくり大会

【水産課 内線：2765】

美しく豊かな大阪湾を府民一人ひとりの手で取り戻す活動への参加を呼び掛けるため、大阪府漁業協同組合連合会と毎年共催している大会です。若手漁業者が中心となって運営しており、平成 18 年度は岸和田市内で開催し、森・川・海で環境活動を行う団体の紹介や漁船見学、大阪湾産魚介類を使った料理の試食会等の様々なイベントを行い、約 1,000 人の参加者でにぎわいました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.464)

図-48 魚庭の海づくり大会（漁船見学）



環境教育・環境学習の推進

農空間における環境学習の推進

【農政室 内線：2774】

ため池・水路・農地などの農空間は、私たちの食料である農産物の生産の場であり、また、それを取りまく自然と一体となって良好な環境を提供する貴重な役割を果たしています。

子どもたちがため池・水路・農地などの農空間の自然に触れ、学習する「農空間なっとく出張教室」を開催し、農空間の大切さを伝えるとともに、農家やNPOと一緒に活動することで、子どもたちの地域社会への理解を深めました。

また、農空間の学習フィールドの紹介や府民公募制の水土里（みどり）のインタープリター（里山等の農空間の役割を伝える人材）の育成・登録を進めており、平成18年度末では43人となっています。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.480）

豊かな海づくり推進事業

【水産課 内線：2765】

海域生物とのふれあいを通じて、大阪湾への関心と環境改善意識を高めるため、ウミホタルの夜間観察会や、選別前のちりめんじゃこに混ざっている様々な魚介類の子どもを観察する「ちりめんじゃこのお友達観察会」等の体験型環境学習を実施しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.482）

図-49 ちりめんじゃこのお友達観察会



総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供

総合的環境資源情報提供システム構築事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2751】

府民の環境活動促進に資するポータルサイトを構築するため、府域に数多くある自然・都市・文化環境、環境保全関連施設等の環境資源や先進的な自治体のポータルサイトを調査しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.499）

調査研究の推進

竹資源の持続的利用のための竹林管理・供給システムの開発

【食とみどりの総合技術センター（現・環境農林水産総合研究所） 072-958-6551 内線：223】

里山地域では多くの竹林が放置され、周囲の森林や耕作地に侵入し拡大することが多く、伐採とその資源としての利用を進めることが必要となっていますが、管理供給システムがないため、大規模に利用されるに至っていません。

そのため、（独）森林総合研究所を中核とし、愛媛県、山口県、鹿児島大学と共同で、竹資源の持続的利用を目的とした管理技術の開発、伐採や搬出に要するコストを低減できる技術等について調査研究を行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.507）

水生生物の多様性保全に関する調査研究

【水生生物センター(現・環境農林水産総合研究所)

072-833-2770】

淀川には、天然記念物の淡水魚イタセンパラなど多くの在来生物が生息しています。ところが、外来生物の繁殖等によりそれらの在来生物が絶滅の危機に瀕しています。このため、自然生態系を回復させるための調査研究の一環として、希少在来種の一部を水生生物センターに避難させ、繁殖させる研究を実施しました。また、あわせて生息地における環境改善や外来生物対策について調査研究し、関係機関に対し必要な指導や助言を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO. 507)

事業活動における環境への配慮

環境マネジメントシステム(EMS)の普及・啓発 【みどり・都市環境室 内線:3893】

環境 ISO (ISO14001) を始めとする環境マネジメントシステム(EMS)に取り組む事業者や、環境にやさしい生活をめざす府民に活用してもらえるよう、EMSの基礎知識や、EMSの構築までの作業を分かりやすく解説したホームページ「大阪府 EMS ポータル」を、様々な機会に周知し、普及を図りました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.517)

ポータルサイトアクセス件数(平成 18 年度)

7,668件

経済的手法等による環境負荷の低減

環境ビジネス・環境技術交流の促進

【新規】【再生】

【国際経済交流課 内線:4686】

中国・上海での省エネルギー・環境保護分野における府内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、上海市政府の環境関係者及び大学・研究機関、経済関係者を招聘するとともに、産学官で構

成する「大阪環境ビジネスミッション団」を上海に派遣してフォーラムを開催するなどの経済交流事業を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.541)

環境技術コーディネート事業

【環境情報センター(現・環境農林水産総合研究所)

06-6972-7666】

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関などと連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及などを行いました。また、環境省の環境技術実証モデル事業を活用し、ため池の水質浄化や有機性排水処理技術の実証事業を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.535)

環境金融に関する取組

【みどり・都市環境室 内線:3853】

「豊かな環境都市・大阪」の実現には、経済活動の血液とも言える金融機能の役割が重要であるため、平成 18 年 6 月に「環境を考える府民のつどい」第二部として、「大阪グリーン・ファイナンスセミナー」を開催し、社会的責任投資や地域密着型環境銀行についての啓発を行いました。

また、環境を中心とした CSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいる金融機関及び省エネ住宅購入時の金利優遇ローンなどの環境配慮型金融商品の一覧についてホームページで紹介しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO. -)

【環境と金融 グリーン・ファイナンス HP】

<http://www.epcc.pref.osaka.jp./midori/money/>

2 府の率先行動の拡大

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境総合計画を推進する立場にある府は、自ら事業者・消費者という立場から環境マネジメントシステムの確立、グリーン購入の推進など率先行動を拡大します。

【計画策定時の状況】

平成9年に「環境にやさしい大阪府庁行動計画（エコアクションプラン）」を策定したほか、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を平成11年2月に本庁舎、同年8月に村野浄水場、平成14年2月に環境情報センターで、認証取得しました

また、平成13年4月に国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）が施行されたことに伴い、府では平成13年5月から「大阪府グリーン調達方針」を定めています。

【グリーン購入】

商品やサービスを購入する際、価格・機能・品質等だけでなく「環境」の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入すること。

【大阪府グリーン調達方針】

府のすべての機関が物品や役務を調達する際の環境物品等の調達方針

(2) 平成18年度に講じた施策

環境マネジメントシステムの確立

大阪府庁におけるISO14001の認証範囲の拡大（新規）

【みどり・都市環境室 内線：3893】

大阪府では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001について、本庁舎、村野浄水場、環境情報センター（平成17年2月に本庁舎のマネジメントシステムと統合）、産業技術総合研究所において認証を取得してきました。

大阪府庁全体での環境マネジメントシステムを確立するため、平成17年度には、環境農林水産部と都市整備部の出先機関で、平成18年度には総務部と健康福祉部の出先機関で認証を取得して

おり、平成19年度中に認証範囲を全庁（ただし、警察本部及び府立学校等を除く。）に拡大することとしています。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.515）

表 - 50 府庁本庁舎における環境ISOの概要

実施主体	認証範囲	大阪府本庁舎 総務部出先機関 健康福祉部出先機関 環境農林水産部出先機関 都市整備部出先機関	
	認証更新日	平成17年2月23日	
	経営層 (トップマネジメント)	環境行政推進会議 (議長：大阪府知事)	
環境管理基本方針	平成10年12月8日策定 (平成12年8月22日、平成13年8月28日、平成17年9月5日改定)		
重点的な取組事項	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止 ・省資源の推進 ・化学物質の適正管理 ・環境に配慮した公共工事の推進 ・環境に配慮した本来業務の改善 ・環境に有益な情報提供・学習の推進 		
推進体制	計画 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行政推進会議が実施主体 ・環境管理責任者（環境政策監）が進行管理 	
	実行 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内環境総括責任者（各部次長等）が実施責任者 ・環境推進員（総括補佐等）が職場で推進 	
	点検 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境監査役を設置し、内部環境監査を実施 ・審査登録機関による外部環境監査 	
	見直し (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行政推進会議が計画を見直し 	

大阪府庁エコアクションプラン - 地球温暖化対策大阪府庁実行計画 の推進

【みどり・都市環境室 内線：3893】

大阪府自らが実施する事務事業に環境配慮を徹底するとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出抑制計画として策定した、「大阪府庁エコアクションプラン - 地球温暖化対策大阪府庁実行計画」に基づき、省エネルギーやリサイクル等の取り組みを推進し、実績の把握等によるプランの点検も行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.516）

グリーン購入の推進

グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進

【みどり・都市環境室 内線：3893】

平成18年度は、グリーン調達方針を一部変更し、18分野で数値目標を定め、環境負荷の少ない物品の購入（グリーン購入）を一層推進しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO. - ）

表 - 51 グリーン調達目標及び実績（平成18年度）

分 野	数 値 目 標	実 績
1 紙類	100% (A4判換算枚数)	99.9%
2 納入印刷物	100% (契約件数)	99.9%
3 事務用品・封筒・雑貨	100%(金額)	99.8%
4 機器類	100%(台数)	100%
5 OA機器	100%(台数)	99.9%
6 家電製品	100%(台数)	100%
7 エアコンディショナー等	100%(台数)	99.6%
8 温水器等	100%(台数)	100%
9 照明	100%(金額)	65.1%
10 自動車等	100%(台数)	100%
11 消火器	100%(台数)	98.4%
12 制服・作業服	100%(金額)	100%
13 インテリア・寝装寝具	100%(金額)	100%
14 作業手袋	100%(金額)	99.8%
15 その他繊維製品	100%(金額)	100%
16 設備		1件
17 公共工事		100%
18 役務		27件

調達の可能性及び必要性並びに予算を勘案し、調達の推進に努める
府立学校を除く実績

第3章 施策の進捗状況の評価と今後の方向性

「大阪 21 世紀の環境総合計画」において長期的な目標を定めた 6 つの主要課題について、施策の進捗状況を評価して今後の方向性を検討するとともに、個別の計画目標の達成状況について毎年度把握し、外部の意見も取り入れながら計画を進行管理していきます。

1 主要課題の進捗状況及び今後の方向性

(1) 資源循環

(循環型社会推進室 内線：3819)

【進捗状況の評価】

平成 14 年 3 月に策定した「大阪府廃棄物処理計画」では、廃棄物の最終処分量を 2010 (平成 22 年度) までに 1997 (平成 9) 年度比で概ね半減することをみすえつつ、2005 (平成 17) 年度における最終処分量を一般廃棄物については 84 万トンに、産業廃棄物については 111 万トンに削減することなどを目標としています。

一般廃棄物の最終処分量は、平成 17 年度には 70 万トンとなっており、目標の 84 万トンを 14 万トン下回っています。

また、産業廃棄物の最終処分量は、平成 17 年度には 67 万トンとなっており、目標の 111 万トンを大きく下回っています。

一方、一般廃棄物の再生利用量などはさらなる取り組みを進めることが必要です。

以上の状況を踏まえ、平成 19 年 3 月に「大阪府廃棄物処理計画」を改定し、平成 22 年度目標の見直しを行いました。

【今後の方向性】

新たに設定した平成 22 年度目標の達成に向け、平成 19 年 3 月に改定した「大阪府廃棄物処理計画」に基づき、府民団体や事業者団体からなる大阪府リサイクル社会推進会議の「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」の推進など、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の 3 R を進めるための施策を総合的かつ計画的に推進します。

また、循環型社会形成推進条例に基づき、平成 16 年 4 月に創設したリサイクル製品認定制度

の運用をはじめとして、循環型社会形成に向けた施策を展開していきます。

加えて、平成 17 年 7 月に国から承認を受けた「大阪府エコタウンプラン」に基づき、民間事業者を主体としたリサイクル施設の整備等を促進します。さらに、アジア各国への 3 R 技術移転を進めます。

(2) 水循環

(環境管理室 内線：3854)

【進捗状況の評価】

健全な水循環を再生するため、水循環に関するホームページを開設し広く情報発信するとともに、雨水浸透施設や貯留施設の設置、多自然川づくりや河川浄化事業などの河川環境整備を進めました。寝屋川流域においては、平成 16 年 5 月に策定した「寝屋川流域清流ルネッサンス (水環境改善緊急行動計画)」に基づき、河川の水質浄化のため下水処理水を導水するなど、水循環の再生のモデル流域としての取り組みを進めています。

また、樹木への灌水、散水や道路への散水等への下水処理水の有効利用を一層図るため、処理水供給施設「Q 水くん」を 11 箇所の水みらいセンターに設置しており、平成 18 年度末の下水処理水の有効利用率は約 18% となっています。

【今後の方向性】

今後とも、水環境の保全を図るとともに、下水高度処理水の有効利用推進、森林保全による水源涵養の促進、農地やため池等の保全・活用による保水・遊水機能の向上、また府民協働による雨水利用の促進を通じた啓発や水文化の育成等、健全

な水循環の再生に向け、総合的な施策の展開を図ります。

(3) 地球環境（ヒートアイランド対策を含む2つの温暖化対策）

（みどり・都市環境室 内線：3849・3885）

地球温暖化対策

【進捗状況の評価】

「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」では平成22年度の府域の温室効果ガス排出量を基準年度から9%削減することを目標としています。平成16年度の温室効果ガス排出量は基準年度比で0.4%減少しましたが、温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素排出量は5.6%増加しています。

そこで、事業活動や建築物の温暖化対策を促す温暖化の防止等に関する条例を施行するとともに、企業や家庭での温暖化防止に向けた取り組み、府有施設や民間へのESCO事業の導入、太陽光発電をはじめとする新エネルギー等の普及を促進しました。また、地球温暖化防止活動推進センターと連携して、啓発イベント・セミナーを開催するとともに、地域やNPO、業界団体等で組織する協議会に参画し、省エネルギー機器の普及に努めました。さらに、府が委嘱する地球温暖化防止活動推進員の増員を行い、各地域で地球温暖化防止活動の普及啓発を行いました。

【今後の方向性】

「府地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、目標の達成に向けて、前出の条例の円滑な運用や、毎月16日の「ストップ地球温暖化デー」を中心とした普及啓発事業などを通じて、府民、事業者在省エネルギーの取組みを促すとともに、新エネルギーの普及を図ります。またその際には、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、府内市町村や近隣府県、NPO等あらゆる主体との連携を更に強化し、効果的な事業を実施していきます。

ヒートアイランド対策

（みどり・都市環境室 内線：3849・3885）

【進捗状況の評価】

「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」に基づき、各主体との連携のもとに諸対策を推進しています。

平成19年3月に「熱環境マップ」の地域特性ごとに、最も適したヒートアイランド対策をとりまとめた「ヒートアイランド対策ガイドライン」を作成し、対策の推進に活用しました。

ヒートアイランド対策分野では全国初の産学官民連携の取組みである「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」（平成18年1月設立）において、対策技術の研究・普及等に取り組みました。

また、改正自然環境保全条例に基づき一定規模以上の敷地における建築物の新築・改築・増築を行なう建築主に対し緑化することを義務付け、前出の温暖化の防止等に関する条例により事業者の事業活動に伴う人工排熱の抑制や、建築物の新築、増改築を行う建築主にヒートアイランド対策を促進しました。

さらに、北大阪地域の市街地を対象に府管理道路への下水高度処理水を活用した散水の実施や、打ち水をとおした各種啓発活動を行う「北大阪打ち水大作戦」を実施するなど、府民、企業、NPO等と協働したヒートアイランド対策も実施しました。

【今後の方向性】

「熱環境マップ」の熱負荷の大きい地域において、民間事業者向けに「ヒートアイランド対策導入促進事業」を実施し、「ヒートアイランド対策ガイドライン」に沿った対策の具体化を誘導・促進するとともに、自然環境保全条例に基づく「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」及び温暖化の防止等に関する条例の適切な運用につとめます。

また、「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」との連携により、諸対策の推進につとめます。

さらに、北大阪地域の市街地を中心に「北大阪打ち水大作戦」を実施するなど、府民、企業、NPO等と協働したヒートアイランド対策を引き続き実施していきます。

(4) 交通環境

(環境管理室 内線：3890・3895)

【進捗状況の評価】

二酸化窒素及び浮遊粒子状物質濃度は緩やかな減少傾向にあり、一般環境大気測定局の二酸化窒素については環境保全目標を全て達成しましたが、自動車排出ガス測定局の二酸化窒素と一般局及び自排局の浮遊粒子状物質については、9割強の達成にとどまっています。

また、騒音については、低騒音舗装の敷設等の道路構造対策や交通流対策などの各種環境対策を講じていますが、依然として騒音に係る環境保全目標を達成していない状況です。

【今後の方向性】

二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境保全目標の達成率は、黄砂などの気象等の影響により年度によって変動があります。環境保全目標の達成・維持を図るため、平成15年7月に策定した「府自動車NOx・PM総量削減計画」に基づき、低公害車の普及促進、自動車走行量の抑制、交通流の円滑化等の諸施策を関係機関等と連携し、計画的、総合的に推進するとともに、大阪府環境審議会に諮問(平成19年3月)し、対策地域外からの流入車対策について、荷主等事業者への対策など、必要な施策を具体化します。

また、騒音については「大阪府道路環境対策連絡会議」において道路構造や交通状況に応じて効果的な対策を検討し、環境保全目標の達成に向け、総合的・計画的に対策を推進します。

(5) 有害化学物質

(環境管理室 内線：3808)

【進捗状況の評価】

2005(平成17)年度までに府内のダイオキシン類の排出量を2000(平成12)年度比で約

4割削減することなどを目標にしており、平成18年度における排出量は平成12年度から85.5%削減しています。

また、ダイオキシン類の環境濃度は、大気、海域水質・底質、地下水、土壌については、環境保全目標を超過した地点はありませんでしたが、河川の水質・底質で環境保全目標を超過した地点があったことから、関係機関と連携し原因究明調査や周辺事業所の指導等を行いました。

【今後の方向性】

今後も、ダイオキシン類に関しては廃棄物焼却炉等の発生源を設置している事業者に対する排出抑制指導を徹底します。また、大気、水質、土壌等のダイオキシン類の環境調査を継続するとともに、環境保全目標を達成していない地点については、その原因の究明と対策に努めます。

また、アスベストについても府民の健康を守るため、アスベスト濃度の実態調査を実施するとともに、建築物解体時等における飛散防止対策を強化するため、大気汚染防止法及び府生活環境の保全等に関する条例を適正に運用していきます。

その他の有害化学物質についても、PRTR法に基づいて把握した排出量等の情報や大阪府生活環境の保全等に関する条例を改正して整備した大阪府独自の化学物質管理の仕組みを活用して、事業者による自主的な化学物質管理の改善の促進を図ります。

(6) エコロジカルネットワーク

(みどり・都市環境室 内線：2745)

【進捗状況の評価】

生きものの生息・生育環境の場や移動経路の確保、ゆとりと潤いを共感する景観の形成などに資するエコロジカルネットワーク(周辺山系とベイエリアを結ぶ河川や都市公園を結ぶ緑道などが形成する水と緑のネットワーク)の形成に向けた取り組みを実施しています。

都市再生事業プロジェクト(第3次決定)により位置づけされた「近畿圏の自然環境の総点検」において、平成18年度は、里山地域での生きも

ののつながりを検討するモデル地域として天王山・ポンポン山地区が選定され、本地域で自然環境の保全・再生等の活動を実施しているNPO団体や専門家、国（国交省、農水省、環境省、林野庁）及び府・市関係課でワーキンググループを組織し、里山地域のエコロジカルネットワークの形成手法を検討しました。

【今後の方向性】

国、府及び市町村の連携により、エコロジカルネットワーク形成に向けた具体的取組みの調整を行うとともに、自然環境施策の重点的な取組例としての普及をめざします。

2 計画目標と達成状況

本節では、環境総合計画で定めている中期的な目標（平成22年度）と短期的な目標（平成17年度）、直近3カ年度の進捗状況、目標に対する達成状況について記載しています。18年度の実績が調査中のものは把握できる限り最新のデータを記載しています。

目標に対する達成状況は中期目標に対する達成状況を記載していますが、短期目標があるものについては、その達成状況を記載しています。

項目	環境総合計画に掲げた目標				進捗状況			目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度				
持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現(循環)									
1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進									
一般廃棄物排出量 ⁽¹⁾	450万トン/年	420万トン/年(2) (改定前目標 442万トン)	平成15年度 441万トン/年	平成16年度 433万トン/年	平成17年度 428万トン/年	<達成> H17目標450万トン/年を下回り達成	環境農林水産部 循環型社会推進室 資源循環課 (内線：3819)		
一般廃棄物の再生利用量	68万トン/年	88万トン/年(2) (改定前目標 111万トン)	平成15年度 42万トン/年	平成16年度 43万トン/年	平成17年度 45万トン/年	<66%(H17目標)> H17目標68万トン/年に対するH17実績45万トン/年の達成率			
一般廃棄物の中間処理による減量	298万トン/年	276万トン/年(2) (改定前目標 275万トン)	平成15年度 324万トン/年	平成16年度 316万トン/年	平成17年度 313万トン/年	<単独での評価不適> 排出量から最終処分量を差引いた減量化量の内訳を示したものであり、単独の項目での達成率は計算できない			
一般廃棄物最終処分量	84万トン/年	56万トン/年(2) (改定前目標 56万トン)	平成15年度 75万トン/年	平成16年度 73万トン/年	平成17年度 70万トン/年	<達成> H17目標84万トン/年を下回り削減			
産業廃棄物排出量	1,872万トン/年	1,766万トン/年(2) (改定前目標 1,977万トン)	平成12年度 1,768万トン/年	平成17年度 1,728万トン/年	平成17年度 1,728万トン/年	<達成> H17目標1,872万トン/年を下回り達成			
産業廃棄物の再生利用量	506万トン/年	568万トン/年(2) (改定前目標 543万トン)	平成12年度 464万トン/年	平成17年度 545万トン/年	平成17年度 545万トン/年	<達成> H17目標506万トン/年を上回り達成	環境農林水産部 循環型社会推進室 産業廃棄物指導課 (内線：3825)		
産業廃棄物の中間処理による減量	1,255万トン/年	1,144万トン/年(2) (改定前目標 1,334万トン)	平成12年度 1,157万トン/年	平成17年度 1,115万トン/年	平成17年度 1,115万トン/年	<単独での評価不適> 排出量から再生利用量と最終処分量を差引いたものであり、単独の項目での達成率は計算できない			
産業廃棄物最終処分量	111万トン/年	53万トン/年(2) (改定前目標 100万トン)	平成12年度 147万トン/年	平成17年度 67万トン/年	平成17年度 67万トン/年	<達成> H17目標111万トン/年を下回り達成			
特定建設資材廃棄物リサイクル率	-	95%	(H14年度建設副産物実態調査) コンクリート塊 97.3% アスファルト塊 99.5% 建設発生木材 64.4%	平成17年度 コンクリート塊 98.9% アスファルト塊 99.9% 建設発生木材 82.6%	平成17年度 コンクリート塊 98.9% アスファルト塊 99.9% 建設発生木材 82.6%	<87%(H22目標)> 建設発生木材のみH22目標95%に対するH17実績82.6%の達成率。コンクリート塊・アスファルト塊は達成			
下水汚泥のリサイクル率	-	50%	37%	34%	37%	<74%> H22目標50%に対するH18実績37%の達成率	都市整備部 下水道課 (内線：3959)		

項目	環境総合計画に掲げた目標			進捗状況			目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
森林資源の利用	-	府内産木材の利用を増やします ・おおさか材のいえ」の建設:50棟/年	おおさか材のいえ」15棟	おおさか材のいえ」15棟	おおさか材のいえ」15棟	「おおさか材のいえ」12棟	H22目標50棟/年に対するH15～18の平均建設棟数14棟の達成率 <28%>	環境農林水産部 みどり・都市環境室 森林課 (内線:2752)
食品関連事業者などによる食品廃棄物の減量化・リサイクルなどの実施率	排出量の20%以上に向上させる	平成19年度の食品リサイクル法基本方針による目標値見直しに従い設定	実務講習会を実施した とともに、食品リサイクルの実践事業に対し助成を行った	実務講習会を実施した	実務講習会を実施した	実務講習会を実施した	<現時点で評価不可> 実施率については、食品関連事業者に対して報告徴収と立入検査の権限を有する国がH19年度以降に確認することとなっている	環境農林水産部 流通対策室 (内線:2786)
2 水循環の再生								
下水処理水再利用率	-	30%	17%	18%	18%	18%	<60%> H22目標30%に対するH18実績18%の達成率	都市整備部 下水道課 (内線:3959)
	水源林の保全・整備	人工林 間伐の実施率 概ね90%	間伐実施率65% スギ・ヒノキ人工林で要間伐必要面積 1,325haのうち、857haの間伐を実施	間伐実施率57% スギ・ヒノキ人工林の間伐必要面積 1,312haのうち、745haの間伐を実施	間伐実施率57% スギ・ヒノキ人工林の間伐必要面積 1,296haのうち、723haの間伐を実施	間伐実施率56%(暫定値) スギ・ヒノキ人工林の間伐必要面積 1,296haのうち、723haの間伐を実施	<62%> H22目標90%に対するH18実績56%の達成率	環境農林水産部 みどり・都市環境室 森林課 (内線:2753)
森林の保全	-	雑木林 維持管理活動 の促進	みどりのトラスト協会によるみどり保全活動の実施(府内14箇所でのべ482人が参加)	みどりのトラスト協会によるみどり保全活動の実施(府内14箇所でのべ482人が参加)	みどりのトラスト協会によるみどり保全活動の実施(府内14箇所でのべ482人が参加)	みどりのトラスト協会によるみどり保全活動の実施(府内14箇所でのべ482人が参加)	<概ね達成> トラスト協会を中心に、NPOやボランティアによる維持管理活動が一足着	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2745)
	生駒山系グリーンベルト整備	モデル流域での実施	平成14年度から緑の元気回復事業で竹林整備を実施(H16年度で事業終了)	企業等の参画により、放置された人工林や竹林など、荒廃した森林の広葉樹化を推進する「アドプトフォレスト」制度を開始	大東市で市民で構成される森林保全を目的とした任意団体の設立を支援 東大阪市で森づくりボランティア活動、深流ウォーキング開催	大東市では「森づくりクラブ」が設立し、月2回の保全活動を開催 東大阪市においても保全活動を2ヶ月に1回開催 H18より厚田川市の「ねや川水辺クラブ」と連携し森林保全活動2回と深流ハイキングを開催するなど着実に進捗	大東市では「森づくりクラブ」が設立し、月2回の保全活動を開催 東大阪市においても保全活動を2ヶ月に1回開催 H18より厚田川市の「ねや川水辺クラブ」と連携し森林保全活動2回と深流ハイキングを開催するなど着実に進捗	<未達成> 企業をはじめとした多様な主体の参画により、引き続き放置竹林の健全化や竹材の利用拡大に努める
緑地の整備	883.1ha (都市基盤整備中期計画の目標 902.7ha)	967.0ha (都市基盤整備中期計画の目標 980ha)	882.0ha	885.5ha	920.5ha	920.5ha	<95%> H22目標967.0haに対するH18までの実績920.5haの達成率	都市整備部 公園課 (内線:2978)

項目	環境総合計画に掲げた目標			進捗状況			目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
河川・溪流	-	親水護岸 220km	162km	163Km	164Km	<75%> H22目標220kmに対するH18までの実績164kmの達成率	都市整備部 河川室 (内線：2934)	
	適切な保全	同左	砂浜に砂を投入し、海岸の保全に努めるとともに、海岸清掃活動(延べ824人の参加、ごみ5.4トン回収)を行うなど海岸の美化にも努めている	砂浜に砂を投入し、海岸の保全に努めるとともに、海岸清掃活動(延べ709人の参加、ごみ6.4トン回収)を行うなど海岸の美化にも努めている	砂浜に砂を投入し、海岸の保全に努めるとともに、海岸清掃活動(延べ888人の参加、ごみ9.0トン回収)を行うなど海岸の美化にも努めている	<概ね達成> 砂浜に砂を継続的に投入し、保全に努めるとともに、NPOや府民等と共同で実施したアドプト活動を通じて、清掃活動を行うなど海岸美化に努めている	都市整備部 港湾局 (内線：8322-431)	
生活排水処理率	95%	100%	87.3%(平成15年度) 生活排水処理整備率 90.9%(平成15年度)	88.4%(平成16年度) 生活排水処理整備率 91.9%(平成16年度)	89.6%(平成17年度) 生活排水処理整備率 92.7%(平成17年度)	<89.6%> H22目標100%に対するH17までの実績89.6%の達成率	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線：3854) 健康福祉部 環境衛生課 (内線：2577) 都市整備部 下水道課 (内線：3959)	
	健康項目 概ね100% BOD(河川)概ね95% COD(海域)概ね80%	健康項目 同左 BOD(河川)概ね100% COD(海域)同左	健康項目 同左 BOD(河川)73.8% COD(海域)40.0%	健康項目 同左 BOD(河川)70.0% COD(海域)40.0%	健康項目 同左 BOD(河川)71.3% COD(海域)40.0%	<健康項目 概ね達成> <BOD(河川)71%> <COD(海域)50%> H22目標(健康項目)概ね達成、BOD「概ね100%、COD「概ね80%」に対するH18実績(健康項目)概ね達成、BOD71.3%、COD40.0%の達成率	環境農林水産部 環境農林水産総合研究所 (06-6972-5862) 環境管理室 環境保全課 (内線：3854)	
大阪湾の浅海域における干潟、藻場の保全・再生	干潟:49.4ha 藻場:42.7ha	干潟:63.4ha 藻場:47.7ha	干潟:31.4ha 藻場:45.9ha (水産課創造事業分)	干潟:31.4ha 藻場:49.7ha (水産課創造事業分)	干潟:31.4ha 藻場:49.7ha (水産課創造事業分)	<干潟50%> <藻場達成(104%)> H22目標(干潟63.4ha、藻場47.7ha)に対するH18までの実績(干潟31.4、藻場49.7)の達成率	環境農林水産部 水産課 (内線：2767)	

項目	環境総合計画に掲げた目標			進捗状況			目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成27年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
3 環境に配慮したエネルギー利用の促進								
エネルギー消費量	-	909PJ	(平成15年度)1215PJ	(平成16年度)1224PJ	-	<未達成> H22目標909PJまで315PJの削減を要する	環境農林水産部 みどり・都市環境課 地球環境課 (内線：3822)	
太陽光発電	-	40万kW	3万4千kW	3万8千kW	5万6千kW	H22目標40万kWに対するH18実績の達成率 <14%>		
クリーンエネルギー自動車 (3)	-	6万台	1万4千台	1万7千台	2万2千台	<37%> H22目標6万台に対するH18実績の達成率		
廃棄物燃料製造	-	4万kL(原油換算)	-	製造施設なし	製造施設なし	<0%> H22目標4万kLに対するH18実績の達成率		
廃棄物発電	-	30万kW	(平成15年度)18万kW	(平成16年度)18万kW	(平成17年度)18万kW	<60%> H22目標30万kWに対するH17実績の達成率		
廃棄物熱利用	-	1.4万kL(原油換算)	(平成15年度)熱供給16施設(13工場)自家利用48施設(38工場)	(平成16年度)熱供給16施設(13工場)自家利用48施設(38工場)	(平成17年度)熱供給16施設(13工場)自家利用48施設(38工場)	<76%> H22目標1.4万kLに対するH17実績の達成率		
温度差エネルギー	-	0.5万kL(原油換算)	7カ所	8ヶ所	(平成17年度)1.1万kL	<220%> H22目標0.5万kLに対するH17実績の割合		
天然ガス・LPG・エネレーション	-	72万kW	47万kW	51万kW	54万kW	<75%> H22目標72万kWに対するH18実績の達成率		
燃料電池	-	14万kW	450kW	550kW	600kW	<0.4%> H22目標である14万kWに対するH18実績の達成率		
太陽熱利用	-	35万kL(原油換算)	-	(平成16年度)2万1千kL	(平成16年度)2万1千kL	<6%> H22年目標である35万kLに対するH16実績の達成率		
木質バイオマスエネルギー	-	木質パレット製造プラントの整備 バイオエナジー-活用モデル施設の設置50箇所 加工化技術の開発、普及	モデル施設6箇所整備 パレットストーブ7施設12台設置 複数企業に本技術の導入について説明を実施	パレットストーブ1施設1台設置 パレットストーブ1施設1台設置 NPOに本技術の導入について説明を実施	パレットストーブ1施設1台設置 パレットストーブ1施設1台設置 企業に対して本技術の導入について説明を実施	<達成> 平成14年8月に高槻市に整備完了 <16%> H22目標50箇所に対するH18までの実績8箇所の達成率 <未達成> 企業・団体より同技術導入要望なし		環境農林水産部 みどり・都市環境課 森林課 (内線：2752)

項目	環境総合計画に掲げた目標		進捗状況			目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
4 地球環境保全に資する取組み							
二酸化炭素排出量	-	4,922.4万CO ₂ 換算ト	(平成14年度) 5,397万CO ₂ 換算ト	(平成15年度) 5,595万CO ₂ 換算ト	(平成16年度) 5,447万CO ₂ 換算ト	<未達成> 「基準年度における排出量レベルから9%削減」に向けた削減が必要	環境農林水産部 みどり・都市環境課 地球環境課 (内線：3885)
メタン排出量	-	13.7万CO ₂ 換算ト	(平成14年度) 12万CO ₂ 換算ト	(平成15年度) 12万CO ₂ 換算ト	(平成16年度) 12万CO ₂ 換算ト		
亜酸化窒素排出量	-	38.0万CO ₂ 換算ト	(平成14年度) 54万CO ₂ 換算ト(4)	(平成15年度) 50万CO ₂ 換算ト(4)	(平成16年度) 52万CO ₂ 換算ト		
代替フロン等排出量	-	280.1万CO ₂ 換算ト	(平成14年度) 143万CO ₂ 換算ト	(平成15年度) 207万CO ₂ 換算ト	(平成16年度) 251万CO ₂ 換算ト		
温室効果ガス全体	-	5,254.2万CO ₂ 換算ト (基準年度(1990年度、代替フロン等は995年度)における排出量レベルから9%削減)	(平成14年度) 5,606万CO ₂ 換算ト(4)	(平成15年度) 5,863万CO ₂ 換算ト(4)	(平成16年度) 5,762万CO ₂ 換算ト		
木材・木質資源の利用	-	森林(木材)資源を活用した新素材、新商品などの開発促進 「府内産木材利用指針」の策定 「府内産木材ラベリング制度」の創設 河内林業地でのFSC認証取得(5) グリーン購入法に基づく間伐材の利用促進	大阪府森林組合が府内産材証明を開始 国内のFSC先進地である三重県内の林業地について情報収集を行った 「大阪府リサイクル製品認定制度」に41種の間伐材利用製品が認定	形のおが粉を利用した駐車場用窒素酸化物浄化装置を府庁西駐車場に設置 S G E C 認証(6)について情報収集 「大阪府リサイクル製品認定制度」に21種の間伐材利用製品が認定	大阪府森林組合が府内産材証明を実施中 おおさか河内材利用推進ネットワークにおいて認証の勉強会を開催 大阪府認定リサイクル製品学習会を開催	<達成> H15にパソコラック商品化完了 <達成> 平成15年3月に指針策定完了 <未達成> 木材流通経路が複雑でその把握が困難なためラベリング制度に至っていない <未達成> 材価低迷のため認証経費捻出が困難なため認証取得に至っていない <概ね達成> 62種の間伐材利用製品が大阪府リサイクル製品に認定されグリーン調達の対象となっている	環境農林水産部 みどり・都市環境課 森林課 (内線：2752)
5 ヒートアイランド対策							
市街化区域における樹林・樹木で被われた面積の割合(緑被率)	-	長期目標としての15%を目指す	(平成15年度)9.9% (概ね10年ごとに調査を実施)	(平成15年度)9.9% (概ね10年ごとに調査を実施)	(平成15年度)9.9% (概ね10年ごとに調査を実施)	<66%> H22目標15%に対して、H15実績9.9%の達成率 <95%> H22目標967.0haに対するH18までの実績920.5haの達成率	環境農林水産部 みどり・都市環境課 自然みどり課 (内線：2742)
府営公園	883.1ha (都市基盤整備中期計画の目標 902.7ha)	967.0ha (都市基盤整備中期計画の目標 980ha)	882.0ha	885.5ha	920.5ha	民間施設の壁面緑化3施設・屋上緑化5施設に助成 民間施設の壁面緑化3施設・屋上緑化5施設に助成	都市整備部 公園課 (内線：2978)
屋上・壁面緑化	-	民間施設の壁面緑化3施設・屋上緑化5施設に助成	民間施設の屋上緑化10施設に助成(ヒートアイランド対策モデル事業4件を含む)	民間施設の屋上緑化2施設に助成	民間施設の壁面緑化3施設・屋上緑化5施設に助成	<概ね達成> H14～18年で29施設の屋上・壁面緑化等に助成	環境農林水産部 みどり・都市環境課 自然みどり課 (内線：2742)

1 集団回収量含む

2 改定廃棄物処理計画の目標

3 天然ガス自動車、メタノール自動車、電気自動車のほかガソリン等石油燃料等と電気を併用するハイブリッド型自動車のこと

4 排出量の算定方法に関する国の最新の知見を踏まえ、排出量を算直している

5 FSC 森林管理協議会)が認定した認証機関により「適切な森林管理」を認証し、その森林で生産された木材や木材製品をラベリングする制度のこと

6 森林が適正に管理されていることを中立的な第三者(「緑の循環」認証会議)が客観的に評価し、森林管理レベルの向上、自然環境と持続的な木材生産を両立する健全な森林育成を保証するシステム

項目	環境総合計画に掲げた目標				進捗状況				目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度			
環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保(健康)										
1 自動車公害の防止										
二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境保全目標達成率	二酸化窒素の環境保全目標の概ね達成	環境保全目標の達成	二酸化窒素:一般局100% 自排局79.5% 浮遊粒子状物質:一般局98.6% 自排局97.2%	二酸化窒素:一般局100% 自排局87.2% 浮遊粒子状物質:一般局97.1% 自排局94.4%	<一部達成> 二酸化窒素の一般環境測定局のみ100%達成し、その他は9割程度の達成となっている。	環境農林水産部 環境管理室 交通環境課 (内線:3894・3895)				
自動車排出大気汚染物質排出量	窒素酸化物: 20,950トン/年 粒子状物質: 1,200トン/年	窒素酸化物: 16,450トン/年 粒子状物質: 740トン/年	(平成15年度) 窒素酸化物: 21,410トン/年 粒子状物質: 1,940トン/年	(平成16年度) 窒素酸化物: 21,550トン/年 粒子状物質: 1,820トン/年	(平成17年度) 窒素酸化物: 20,710トン/年 粒子状物質: 1,670トン/年	<未達成> H22目標(窒素酸化物16,450トン、粒子状物質740トン)まで削減必要				
道路に面する地域の環境騒音	要請限度値を超える地域を解消	環境保全目標の概ね達成	環境保全目標達成戸数329,861戸(評価対象戸数443,121戸)	環境保全目標達成戸数484,921戸(評価対象戸数574,784戸)	環境保全目標達成戸数484,921戸(評価対象戸数574,784戸)	<環境保全目標 84%> H22目標の「概ね達成」に対して、H17実績484,921戸(評価戸数574,784戸)の達成率 87%> <要請限度 87%> H17目標の要請限度値を超える地域を解消に対し、実績261地点(測定地点301地点)の達成				
2 廃棄物の適正処理										
一般廃棄物最終処分量	84万トン/年	56万トン/年 (7)	(平成15年度) 75万トン/年	(平成16年度) 73万トン/年	(平成17年度) 70万トン/年	<達成(H17年目標)> H17目標84万トン/年を下回り削減	環境農林水産部 循環型社会推進室 資源循環課 (内線:3819)			
産業廃棄物最終処分量	111万トン/年	53万トン/年 (7)	(平成14年度) 窒素酸化物: 工場等 14,770トン/年 自動車 22,010トン/年 粒子状物質: 工場等 1,330トン/年 自動車 2,070トン/年 (粒子状物質は、二次生成物質も含む)	(平成12年度) 147万トン/年	(平成17年度) 67万トン/年	<達成> H17目標111万トン/年を下回り達成	環境農林水産部 循環型社会推進室 産業廃棄物指導課 (内線:3825)			
3 大気環境の保全										
二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境保全目標達成率	二酸化窒素の環境保全目標の概ね達成	環境保全目標の達成	二酸化窒素: 一般局100% 自排局79.5% 浮遊粒子状物質: 一般局100% 自排局100%	二酸化窒素: 一般局100% 自排局92.3% 浮遊粒子状物質: 一般局98.6% 自排局97.2%	{ 以下速報値です } 二酸化窒素:一般局100% 自排局87.2% 浮遊粒子状物質: 一般局97.1% 自排局94.4%	<一部達成> 二酸化窒素の一般環境測定局のみ100%達成し、その他は9割程度の達成となっている。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 交通環境課 (内線:3895)			
大気汚染物質排出量	窒素酸化物: 48,540トン/年 粒子状物質: 17,200トン/年 (粒子状物質は、二次生成物質も含む)	窒素酸化物: 43,860トン/年 粒子状物質: 16,220トン/年 (粒子状物質は、二次生成物質も含む)	(平成14年度) 窒素酸化物: 工場等 14,770トン/年 自動車 22,010トン/年 粒子状物質: 工場等 1,330トン/年 自動車 2,070トン/年 (工場)の粉じん及び二次生成物質については未集計)	(平成15年度) 窒素酸化物: 工場等 13,150トン/年 自動車 21,410トン/年 粒子状物質: 工場等 1,470トン/年 自動車 1,940トン/年 (工場)の粉じん及び二次生成物質については未集計)	(平成16年度) 窒素酸化物: 工場等(集計中) 自動車 21,550トン/年 粒子状物質: 工場等(集計中) 自動車 1,820トン/年 (工場)の粉じん及び二次生成物質については未集計)	<現時点で評価不可> 窒素酸化物は、船舶や民生部門等からの排出量について、粒子状物質では、二次生成物質等について現時点で集計していないため評価不可				

項目	環境総合計画に掲げた目標				進捗状況				目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成18年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度			
	健康項目 概ね100% BOD(河川)概ね95% COD(海域)概ね80%	健康項目 同左 BOD(河川)概ね100% COD(海域)同左	健康項目 同左 BOD(河川)73.8% COD(海域)40.0%	健康項目 同左 BOD(河川)70.0% COD(海域)40.0%	健康項目 同左 BOD(河川)71.3% COD(海域)40.0%	健康項目 同左 BOD(河川)70.0% COD(海域)40.0%	健康項目 同左 BOD(河川)71.3% COD(海域)40.0%			
4 水環境の保全										
公共用水域 (環境保全目標達成率)	健康項目 概ね100% BOD(河川)概ね95% COD(海域)概ね80%	健康項目 同左 BOD(河川)概ね100% COD(海域)同左	健康項目 同左 BOD(河川)73.8% COD(海域)40.0%	健康項目 同左 BOD(河川)70.0% COD(海域)40.0%	健康項目 同左 BOD(河川)71.3% COD(海域)40.0%	健康項目 同左 BOD(河川)71.3% COD(海域)40.0%	<健康項目 概ね達成> <BOD(河川) 71%> <COD(海域) 50%> H22目標(健康項目「概ね達成」、BOD「概ね100%」、COD「概ね80%」)に対するH118実績(健康項目「概ね達成」、BOD71.3%、COD40.0%)の達成率	環境農林水産部 環境農林水産総合研 究所(06-6872- 5862) 環境管理室 環境保全課 (内線:3854)		
COD、窒素、りんの排出量	COD 95トン/日 窒素 81トン/日 りん 6.5トン/日	COD 76トン/日 窒素 67トン/日 りん 4.3トン/日 (平成21年度)	(平成16年度) COD 83トン/日 窒素 71トン/日 りん 4.8トン/日	(平成16年度) COD 83トン/日 窒素 71トン/日 りん 4.8トン/日	(平成16年度) COD 83トン/日 窒素 71トン/日 りん 4.8トン/日	<達成(H17目標)> 平成16年度の実績値はCOD、窒素、りんともに目標値以上の削減を達成した。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線:3854)			
生活排水処理率 (汚水衛生処理率)	95%	100%	88.4%(平成16年度) 生活排水処理整備率 91.9%(平成16年度)	88.4%(平成16年度) 生活排水処理整備率 91.9%(平成16年度)	89.6%(平成17年度) 生活排水処理整備率 92.7%(平成17年度)	<89.6%> H22目標100%に対するH17までの実績 89.6%の達成率	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線:3854) 健康福祉部 環境衛生課 (内線:2577) 都市整備部 下水課 (内線:3959)			
大阪湾の浅海域における干潟、藻場の保全・再生	干潟:49.4ha 藻場:42.7ha	干潟:63.4ha 藻場:47.7ha	干潟:36.8ha 藻場:49.7ha (水産課創造事業分)	干潟:36.8ha 藻場:49.7ha (水産課創造事業分)	干潟:36.8ha 藻場:49.7ha (水産課創造事業分)	<干潟 58%> <藻場 達成(104%)> H22目標(干潟63.4ha、藻場47.7ha)に 対するH18までの実績(干潟36.8、藻場 49.7)の達成率	都市整備部 港湾局 (内線:2976) 環境農林水産部 水産課 (内線:2767)			

項目	環境総合計画に掲げた目標				進捗状況		目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度			
5 地盤環境の保全								
地盤沈下	地盤沈下を進行させない	同左	地盤沈下観測所における地下水水位(43井) 上昇22ヶ所 下降21ヶ所 地下水採取量 23万t/日	地盤沈下観測所における地下水水位(43井) 上昇29ヶ所 下降14ヶ所 地下水採取量 20万t/日	地盤沈下観測所における地下水水位(43井) 上昇26ヶ所 下降17ヶ所 地下水採取量 23万t/日	<概ね達成> 地盤沈下の予兆としての地下水水位低下箇所がほとんど数10cm以下で、地下水採取量も横ばい傾向であり、地盤沈下は沈静化している。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線:3809)	
地下水汚染	環境保全目標の概ね達成	同左	86地点中82地点で達成	83地点中82地点で達成	81地点中76地点で達成	<94%> H22目標「概ね達成」に対して、H18の実績は93.8%の達成率	環境農林水産部 環境農林水産総合研究所(06-6972-5862) 環境管理室 環境保全課 (内線:3809)	
土壌汚染	早期発見、早期措置のための制度を構築します	汚染地の影響が周辺に及ばないよう適切に管理されていること	生活環境の保全等に関する条例(土壌汚染対策)に基づき土地所有者等を指導	生活環境の保全等に関する条例(土壌汚染対策)に基づき土地所有者等を指導	生活環境の保全等に関する条例(土壌汚染対策)に基づき土地所有者等を指導	<達成(H17目標)> 生活環境の保全等に関する条例に土壌汚染に関する規制等を追加した改正条例を公布・施行済	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線:3809)	
6 騒音・振動の防止								
一般地域の環境騒音	環境保全目標の概ね達成	同左	達成地点325地点(測定地点数493地点)	達成地点342地点(測定地点数498地点)	達成地点312地点(測定地点数448地点)(H17年度)	<70%> H22目標の「概ね達成」に対して、実績312地点(測定地点448地点)の達成率	環境農林水産部 環境管理室 交通環境課 (内線:3894)	
7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理								
ダイオキシン類	環境保全目標の概ね達成	同左	環境保全目標達成地点数 / 測定地点数 大気:56地点/56地点 河川水質:65地点/74地点 河川底質:72地点/74地点 海域水質:12地点/12地点 海域底質:12地点/12地点 地下水:44地点/44地点 土壌:104地点/104地点	環境保全目標達成地点数 / 測定地点数 大気:54地点/54地点 河川水質:69地点/77地点 河川底質:73地点/77地点 海域水質:12地点/12地点 海域底質:12地点/12地点 地下水:31地点/31地点 土壌:48地点/48地点	環境保全目標達成地点数 / 測定地点数 大気:50地点/50地点 河川水質:67地点/75地点 河川底質:73地点/75地点 海域水質:12地点/12地点 海域底質:12地点/12地点 地下水:29地点/29地点 土壌:37地点/37地点	<大気:達成> <河川水質:89%> <河川底質:97%> <海域水質:達成> <海域底質:達成> <地下水:達成> <土壌:達成> H18年度の測定地点数に対する環境保全目標達成地点数の割合	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線:3808) 環境農林水産総合研究所(06-6972-5862)	
その他の化学物質	ダイオキシン類特別措置法で定める特定施設から排出されるダイオキシン類の量を平成12年度の89.4gから約4割削減	平成17年度の目標排出量よりさらに削減	15.5g	14.7g	13.0g	<達成> H12年度比で85.5%削減し、H22目標を達成	環境農林水産部 環境農林水産総合研究所(06-6972-5862) 環境管理室 事業所指導課 (内線:3873)	
8 環境保健対策及び公害紛争処理								
健康モニタリング	SPMなどの大気汚染と健康影響について実態を把握	環境保健サーベイランスシステムの運用手法を確立	大気汚染と健康影響について実態調査結果を累計・解析し、サーベイランスシステムに移行	調査結果をとりまとめ終了し、サーベイランスシステムに移行	国のサーベイランス調査に協力した対象者数 3歳児 1,198名 6歳児 1,345名	<概ね達成> 参画している国のサーベイランスシステムが体系的に本格稼働	健康福祉部 環境衛生課 (内線:2579)	

項目	環境総合計画に掲げた目標				進捗状況		目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度			
豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現(共生・魅力)								
1 生物多様性の確保								
生物多様性の確保		ネットワークの拠点となる学校、公共施設などでピオトーブ整備を推進	エコジカルネットワークの構築に向けた公共事業連携方策検討調査のモデル地区に大阪府が選定	モデル地域においてNPO、専門家、国、府、市でWGを組織しエコジカルネットワーク形成手法を検討	モデル地域においてNPO、専門家、国、府、市でWGを組織しエコジカルネットワーク形成手法を検討	<未達成> トラスト協会が支援するピオトーブづくりのほかに学校、公共施設等においてもピオトーブづくりが進められネットワークがひろげられている。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2745)	
		新たに560haの鳥獣保護区の設定を目指す	男里川河口鳥獣保護区(25ha)の指定に向け調整中	男里川河口鳥獣保護区(25ha)を指定(H17.11.1)			<達成> H22目標560haを大幅に上回る面積の鳥獣保護区を設定	環境農林水産部 動物愛護産課 (内線:2746)
		二次的自然環境の保全やリサーチの手法の研究・普及	希少種の保全を行う上で必要な情報を記録した生息環境カルテを研究機関とともに作成	生物生息ポテンシャル地図(自然度評価マップ)を作成	生物生息ポテンシャル地図(自然度評価マップ)を作成し、ネットワークの手法を検討	<概ね達成> 生物生息ポテンシャル地図(自然度評価マップ)を作成	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2745)	
		愛鳥モデル校を30校指定	16校	16校	14校	<47%> H22目標30校に対するH18までの実績14校の達成率 (目標は、H18年度に策定した「第10次鳥獣保護事業計画」において22校に変更(計画期間:平成23年度まで)	環境農林水産部 動物愛護産課 (内線:2746)	
2 自然環境の保全・回復・創出								
府立自然公園の指定	府民参加による自然環境保全活動の推進	「エコジカルネットワーク軸」の創出	エコジカルネットワーク軸が設定され、様々な自然環境の保全・創出に関する取り組みを進める	エコジカルネットワークの構築に向けた公共事業連携方策検討調査のモデル地区に大阪府が選定	モデル地域においてNPO、専門家、国、府、市でWGを組織しエコジカルネットワーク形成手法を検討	<未達成> H18も引き続きNPO国、府、市等でWGを組織しエコジカルネットワークの手法を検討	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2745)	
			泉州地域などにおいて府立自然公園を指定	指定可能地域の選定等にあたっての基礎データの収集	指定可能地域の選定等にあたっての基礎データの収集	指定可能地域の選定等にあたっての基礎データの収集	<未達成> 指定に向けて基礎データ収集を終えた	
		二次的自然環境の象徴である雑木林の300ha以上で、府民参加による保全活動を推進	トラスト協会の軸にNPOとの連携を進め、保全活動を推進	トラスト協会の軸にNPOとの連携を進め、保全活動を推進	トラスト協会の軸にNPOとの連携を進め、保全活動を推進	<73%> トラスト協会を中心に、府民参加の保全活動を行うNPO団体の活動などが定着、H22目標300haに対するH17の活動面積 217.6haの達成率	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2745)	
	自然海浜保全地区の維持・利活用	自然海浜保全地区を維持し、その利活用を促進	岬町に助成を行い、自然海浜地区内のトイレの維持管理やこみの回収を行うとともに、「なぎさの楽校」等で環境学習の場として利活用	岬町に助成を行い、自然海浜地区内のトイレの維持管理やこみの回収を行うとともに、「なぎさの楽校」等で環境学習の場として利活用	岬町に助成を行い、自然海浜地区内のトイレの維持管理やこみの回収を行うとともに、「なぎさの楽校」等で環境学習の場として利活用	<概ね達成> 岬町を通じた維持管理を行っている「なぎさの楽校」等環境学習の場として活用されている。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線:3854)	

項目	環境総合計画に掲げた目標		進捗状況			目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
3 自然とのふれあいの場の活用							
周辺山系の自然と親しむ機会を持った府民の数	-	年間300万人以上	163万人	162万人	147万人	<49%> H22目標300万人に対するH18実績147万人の達成率	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2755)
里山の自然学校「紀泉わいわい村」(構想時名称「紀泉ふれあい自然塾」)の利用者数	-	年間2万人以上	3.2万人	3.0万人	3.2万人	<達成> H22目標2万人を大幅に上回り達成	環境農林水産部 水産課 (内線:2767)
「ふれあい漁港・漁村」の整備箇所数	-	2箇所	71%(事業費ベース)	80%(事業費ベース)	89%(事業費ベース)	<未達成> 現在、埋立などの基礎整備を行っている段階	環境農林水産部 水産課 (内線:2767)
4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用							
市街化区域における樹林・樹木で被われた面積の割合	-	15%を目標して緑化を推進	(平成15年度)9.9% (概ね10年ごとに調査を実施)			<66%> H22目標15%に対して、H15実績9.9%の達成率	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2742)
地域緑化プランの策定率	-	各市町村1箇所以上の地域での緑化プランを策定	6市町において、7の地域で緑化推進委員会を設置し、地域緑化プラン策定を支援	8市町において、11の地域で緑化推進委員会を設置し、地域緑化プラン策定を支援	3市町において、3つの地域で緑化推進委員会を設置し、地域緑化プラン策定を支援	<30%> H22目標43市町村に対してH18までの実績13市町の達成率	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2742)
5 美しい景観の形成							
府管理道路における電線類地中化の総延長	-	40km	12.8km	16.2km	19.4km	<49%> H22目標40.0kmに対するH18までの実績19.4kmの達成率	都市整備部 交通道路室 (内線:2926)
美しい景観の形成	-	生活・文化の反映で ある良好な都市景観の創造・保全、並びに歴史的景観や自然景観の保全・創造を図ることにより、個性と魅力に富む都市空間と潤いと愛着を感じることのできる生活空間を創造	景観条例に基づく「景観形成地域」指定の検討及び既指定地域での特定行為の届出に対して指導 (指定状況 平成12年度:4道路軸、13年度:1道路軸、14年度:1道路軸、15年度:1河川軸) (届出件数:53件)	景観条例に基づく「景観形成地域」指定の検討及び既指定地域での特定行為の届出に対して指導 (指定状況 平成12年度:4道路軸、13年度:1道路軸、14年度:1道路軸、15年度:1河川軸) (届出件数:60件)	景観条例に基づく「景観形成地域」指定の検討及び既指定地域での特定行為の届出に対して指導 (指定状況 平成12年度:4道路軸、13年度:1道路軸、14年度:1道路軸、15年度:1河川軸) (届出件数:39件)	<概ね達成> 景観形成地域を順次指定し、地域内での届出に対して、基準に基づき指導を行っている。	住宅まちづくり部 建築指導室 建築企画課 (内線:3028)
6 歴史的文化的環境の形成							
一定期間内に府内の文化財を見に行ったことがある府民の割合	-	50%	(未調査)	36%	(未調査)	<72%> H22目標50%に対してH17年36%の達成率	教育委員会 文化財保護課 (内線:3491)
登録文化財の数	指定文化財並びに国登録文化財の件数を増加	府内のすべての市町村で1箇所以上の登録文化財を登録	27市町	30市町	32市町村	<70%> H22目標43市町村に対してH17までの実績30市町の達成率	教育委員会 文化財保護課 (内線:3491)

項目	環境総合計画に掲げた目標				進捗状況			目標に対する達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	達成状況	部局名		
	すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現(参加)								
1 パートナシップによる環境保全活動の促進									
ボランティアの森の設定	-	一定面積の森林を有する30市町村で設定	ガイドラインに基づき、府内に5つの森づくりサポーター協議会を設置、13市町村で15団体が森づくり活動を展開中	ガイドラインに基づき14市町村で17団体が森づくり活動を展開中	ガイドラインに基づき14市町村で18団体が森づくり活動を展開中	<47% > H22目標30市町村に対し、H18実績14市町村の達成率	環境農林水産部 みどり・都市環境室 森林課 (内線:2752)		
漁民の森づくり	-	府内5カ所で実施	府内4カ所で実施	府内4カ所で実施	府内4カ所で実施	<80% > H22目標5カ所に対するH18実績4カ所の達成率	環境農林水産部 水産課 (内線:2765)		
森林・里山保全活動	-	年間1,000人以上の子どもが参加	5,388人 「学校の森」活動及び「紀泉わいわい村」参加者数	5,804人 「学校の森」活動及び「紀泉わいわい村」参加者数	5,604人 「学校の森」活動及び「紀泉わいわい村」参加者数	<達成 > H22目標年間1,000人を大幅に上回り達成	環境農林水産部 みどり・都市環境室 森林課 (内線:2755・2752)		
里山イストラクターの養成・認定派遣制度の創設	-	年間50人の認定・登録	制度創設に向け検討中	制度創設に向け検討中	制度創設に向け検討中	<未達成 > 制度創設に向け検討中	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2755)		
棚田ボランティア	-	500人	141人	145人	149人	<30% > H22目標500人に対するH18までの実績149人の達成率	環境農林水産部 農政室整備課 (内線:2775)		
ため池環境コミュニケーション	-	30地区	15地区	16地区	17地区	<56% > H22目標30地区に対するH18実績17地区の達成率	環境農林水産部 農政室整備課 (内線:2774)		
「学校の森」活動のモデル校の選定	-	小中学校30校を選定・活動の実施	17校	18校	21校	<70% > H22目標30校に対するH18実績21校の達成率	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 森林課 (内線:2752)		
「府民の森」のフィールドとしての活用	-	自然体験活動の実施・活動リーダーの養成	府民の森パークレンジャーによる自然体験活動を実施	府民の森パークレンジャーによる自然体験活動を実施	府民の森パークレンジャーによる自然体験活動を実施	<概ね達成 > 継続して自然体験活動を実施している	環境農林水産部 みどり・都市環境室 自然みどり課 (内線:2755)		
「こどもエコクラブ」の登録クラブ数	-	300クラブ	189クラブ	177クラブ	174クラブ	<58% > H22目標300クラブに対するH18の実績174クラブの達成率	環境情報センター (現:環境農林水産総合研究所) (06-6972-7666)		

項目	環境総合計画に掲げた目標			進捗状況			目標に対する 達成状況	部局名
	平成17年度	平成22年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
2 環境教育・環境学習の推進 学校における環境教育・環境学習の推進	<p>・市内すべての小・中・高校に対し、「総合的な学習の時間」等を活用した体験的な環境教育・環境学習の場の提供</p> <p>・環境NGO・NPOと連携し、体験学習アドバイザーや環境学習リーダーを学校や職場などでの要請に応じて出向い、いっしょにシステムの整備</p>	<p>・地域の人材を活用した体験学習アドバイザーの養成</p> <p>・総合的な環境学習システムの構築を図るために、環境学習に役立つ環境情報を収集・整理し、提供できる総合的な環境情報発信拠点の整備</p> <p>・府内における体験的な環境学習フィールドの整備</p>	<p>【主要な取り組み】 環境NPOから講師を派遣し、体験型の教員向け環境教育研修会を実施(平成17年度 14市町19回) 小学校等に配布した自然体験学習プログラムの利用促進</p>	<p>【主要な取り組み】 環境NPO等の専門家を派遣し、体験型の教員向け環境教育研修会を実施(平成16年度 20市25校) 小学校等に配布した自然体験学習プログラムの利用促進</p>	<p>【主要な取り組み】 環境NPOから講師を派遣し、体験型の教員向け環境教育研修会を実施(平成18年度 12市町19回) 環境学習ハンドブック2006の利用促進</p>	<p><概ね達成> 環境NPO等の専門家を講師として、公立小学校(大阪府を除く)の児童への出前講座や公立小中高等学校教員(大阪府を除く)向けの環境教育研修会を、平成16～18年度に延べ46市町63回行うとともに、小学校向けに改定した環境学習プログラム等を周知するなど、環境教育・環境学習の場を提供</p>	<p>環境農林水産部 みどり・都市環境課 地球環境課 (内線:2751) 自然みどり課 (内線:2755) 環境情報センター (現・環境農林水産総合研究所) (06-6972-7666)</p>	
社会における環境教育・環境学習の推進			<p>【主要な取り組み】 地域の環境活動の指導的役割を果たす環境コーディネーターを養成するための「なご環境塾」を開催、基本コースに39人、応用コースに38人が受講</p> <p>・環境情報プラザのwebページにおいて、NPO等の環境情報をネット上で交流できる場として「かけはし」を設置</p> <p>・整備した里山の自然学校「紀泉わいわい村」における環境学習の利用促進</p>	<p>【主要な取り組み】 地域の環境活動の指導的役割を果たす環境コーディネーターを養成するための「なご環境塾」を開催、基本コースに39人、応用コースに38人が受講</p> <p>・環境情報プラザのwebページにおいて、NPO等の環境情報をネット上で交流できる場として「かけはし」を設置</p> <p>・整備した里山の自然学校「紀泉わいわい村」における環境学習の利用促進</p>	<p>【主要な取り組み】 地域の環境活動の指導的役割を果たす環境コーディネーターを養成するための「なご環境塾」を開催、22人が受講</p> <p>・「かけはし」において、情報交流や広報紙、研究会、交流会等を開催しNPO等の活動を支援</p> <p>平成18年5月に環境情報プラザに10名程度が利用できる小会議室を開設</p> <p>・整備した里山の自然学校「紀泉わいわい村」における環境学習の利用促進</p>	<p><概ね達成> 地域の環境コーディネーターを育てる「なご環境塾」を開催し、多くの修了者が新たな環境活動を展開するなど活躍</p> <p>・環境情報発信拠点である環境情報プラザを平成15年2月に開設 平成16年度、環境情報プラザに環境実験室「いこらば」を開設</p> <p>平成17年度、環境情報プラザに情報交流ネットワーク「かけはし」を開設</p> <p>平成18年度に環境情報プラザに小会議室を開設</p> <p>・体験型の環境学習拠点である里山の自然学校「紀泉わいわい村」を平成15年4月に開園</p>	<p>環境農林水産部 みどり・都市環境課 自然みどり課 (内線:2755) 環境情報センター (現・環境農林水産総合研究所)</p>	
3 事業活動における環境への配慮	大阪府が自ら実施する事業で、規模が大きくなり環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業について、導入に向けた調査・検討を実施、制度化	1,000件以上	1,292件	1,835件	2,044件	<p><未達成> 制度化に向けて調査・検討を行った。</p>	<p>環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線:3855)</p>	
ISO14001認証取得及び環境活動評価プログラムの登録件数	800件以上	1,000件以上	1,292件	1,835件	2,044件	<p><達成> H22目標1,000件を大幅に超えて達成</p>	<p>環境農林水産部 みどり・都市環境課 地球環境課 (内線:3893)</p>	

卷末資料

- 1 環境関連主要事業費（決算額）
- 2 環境保全目標

1. 環境関連主要事業費(決算額)

(1) 部 局 別

(単位:千円)

部局名	平成18年度	平成17年度	増減
政策企画部	500	500	0
総務部	959,228	714,418	244,810
生活文化部	4,480	1,870	2,610
にぎわい創造部	506,784	373,750	133,034
健康福祉部	75,169	68,078	7,091
商工労働部	146,464	180,472	34,008
環境農林水産部	7,872,103	7,448,486	423,617
都市整備部	96,602,195	106,279,558	9,677,363
住宅まちづくり部	28,364,821	23,161,750	5,203,071
契約局	893	584	309
水道部	2,309,111	5,427,721	3,118,610
教育委員会	1,385,397	1,282,253	103,144
警察本部	6,494,441	5,452,720	1,041,721
計	144,721,586	150,392,160	5,670,574

(2) 項目別

持続的発展が可能な循環を基礎とする元気な社会の実現(循環)

- 1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

(単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
1	関西広域連携協議会負担金(別掲)	施策分野 - 4 参照	政策企画部	企画室			
2	古紙利用促進事業	古紙利用促進に関する情報交換・啓発、調査研究を実施する古紙利用促進協会へ分担金を支出	商工労働部	商工振興室商業支援課	1,890	1,890	0
3	試験研究機関提案型調査研究事業	若手技術シニア育成プロジェクトにより、将来の大型国家研究開発プロジェクト獲得や企業との共同研究ができる人材を養成 また現在試験研究機関がもつ高い技術シーズを数年のうちに大型国家研究開発プロジェクト獲得へ導くため、産学公設連携技術開発プロジェクトを実施	商工労働部	商工振興室 ものづくり支援課	52,300	82,440	30,140
4	ベンチャー新技術率先発注モデル事業 (別掲)	施策分野 - 5 参照	商工労働部	商工振興室経営支援課			
5	資源循環促進事業(別掲)	施策分野 - 6 参照	商工労働部	産業労働企画室 新分野育成課			
6	ごみゼロ型社会推進事業	大阪府廃棄物処理計画に係る廃棄物の減量化等に向けた普及啓発や広域化の推進などを実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	1,200	1,263	63
7	ごみ処理広域化計画推進事業	「ごみ処理広域化計画」の適切な進行管理	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	-	-	-
8	廃棄物処理指導監督	市町村の一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理に対する指導監督。廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、一般廃棄物処理施設の設置許可等	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	4,756	5,164	408
9	化製集約化事業	大阪ハイプロテイン協業組合が実施する集約化、高度化事業に対し、大阪市と共同で支援	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	183,575	187,553	3,978
10	広域廃棄物処分場整備促進	「広域臨海環境整備センター法」に基づく大阪湾圏域広域処理場整備事業(フェニックス計画)の推進	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	370	389	19
11	再生資源循環対策促進事業	再生資源の循環対策を推進するため、府・市町村で組織する「大阪府再生資源事業推進協議会」を通じて事業を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	6,000	6,330	330
12	大阪エコエリア構想推進事業	「大阪府エコタウンプラン」を推進するため、「大阪府エコタウンプラン推進協議会」を運営し、プランに位置付けた事業の円滑な運営を促進	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	500	1,344	844
13	大阪府分別収集促進計画推進事業	市町村の分別収集実施状況や、リサイクル施設の整備状況の把握、市町村に対する技術支援	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	-	-	-
14	廃棄物減量化対策推進事業	「大阪府リサイクル社会推進会議」において、「エコショップ」を中心とした「グリーン購入/No!!包装キャンペーン」、環境美化・リサイクル社会推進月間及び清掃活動推進週間を活用したポイ捨て防止などの啓発事業等を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	2,566	2,687	121
15	廃棄物処理対策整備推進事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課			
16	リサイクル製品認定制度の運営	リサイクル製品に対する需要の拡大を通じて循環型社会の形成に寄与する事業者を育成するため、リサイクル製品認定制度の運営、認定製品の普及、紹介を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	4,483	4,496	13
17	家電リサイクル大阪方式推進事業	「家電リサイクル大阪方式」の推進に向けて、消費者や小売店等の関係者の理解を得るために、周知・啓発を行う効果的なPRを実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	-	0	0
18	堺第7-3区護岸管理事業	堺第7-3区の護岸の補修工事	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	25,612	15,197	10,415
19	廃棄物処理計画策定事業	平成22年度を目標年度とした法定計画を策定	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	10,000	-	10,000

20	アジア R 技術サポート事業	廃棄物問題を抱えるアジア各国に 3 R 技術を移転するため、アジア諸都市の支援二一ースの調査、研修カリキュラムの作成等を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	7,823	-	7,823	-
21	堺第 7 - 3 区ファイールド展開事業	堺第 7 - 3 区産業廃棄物処分場跡地において、NPO と共同で廃棄物リサイクル・地球温暖化対策に資する新技術の実証展開を公開で実施。同区内の既存プロジェクトとあわせフィールド型セミナーを開催	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	1,815	-	1,815	-
22	堺第 7 - 3 区産業廃棄物最終処分場管理事業	堺第 7 - 3 区について、周辺環境等に影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理等を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	87,725	-	87,725	-
23	きれいな環境都市創造推進事業	「大阪府循環型社会形成推進条例」に基づき、廃棄物の減量化、リサイクルを推進	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課、産業廃棄物指導課	-	-	-	-
24	自動車解体業許可・指導監督事業	自動車リサイクル法に係る解体業者等許可申請の審査業務や、使用済自動車が適正に処理されるよう事業者の指導監督等必要な措置を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	485	481	481	4
25	食品産業環境対策推進指導事業（食品産業育成事業の一部）	食品関連事業者や市町村を対象に、食品リサイクル等の優良事例の紹介等により、府域における食品循環資源の再生利用等の円滑な推進を実施	環境農林水産部	流通対策室	184	184	184	0
26	大阪府中央卸売市場におけるごみ減量化の推進	市場内で発生する生ごみの減量化を推進するため、生ごみ高速減容化処理施設において生ごみを減量化し、肥料としてリサイクル	環境農林水産部	中央卸売市場	211,890	212,582	212,582	692
27	建設リサイクルの推進	「大阪府建設リサイクル推進計画」（平成15年3月作成）に基づき、建設副産物の排出抑制、建設資材の再使用及び建設副産物の再資源化・縮減の促進という観点をもった、環境への負荷の少ない循環型社会経済システムを構築	都市整備部	事業管理室	200	200	200	0
28	流域下水道維持操作事務補助金（別掲）	施策分野 - 4 参照	都市整備部	下水道課				(別掲)
29	流域下水道事業（別掲）	施策分野 - 4 参照	都市整備部	下水道課				(別掲)
30	流域下水汚泥処理事業（別掲）	施策分野 - 4 参照	都市整備部	下水道課				(別掲)
31	建設リサイクル法に基づく事業の実施	建設リサイクル法に基づき、対象建設工事の届出制、解体工事業の登録制度を実施するとともに、建設リサイクルの推進のために必要な業者指導や啓発・普及を実施	住宅まちづくり部	建築指導室 審査指導課、 建築振興課	2,070	2,360	2,360	290
32	水道残渣の減量化	村野浄水場及び大庭浄水場において、高効率型天然ガスコージェネレーション設備から供給される熱を利用した水道残渣の乾燥、減量化を実施。 三島浄水場や大庭浄水場では、無薬注加圧脱色機による水道残渣の減量化を実施	水道部	事業管理室	0	1,689,918	1,689,918	1,689,918
33	水道残渣の有効利用の推進	浄水場内で発生する水道残渣をグラウンド資材やセメント原料、農園芸用土の原料として有効利用	水道部	事業管理室	224,987	185,870	185,870	39,117
34	警察施設庁舎等改修事業	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクルや建築時リサイクル製品の使用促進	警察本部	総務部施設課	[830,790]	[260,377]	[260,377]	[570,413]
35	警察署の整備	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクルや建築時リサイクル製品の使用促進	警察本部	総務部施設課	[166,452]	[39,467]	[39,467]	[126,985]
36	交番・駐在所の整備	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクルや建築時リサイクル製品の使用促進	警察本部	総務部施設課	[301,306]	[273,840]	[273,840]	[27,466]
37	寝屋川待機宿舎整備事業	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクルや建築時リサイクル製品の使用促進	警察本部、住宅まちづくり部	警務部厚生課、総務部施設課、公共建築室特別建築課	[21]	[3,122]	[3,122]	[3,101]
38	金岡単身寮整備事業	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクルや建築時リサイクル製品の使用促進	警察本部、住宅まちづくり部	警務部厚生課、総務部施設課、公共建築室特別建築課	[5,353]	[35,096]	[35,096]	[29,743]

(単位:千円)

- 2 水循環の再生

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
39	雨水利用による地域環境活動推進モデル事業	企業・NPO等の協力を得て、地域創出した体験型の雨水利用の場を活用し、府民の雨水利用を促進。併せてNPO等との協働により、環境学習プログラムを実施	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,221	1,682	461
40	雨水と地下水湧水を活用したヒートアイランド対策モデル事業	雨水や地下水を有効に活用したヒートアイランド対策に取り組み市民活動を支援するため、シンポジウム等を開催	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,538	-	1,538

(単位:千円)

- 3 環境に配慮したエネルギー利用の促進

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
41	本館・別館ESCO事業の実施	大阪府庁舎本館・別館では、ESCO事業を活用し平成17、18年度において省エネ改修工事を実施。平成19年度から本格的に省エネサービスを開始予定	総務部	庁舎管理課	435,844	158,380	277,464

42	民間資金活用型 E S C O 事業の実施	民間資金活用型 E S C O 事業を活用し、省エネルギー設備改修工事を行った4府民センタービルでは、平成15年度から本格的に省エネルギーサービスを開始。池田・府市台同庁舎（豊能府民センタービル）では、平成16年度から省エネサービスを開始	総務部	税務室	10,999	10,999	10,999	0
43	省資源運動推進事業	大阪府省資源運動推進会議との連携により、省資源・省エネルギー府民運動を推進	生活文化部	消費生活センター	-	-	-	-
44	エコエネルギー都市・大阪計画の推進	平成11年度に策定した「エコ・エネルギー都市・大阪計画」に基づき導入の促進及び進捗状況管理を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	-	-	-	-
45	燃料電池自動車普及促進事業	府域における水素エネルギー・燃料電池自動車（FCV）の普及促進を図るため、庁用自動車としてFCVを優先導入するとともに、官学民で構成する「おおさかFCV推進会議」の事務局として運営を支援	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	14,187	8,560	5,627	
46	新エネルギー導入促進事業	「エコエネルギー都市大阪計画」の更なる推進のため、民間企業・団体と連携し、新エネルギーのセミナーを開催するとともに、「府民共同発電」の推進政策として、共同発電の投資者募集等の事前調査費や付帯施設費に対して補助を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	1,000	1,500	500	
47	環境にやさしい光のまちづくり事業～おおさか銀河都市大作戦！～	府域の賑わいづくりと省エネの促進のため、商店街・地区協議会など地区の取り組みとして行われる装飾イルミネーション等に省エネ照明・自然エネルギーを導入するものに対し、補助を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	34,945	-	34,945	
48	森林バイオオマスの利用推進	大阪府森林バイオオマス利用促進計画に基づき、消費者ニーズに対応した木材や竹資源などの森林バイオオマスの利用促進を図るため、セミナーの開催や基礎調査の実施、間伐材等搬出運搬経費の補助、近畿竹資源有効活用コンソーシアム運営団体への補助を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	1,620	2,240	620	
49	バイオオマスマス活用推進事業	バイオディーゼル燃料（BDF）利用社会実験を開始し、府内22地区、合計10.7ヘクタールにおいて、府民参加により菜の花栽培を実施	環境農林水産部	農政室整備課	5,569	9,300	3,731	
50	BDF利用推進事業	府民、企業等との協働による、遊休農地等を活用した菜の花栽培からバイオディーゼル燃料（BDF）の製造・利用までの社会実験について、「大阪府BDF利用実証検討会」により、その実施計画及びその円滑な実施について検討	環境農林水産部	農政室整備課	2,700	-	2,700	
51	府有建築物における E S C O 事業の推進	民間の資金やノウハウを有効活用して、既存建築物の省エネルギー改修を行う「民間資金活用型 E S C O 事業」を府有建築物に導入し、省エネルギー化による光熱水費の削減や二酸化炭素排出量の削減を図る。第8弾の府立青少年海洋センター、府立体育会館の省ESCO事業の推進、及び第9弾として府立女性総合センターで提案公募を実施	住宅まちづくり部 ほか	公共建築室設備課ほか	669,150	367,236	301,914	
52	省エネルギー計画書の届出・指導	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、建築物に係る省エネルギー計画書の届出、受理及び指導、助言を実施	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	-	-	-	-
53	彩都エコエネルギー推進事業	環境共生をテーマとしたまちづくりを進める彩都において、エコエネルギーの普及促進を図り、広く府民の環境への意識の向上を図るため、太陽光発電システム等新エネルギーの導入を検討するとともに、セミナー等の普及啓発活動を実施	住宅まちづくり部	居企画課	2,000	650	1,350	
55	建築物の環境配慮制度推進事業	地球温暖化やヒートアイランド現象などを防止し、良好な都市環境の形成を図るため、「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に定められた建築物環境配慮制度に基づき届出審査や指導助言等の事務を実施するとともに、顕彰のあり方の検討や制度の周知を実施	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	3,387	-	3,387	
56	コージェネレーション事業の推進	村野浄水場及び大庭浄水場において、高効率型ガスコージェネレーション設備から供給される電力・熱を活用し、環境負荷の少ない水づくりを推進	水道部	事業管理室	0	578,078	578,078	
57	太陽光発電設備の設置	村野浄水場、三島浄水場及び庭窪浄水場において、太陽光発電設備で発電した電力を施設で利用	水道部	事業管理室	21,021	23,079	2,058	
58	水道施設における未利用エネルギーの活用	受水圧力及び水位差エネルギーを有効利用して発電を実施	水道部	事業管理室	-	-	-	-
59	人と環境にやさしい省エネルギー対策の導入	平成10年度から平成19年度にかけての新本部庁舎整備事業において、省エネルギー機器（コージェネレーション、IoT等）を積極的に導入	警察本部	総務部庁舎建設課	[11,787,208]	[3,011,874]	[8,775,334]	
60	E S C O 事業	省エネによるCO ₂ 排出量削減を通じた環境対策	警察本部	総務部施設課	11,685	-	11,685	

(単位:千円)

- 4 地球環境保全に資する取り組み

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
61	関西広域連携協議会負担金	地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けた関西の各主体（行政・経済界・市民等）の連携による実効性のある取り組みを推進し、「環境共生圏・関西」の実現にむけて関西エコオフィス宣言運動等を展開	政策企画部	企画室	[4,524]	[5,344]	[820]
62	大阪府エコデザイン研究会	府内中小企業の地球環境に配慮したモノづくりの支援、エコデザイナーの育成	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	[13,561]	[11,717]	[1,844]
63	小規模企業者等設備貸与資金貸付金	環境対策に必要な設備の調達販売・リース制度に必要な資金を貸付	商工労働部	金融室金融支援課	[1,800,000]	[1,800,000]	[0]

			商工労働部	金融室金融支援課	[3,614,500]	[3,751,500]	[137,000]
64	中小企業構造改善融資資金貸付金	・中小企業者の公事・環境対策に必要な設備資金やISO取得費用を融資(事業活性化資金) ・環境分野に関連する経営革新・研究開発資金の場合、特例金利を適用(経営革新資金)	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	87	45	42
65	温暖化防止活動推進事業	地球温暖化防止活動推進員を大幅に増員し、地域に根ざした温暖化対策を強化	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	-	525	525
66	地球温暖化防止対策の推進	「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」に基づき普及・啓蒙などの対策を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	300	300	0
67	地球環境関西フォーラムへの参加	関西の企業、自治体、消費者団体、学識経験者等で組織する地球環境関西フォーラムに参加し、地球環境問題の克服に向けたより実践的な取り組みや調査・研究を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	-	999	999
68	適正冷房の徹底と軽装勤務の奨励	夏季における適正冷房の徹底と軽装勤務の一層の定着を図るため、府庁内で率先して取り組むとともに、来庁者や府民によりかけた	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	50	100	100
69	省エネラベルキャンペーン普及促進事業	省エネ家電製品の購入を促進するため「省エネラベルキャンペーン実行委員会」に参加し、省エネラベルを普及	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	3,110	-	3,110
70	温暖化防止条例に基づく事業者指導事業	温暖化防止条例に基づき届け出られた対策計画書について事業者等に適切な指導・助言を実施。届出情報をデータベースにより管理し、排出削減量の集計、届出概要を公表	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	22,884	-	22,884
71	建築物緑化促進事業	「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の運用にあたり、制度にかかるとの事務の一部を市町村に移譲し、事務にかかる交付金を交付	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	-	-	-
72	木材需要拡大対策事業(地域材利用実証事業)	新技術で改良した木材を外構部材や内外装材材に導入するなど、木材利用用途の拡大や普及の啓蒙	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	237	210	27
73	地域林業振興対策事業(森林組合経営基盤強化対策事業補助金)	平成13年に広域合併した大阪府森林組合の森林管理体制の整備や役職員の事務能力向上のための研修等へ補助	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	3,200	4,122	922
74	木材需要拡大対策事業(「ふるさとの木で住宅を」普及促進事業)	府内産木材を活用した良質な木造住宅の建設促進に資するため、モデル住宅を常設展示し、「ふるさとの木」による家づくり運動を展開する森林組合に対して助成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	41	41	0
75	木材需要拡大対策事業(大阪府木材利用促進庁内連絡会及び間伐材利用促進庁内連絡会の運営)	庁内の関係部局による情報交換などを行い、公共事業への木材利用を促進するため、大阪府木材利用促進庁内連絡会を運営	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	1,607	1,949	342
76	木材流通対策事業(木材利用推進地方活動事業)	府内産木材の利用促進を図るため、木材利用に関するセミナーや木材利用普及啓発イベントを開催する団体に対して補助	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	26	-	26
77	木材流通対策事業(木材流通対策協議会)	国産材の円滑な流通対策を図るため、木材関連業界、学識経験者、関係行政機関等で構成する協議会を運営し、流通に関する基礎調査等を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	197	295	98
78	流域林業活性化推進事業	大阪府の活性化を図るため、全国の流域毎に設置されている流域林業活性化センターの活動に対して補助	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	5,949	8,095	2,146
79	林業改良普及指導事業	林業普及指導員を設置し、林業技術及び林業経営の合理化に関する普及指導を行い、林業活動を活性化	環境農林水産部	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	-	-	-
80	オゾン層保護対策の推進	オゾン層破壊物質であるフロンの回収と適正処理を図るため、市町村、事業者と共同で啓蒙を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	886	234	652
81	第一種フロン類回収業者登録・指導業務	第一種フロン類の回収を業として行う者の登録及び登録業者を現地調査し、指導	環境農林水産部	環境情報センター(*)	175	175	0
82	温室効果ガス等モニタリング調査の実施	フロン及び代替フロンについて環境調査を実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)	237,000	165,224	71,776
83	地球温暖化対策技術開発促進事業	地球温暖化対策に有効な技術として、省エネルギー対策や二酸化炭素削減対策に資する、屋内用LED照明技術、デシカント空調システム技術等について企業と共同で技術開発を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
84	堺第7-3区フィールド展開事業(別掲)	施策分野 - 1参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
85	工口エネルギー都市・大阪計画の推進(別掲)	施策分野 - 3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
86	燃料電池自動車普及促進事業(別掲)	施策分野 - 3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	(別掲)	(別掲)	(別掲)
87	新エネルギー導入促進事業(別掲)	施策分野 - 3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	(別掲)	(別掲)	(別掲)

88	バイオマス利活用推進事業（別掲）	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	農政室整備課	（別掲）
89	BDF利用推進事業（別掲）	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	農政室整備課	（別掲）
90	治山事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	（別掲）
91	森林造成事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	（別掲）
92	府営林整備事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	（別掲）
93	保安林整備緊急対策事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	（別掲）
94	間伐促進強化対策事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	（別掲）
95	企業参加の森づくり推進事業（基金事業） （別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	（別掲）
96	E S C O 事業のアジアへの展開（別掲）	施策分野 - 7 参照	住宅まちづくり部	公共建築室設備課	（別掲）

- 5 ヒートアイランド対策

（単位：千円）

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	17年度 決算額	18年度決算 （見込み）額	増 減
97	ベンチャー新技術率先発注モデル事業	府内ベンチャー企業の新技術・新製品を本府の公共工事に活用し、販路開拓支援と良質な公共サービスの実現を行うため、「ヒートイラ対策と循環型社会の推進」、「安全で豊かな環境の創造」、「公共施設の効率的な維持管理」の3テーマで募集し8技術・製品を選定	商工労働部	商工振興室経営支援課	95,642	91,774	3,868
98	ヒートアイランド対策推進事業	ヒートアイランド対策推進計画に基づき、ヒートアイランド現象の現状について継続的かつ定量的に把握する仕組みを構築	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	6,207		6,207
99	ヒートアイランド対策技術普及促進活動支援事業	産・学・官・民の連携、協力によるヒートアイランド対策推進のための仕組みづくりとして、「ヒートアイランド対策アドバイザー」を作成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	600	450	150
100	大阪ヒートアイランド対策集中実施促進事業	「熱環境マップ」に示される地域特性ごとに最も適したヒートアイランド対策をまとめた「ヒートアイランド対策ガイドライン」を作成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	18,911	8,000	10,911
101	府有施設クールスポットモデル事業	府有施設を中心にクールスポットを創出するとともに、その技術を広く普及させることで民間施設における取組を促進	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	-	12,200	12,200
102	雨水利用による地域環境活動推進モデル事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	（別掲）		
103	雨水と地下湧水を活用したヒートアイランド対策モデル事業（別掲）	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	（別掲）		
104	エコエネルギー都市・大阪計画の推進（別掲）	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	（別掲）		
105	燃料電池自動車普及促進事業（別掲）	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	（別掲）		
106	新エネルギー導入促進事業（別掲）	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	（別掲）		
107	温暖化防止条例に基づく事業者指導事業（別掲）	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	（別掲）		
108	建築物緑化促進事業（別掲）	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	（別掲）		
109	公共緑化促進事業（別掲）	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	（別掲）		
110	地域緑化促進事業（別掲）	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	（別掲）		
111	みどりづくり推進事業（別掲）	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	（別掲）		

112	花とみどりの街づくりモデル事業（別掲）	施策分野 - 4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	(別掲)		
113	北大阪涼しいみちから“まち”づくり	北大阪地域の市街地において、7月から8月にかけて下水高度処理水を利用して、府管理道路への散水を実施。府民等に「打ち水」等の実施を呼びかけ	都市整備部	交通道路室道路環境課	15,000	20,000	5,000
114	都市再生促進事業	都市再生緊急整備地域において、ヒートアイランド対策や潤いとやすらぎのある都市空間の形成に資する都市開発事業を推進	都市整備部	総合計画課	-	-	-
115	総合設計制度の活用による公開空地等の確保（別掲）	施策分野 - 4 参照	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	(別掲)		

環境への負荷が少ない健康的で安心な暮らしの確保(健康)

- 1 自動車公害の防止

(単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
116	公用車への率先導入	府公用車に低公害な車を率先導入	総務部	庁舎管理課	15,721	10,613	5,108
117	低公害車普及促進の優遇税制	自動車税・自動車取得税の優遇税制	総務部	税務室	-	-	-
118	グリーン配送運動の展開	府が率先的に取組み、事業者、市町村、他府県等へ取組みの要請を行う等その拡大を実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
119	局地汚染対策の推進	大気環境基準を超過している幹線道路の交差点周辺における大気環境の改善を図るため、関係機関等とともに局地汚染対策手法に関する検討とりまとめを実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	2,837	80	2,757
120	自動車NOx・PM法に基づく事業者指導	府内37市町に使用の本拠を有する自動車30台以上使用する事業者に対し、自動車から排出されるNOx・PMを抑制するための計画書や実績報告書の提出を求め、指導を実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	4,266	2,587	1,679
121	自動車公害対策事業	官民が協力し、自動車公害（自動車排出ガス、自動車騒音）の改善を図るため、関係3機関で構成する「大阪自動車環境対策推進会議」や「京阪神七府県市自動車排出ガス対策協議会」の活動等を実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	1,999	2,606	607
122	自動車窒素酸化物排出量実態調査事業	大阪府自動車NOx・PM総量削減計画の進捗状況の把握を行うため、府域を走行する自動車の車種や規制年度、排出ガス原単位等を調査し、窒素酸化物排出量の推計を実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	7,319	7,925	606
123	自動車排出ガス総量削減計画の進行管理事業	大阪府自動車NOx・PM総量削減計画の進行管理を行うとともに、ディーゼル車に重点を置いた自動車排出ガス対策を推進	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	3,276	3,141	135
124	低公害車普及促進事業	トラックやバスなど民間事業者の低公害車への代替に向けての助成や中小企業者を対象に低利融資のあっせん、利子補給等。また、府民、事業者を対象に啓発型イベントを開催機関や民間との連携により実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	352,121	55,686	296,435
125	ディーゼル車買替緊急融資事業	民間金融機関等と共同で行なう中小企業向けの融資制度における融資あっせん及び保証料についての補助	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	141,475	118,710	22,765
126	整備不良ディーゼル車府民通報事業	整備不良ディーゼル車の府民モニターによる通報制度を実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	311	91	220
127	微小浮遊粒子状物質対策検討業務	微小粒子状物質（PM2.5）について対策を実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	3,400	-	3,400
128	府公用車の計画的な低公害化の推進	府自らが公用車の低公害車化を実施	環境農林水産部 か	環境管理室交通環境課	2,470	5,001	2,531
129	TDM社会実験	時間と場所を限定してTDM施策を試行し、試行結果を評価	都市整備部	交通道路室道路整備課、交通対策課	1,500	4,750	3,250
130	ニュータウン鉄道建設費補助金	公共交通の利便性向上を図ることで、自動車からの転換を促進。	都市整備部	交通道路室交通対策課	[13,486]	[18,076]	[4,590]
131	パークアンドライド事業	駅近くの大型商業施設の駐車場や公共駐車場等を有効活用し、パークアンドライドを推進	都市整備部	交通道路室交通対策課	-	-	-
132	めいわく駐車場のための広報・啓発	広く府民に「めいわく」駐車場をしない、させない」という意識を浸透させるため、初日キャンペーン、ポスター掲出、ラジオスポット放送等府民運動を展開	都市整備部	交通道路室交通対策課	1,473	1,519	46
133	モノレール道整備事業	公共交通の利便性を向上し、自動車利用の抑制を図るため、モノレールを整備	都市整備部	交通道路室街路課	3,345,129	2,910,340	434,789
134	街路事業	都市交通を円滑にし、府民生活の安全性、快適性の向上を図り、都市活動の活性化に寄与するため、都市計画道路を整備	都市整備部	交通道路室街路課	[16,073,213]	[19,917,640]	[3,844,427]
135	交通安全施設等の整備	交通安全施設の整備・充実や事故危険箇所等における交差点改良事業等の推進、及び大規模自動車道の整備等を推進	都市整備部	交通道路室交通対策課	6,176,167	6,693,970	517,803
136	阪神高速道路建設協力	渋滞緩和、走行速度の向上のため、道路整備を実施。整備に当たっては、地下化など環境負荷の少ない構造を採用	都市整備部	交通道路室道路整備課	1,916,000	4,562,250	-

137	大阪外環状線鉄道建設促進事業	公共交通の利便性向上を図ることで、自動車からの転換を促進	都市整備部	交通道路室交通対策課	[987,675]	[1,959,807]	[972,132]
138	大阪市地下鉄建設費補助金	公共交通の利便性向上を図ることで、自動車からの転換を促進	都市整備部	交通道路室交通対策課	[189,932]	[183,781]	[6,151]
139	第二名神高速道路等の広域幹線道路網の整備	渋滞緩和、走行速度の向上のため、道路整備を実施。整備に当たっては、地下化など環境負荷の少ない構造を採用	都市整備部	交通道路室道路整備課	690	690	-
140	道路施設維持管理事業（道路維持管理・舗装・道修補修・道路防災・橋梁補修）	路面や道路構造物の補修及び路面清掃、路肩の除草などの維持・管理を行い、道路の構造・機能を保全。低騒音舗装等による沿道環境を改善	都市整備部	交通道路室道路環境課	[9,335,901]	[10,230,990]	[895,089]
141	沿道環境改善事業	低騒音（排水性）舗装の実施	都市整備部	交通道路室道路環境課	1,219,832	1,428,000	208,168
142	道路施設整備事業	幹線道路を整備し、渋滞の解消・緩和を推進	都市整備部	交通道路室道路整備課	[19,766,116]	[23,574,934]	[3,808,818]
143	物流検討会の開催	効率的で環境にやさしい都市物流システムの構築を実現するため、ITS（高度道路情報システム）の活用等、新たな対策などを検討	都市整備部	交通道路室交通対策課	-	-	-
144	有料道路整備事業	渋滞緩和、走行速度の向上のため、道路整備を実施。整備に当たっては、地下化など環境負荷の少ない構造を採用	都市整備部	交通道路室道路整備課	3,225,000	2,400,000	-
145	連続立体交差事業	鉄道を連続して高架化又は地下化	都市整備部	交通道路室街路課	11,870,570	10,498,709	1,371,861
146	西大延伸線整備促進事業	公共交通の利便性向上を図ることで、自動車からの転換を促進	都市整備部	交通道路室交通対策課	[1,837,335]	[1,581,698]	[255,637]
147	中之島新線整備促進事業	中之島西部地区の再開発に伴い発生する輸送需要に対し、自動車交通を抑制するため、事業を促進	都市整備部	交通道路室交通対策課	[2,964,066]	[2,308,802]	[655,264]
148	すくっと交差点対策	右折レーンの設置・延伸などの実施	都市整備部	交通道路室道路整備課	[1,790,743]	[2,714,034]	[923,291]
149	ノーマイカーデーの推進事業	毎月20日をノーマイカーデーとして、交通安全運動等の広報啓発と併せて府民へ周知	都市整備部	交通道路室交通対策課	-	-	-
150	クリアウェイセンターの運用	駐車取締事定の警察官を24時間配置したレッカー移動車両の保管・返還業務等の駐車違反の処理を一括して行う施設と体制を整備したクリアウェイセンター（キタ・ミナミ）の運用	警察本部	交通部駐車対策課	28,739	28,132	607
151	違法駐車取締りの推進	危険性・迷惑性の高い駐車違反に重点指向した指導取締活動の推進	警察本部	交通部駐車対策課	328,462	580,271	251,809
152	適正な駐車規制の実施	地域の特性、道路形態、駐車が他の交通に及ぼす影響、路外駐車場の整備状況などを総合的かつ多角的に勘案した合理的な駐車規制の実施	警察本部	交通部駐車対策課	673,279	706,004	32,725
153	高度道路交通システム（ITS）の推進	光ビーコンの整備拡充、新交通管理システム（UTMS）の整備推進、中央処理装置の高度化等による交通管理の最適化	警察本部	交通部交通規制課	77,482	159,727	82,245
154	道路交通の円滑化対策の推進	渋滞の原因となっている交差点における進行方向別通行区分規制等交通規制の見直し、信号機の改良及び運用改善等の実施	警察本部	交通部交通規制課	600,155	534,175	65,980
155	信号機等の高度化・更新対策の推進	信号機等の機能の高度化及び老朽化した信号機等の更新	警察本部	交通部交通規制課	2,494,982	2,206,144	288,838
156	その他交通安全施設等整備事業の推進	交通の実態に応じた効果的な交通規制・管制の実施	警察本部	交通部交通規制課	679,439	1,112,925	433,486
157	駐車取締り新制度の円滑な導入と効果的な運用	駐車新制度の円滑な導入及び積極的かつ効果的な運用	警察本部	交通部駐車対策課	1,566,765	111,772	1,454,993

(単位:千円)

- 2 廃棄物の適正処理

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
158	一般廃棄物処理施設等（し尿処理施設・浄化槽）の維持管理指導事業	し尿処理施設及び浄化槽の維持管理状況について、立入検査、水質検査を実施し、適正な管理を指導	健康福祉部	環境衛生課	760	940	180
159	下水道終末処理施設の維持管理指導事業	下水道終末処理場の適正な維持管理について指導、水質検査を実施	健康福祉部	環境衛生課	79	372	293
160	廃棄物処理対策整備推進事業	魚あらの適正処理及びリサイクルを推進するため「大阪府魚腸骨処理対策協議会」を通じ、魚あらのリサイクル処理を委託	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	28,034	28,542	508
161	ウェイストデータバンク整備事業	廃棄物に関する各種情報を適切に管理し、廃棄物の減量化・適正処理を推進するため、ウェイストデータバンク（産業廃棄物情報管理システム）を運用	環境農林水産部	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	3,925	4,132	207
162	産業廃棄物処理団体育成事業	排出事業者や処理業者、府民を対象にした研修・啓発事業（さんばいフォーラム）を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	346	346	0
163	不法投棄防止事業	監視パトロールや啓発などの不法投棄防止事業を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	42,862	5,220	37,642

164	放置自動車対策推進事業	府が所有し、または管理する土地において放置自動車の迅速かつ適正に処理	環境農林水産部	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	259	259	0
165	不適正処理監視強化・早期是正推進事業	不適正処理事業案に対する機動的な監視パトロール、土地所有者への個別啓発を実施	環境農林水産部	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	3,000	-	3,000
166	産業廃棄物処理指導監督	産業廃棄物処理業者の許可、同処理施設の許可等及び事業所への立入検査を実施。また、処理の過程を管理する産業廃棄物管理票（マニフェスト）の使用徹底による適正処理を指導	環境農林水産部	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	13,934	14,220	286
167	廃棄物処理対策推進等事業	廃棄物処理施設の設置について、生活環境の保全に關し専門知識を有するものの意見を聽くため、生活環境影響評価委員会を運営	環境農林水産部	環境管理室 環境保全課	817	908	91
168	P C B 廃棄物適正処理推進事業	が創設する中小事業者支援のための基金に拠出するとともに、府保有のP C B 廃棄物の集中管理を推進	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	139,012	139,012	0
169	広域廃棄物受入監視事業	理立処分場（神戸沖）及び周辺の環境保全のため、搬入予定排出事業所への立入、検体採取・分析を行い、適正受入協議会において審査	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	2,838	3,216	378
170	産業廃棄物減量化・適正処理対策事業	産業廃棄物の多量排出事業所に対し処理実績の報告を求め、必要な指導を実施。関係団体を通じて法律の周知などを実施	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	7,575	8,433	858
171	ごみゼロ型社会推進事業（別掲）	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課			
172	ごみ処理広域化計画推進事業（別掲）	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課			
173	リサイクル製品認定制度の運営（別掲）	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課			
174	廃棄物処理計画策定事業（別掲）	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課			
175	きれいな環境都市創造推進事業（別掲）	施策分野 - 1 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課			
176	大気汚染・水質汚濁関係苦情相談処理事業（別掲）	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課			
177	建設リサイクルの推進（別掲）	施策分野 - 1 参照	都市整備部	事業管理室			
178	府民の日常生活に密着した事犯に対する諸対策の推進	廃棄物不法投棄事犯等生活環境事犯に対する取締りの推進	警察本部	生活安全部 生活環境課	3,792	4,225	433

(単位:千円)

- 3 大気環境の保全

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
179	光化学スモッグ対策事業	光化学スモッグ発令時における府民への周知、緊急時対象工場へのばい煙量等削減要請や各種調査	環境農林水産部	環境情報センター(*)	776	1,266	490
180	大気汚染防止計画推進事業	大気汚染物質の削減を図るとともに、排出事業者等の調査を実施。また、大気汚染防止法の改正（VOC規制の導入、平成18年4月施行）に伴い、府域の炭化水素規制のあり方の見直しを行い、平成19年3月、生活環境の保全等に關する条例を改正	環境農林水産部	環境管理室 環境保全課	3,547	3,473	74
181	悪臭防止規制指導事業	市町村に対し、悪臭物質の濃度の測定方法、排出防止技術等の指導、助言	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	356	391	35
182	大気汚染・水質汚濁関係苦情相談処理事業	大気汚染、悪臭、水質汚濁等の発生源の工場・事業場への立入指導等を行うとともに、市町村に対する助言・指導	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	738	822	84
183	大気汚染発生源常時監視システム整備・運営事業	大気汚染・水質汚濁発生源常時監視システムを運用	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	2,838	2,888	50
184	大気汚染防止規制指導事業	大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に關する条例に基づき規制対象工場・事業場に對し、立入検査や改善指導等を実施	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	5,169	5,969	800

185	アスベスト飛散防止対策等の推進	大気汚染防止法及び生活環境の保全等に関する条例に基づき、規制指導府域の一般環境測定を実施	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	9,827	-	9,827
186	関西国際空港周辺大気汚染状況解析	(財)関西空港調査会からの受託で、泉州地域の大气汚染調査及び府所管測定局データの解析業務を実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)	2,940	3,003	63
187	国設四條畷自動車交通環境測定所(環境省)管理	環境省からの委託を受けて、国設四條畷自動車交通環境測定所の維持管理を実施。窒素酸化物、浮遊粒子状物質等の測定を実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)	5,087	5,500	413
188	国設大気汚染測定網(環境省)管理	環境省からの委託を受けて、全国大気汚染測定網大阪測定所の維持管理を実施。窒素酸化物・浮遊粒子状物質等及び発がん性等が懸念され、大気汚染防止法により規定されている「有害大気汚染物質」を測定	環境農林水産部	環境情報センター(*)	12,859	10,709	2,150
189	大気汚染常時監視	大気汚染の常時監視、環境基準の達成状況を把握するとともに、光化学スモッグ注意報等の緊急時措置を実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)	152,560	165,354	12,794
190	大気汚染測定局整備	大気汚染測定機器等を整備	環境農林水産部	環境情報センター(*)	29,436	24,904	4,532
191	大気検査業務	法令等に基づく規制指導及び苦情案件に係る検査分析や外部委託に係る精度管理調査並びに未規制物質等の分析法を開発	環境農林水産部	環境情報センター(*)	43,705	44,778	1,073
192	浮遊粒子状物質環境調査	浮遊粒子状物質(SPM)の成分分析、府内の汚染状況の実態把握、発生源寄与率の解析及び対策の効果確認	環境農林水産部	環境情報センター(*)	7,800	5,864	1,936
193	有害大気汚染物質モニタリング事業	長期曝露により人への健康被害が懸念される有害大気汚染物質のうち、環境基準が設定されているベンゼン等環境書が指定する19物質について、府内7地点においてモニタリングを実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)	18,554	11,601	6,953
194	TDM社会実験(別掲)	施策分野 - 1参照	都市整備部	交通路室(道路整備課、交通対策課)		(別掲)	
195	パークアンドライド事業(別掲)	施策分野 - 1参照	都市整備部	交通路室(交通対策課)		(別掲)	
196	物流検討会の開催(別掲)	施策分野 - 1参照	都市整備部	交通路室(交通対策課)		(別掲)	
197	ノーマイカーデーの推進事業(別掲)	施策分野 - 1参照	都市整備部	交通路室(交通対策課)		(別掲)	
198	箕面森町(水と緑の健康都市)に係る環境保全対策	「箕面森町(水と緑の健康都市)」の整備に際し、周辺への環境影響を把握し環境保全を図るとともに、貴重種等の生息環境を維持復元	住宅まちづくり部	箕面整備事務所	49,902	57,726	7,824

(単位:千円)

4 水環境の保全

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
199	水質保全対策事業(企画室)	琵琶湖・淀川流域における河川・湖沼水の水質浄化技術及びこの関連技術に関する研究開発・水質浄化事業の支援	政策企画部	企画室	-	-	-
200	温泉資源の保護及び適正利用に係る許可・指導等	掘削許可、動力装置許可及び利用許可並びに監視指導、大阪府環境書議会温泉部会の運営	健康福祉部	環境衛生課	433	4,774	4,341
201	検査研究用備品整備	近年頻発する健康危機被害等に対応するため、検査研究用機器を計画的に更新・整備	健康福祉部	公衆衛生研究所	6,875	8,392	1,517
202	小型合併処理浄化槽整備促進事業	小型合併処理浄化槽の計画的な整備を図るため、市町村が実施する「浄化槽設置整備事業」及び「浄化槽市町村整備推進事業」に対して助成	健康福祉部	環境衛生課	30,469	34,502	4,033
203	浄化槽関係事業	浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽保守点検業者の登録・立入検査・指導並びに浄化槽法定検査の啓発を実施	健康福祉部	環境衛生課	760	4,353	3,593
204	水道水の安全性確保事業	水道水の原水等の微量有害化学物質等の検査及び研究	健康福祉部	環境衛生課	9,125	7,721	1,404
205	指定地域特定施設の維持管理指導	水質汚濁防止法に基づく排水基準等の遵守徹底を図るため、府域(政令委任市を除く)の指定地域特定施設(201~500人槽)に対し、立入検査や届出審査及び改善指導等を実施	健康福祉部	環境衛生課	【2,352】	【2,476】	【 124】
206	単独処理浄化槽設置状況の捕捉事業	設置状況に関する情報が不確実となっている単独処理浄化槽について、廃止状況や台帳記載事項を整理し、今後の指導対象を正確に把握することにより、改正浄化槽法に対応した体制を整備するとともに、法定検査の受検等、適正な管理を指導	健康福祉部	環境衛生課	20,690	-	20,690
207	一般廃棄物処理施設等(し尿処理施設・浄化槽)の維持管理指導事業(別掲)	施策分野 - 2参照	健康福祉部	環境衛生課		(別掲)	
208	生活排水処理実施計画推進事業	公共用水域の水質を改善するため、「府生活排水処理実施計画」に基づき、市町村による生活排水処理計画の策定について、技術的支援を実施	環境農林水産部	環境管理室(環境保全課)	-	-	-

209	生活排水対策推進事業	水質汚濁防止法に基づく重点地域関係市町村の生活排水対策推進に関し、計画策定の支援や必要な助言等を実施。また、2月を「生活排水対策推進月間」と定め、標語の設定や街頭キャンペーンの実施により月間をPR	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
210	総量削減計画の策定及び進行管理	閉鎖性水域である大阪湾の水質改善を目的として、化学的酸素要求量(COD)・窒素、リンを対象に発生負荷量を削減するため、平成21年度を目標年度とした第6次総量削減計画の策定を検討	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	390	611	221
211	発生負荷量管理等調査事業	水質総量削減計画の進捗管理を行うため、対象工場・事業場及びその他の発生源の調査及び集計等を実施	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	4,704	5,055	351
212	指定地域特定施設水質汚濁防止規制指導事業	水質汚濁防止法に基づく排水基準等の遵守徹底を図るため、指定地域特定施設(201~500人槽)に対し立入検査や届出審査及び改善指導等を実施	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	2,352	2,476	124
213	水質汚濁常時監視事業	総量規制基準の遵守徹底のため、大規模発生源のCOD排出量を常時監視し、改善指導等を実施	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	-	-	-
214	水質汚濁防止規制指導事業	水質汚濁防止法や条例等に基づく排水基準等の遵守徹底を図るため、対象工場や事業場に対し、立入検査や届出審査及び改善指導等を実施	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	7,582	8,368	786
215	水質総量規制推進事業	水質汚濁防止法に基づく総量規制基準の遵守徹底を図るため、対象工場・事業場に対し立入検査及び改善指導等を実施	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,785	2,004	219
216	農業に係る水質監視事業	ゴルフ場からの農業等の流出を監視するため水質検査及び立入指導を実施	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	667	702	35
217	大阪工コ農業総合推進対策事業	環境への負荷軽減に配慮した農法の普及を図りつつ農業の持つ物質循環機能を活かし、地域環境の保全に寄与していく大阪工コ農業を推進	環境農林水産部	農政室推進課	20,831	21,343	512
218	海中浮遊ゴミの回収、除去	魚介類の生息環境(漁場)の保全等を図るため、海中浮遊ゴミを回収・除去	環境農林水産部	水産課	1,890	2,058	168
219	赤潮発生等の監視及び被害防除措置	漁場の水質監視や赤潮発生等の情報収集・防除措置	環境農林水産部	水産課	4,164	4,359	195
220	海底堆積物の回収・除去	漁場生産力の回復等を図るため、海底堆積物(ゴミ等)を回収・除去	環境農林水産部	水産課	21,000	21,000	0
221	漁業権河川のクリーンアップ等	漁業権河川のクリーンアップ、河川利用者に対するマナー等の巡回指導	環境農林水産部	水産課	530	588	58
222	公共用水域常時監視	河川及び海域における水質等の常時監視の測定計画の策定及び監視を行い、環境基準の達成状況を把握	環境農林水産部	環境情報センター(*)	65,555	68,799	3,244
223	広域総合水質調査在庫委託事業	大阪湾を含む瀬戸内海における水質汚濁、富栄養化の実態を広域的かつ統一的に把握するための調査のうち、大阪湾の調査を実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)	1,401	1,401	0
224	水質検査業務	法令に基づく河川水、海水、地下水等の水質分析、苦情、事故緊急検体に係る検査分析及び外部委託に係る精度管理調査並びに未規制物質等の分析法の開発等を実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)	26,129	26,171	42
225	農業に係る水質監視	上水道水源のうち代表的な河川の農業に係る水質監視	環境農林水産部	環境情報センター(*)	172	181	9
226	地下水水質常時監視事業	地下水水源の常時監視を行うため、府域の地下水水質の概況調査、汚染井戸周辺地区調査、定期的モニタリング調査を実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)、環境管理室環境保全課	4,576	5,370	794
227	大気汚染・水質汚濁関係苦情相談処理事業(別掲)	施策分野 - 3参照	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課		(別掲)	
228	外来魚の生態調査及び密放流防止に向けた啓発(別掲)	施策分野 - 1参照	環境農林水産部	水産課		(別掲)	
229	増殖場(藻場)造成事業の実施(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	水産課		(別掲)	
230	魚庭(なになわ)の海づくり大会(別掲)	施策分野 - 1参照	環境農林水産部	水産課		(別掲)	
231	豊かな海づくり推進事業(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	水産課		(別掲)	
232	大阪湾における漁業振興と環境保全に関する調査研究(別掲)	施策分野 - 4参照	環境農林水産部	水産試験場(*)		(別掲)	
233	環境整備事業	海域における快適な環境を保全するため、港湾区域におけるゴミや油を回収	都市整備部	港湾局	206,692	204,441	2,251
234	流域下水道維持操作事務補助金	流域下水道の維持操作事務処理の適正化を図るため、一部事務組合等に対して補助金を交付	都市整備部	下水道課	2,447,969	2,713,824	265,855
235	流域下水道事業	公共用水域の水質保全等を効果的に行うため、市町村で管理する公共下水道により排除された下水を幹線に集め、処理場において処理	都市整備部	下水道課	44,747,068	48,209,874	3,462,806
236	流域下水汚泥処理事業	流域下水道と公共下水道とが一体となって、効果的に下水汚泥の広域処理を実施。資源化再利用を促進するために必要な施設の建設、維持管理を実施	都市整備部	下水道課	4,533,918	7,022,864	2,488,946
237	ふるさとの川整備事業の推進(別掲)	施策分野 - 3参照	都市整備部	河川室河川整備課		(別掲)	

238) 河川環境整備事業(別掲)		施策分野 - 4 参照		河川室河川環境課		(別掲)	
- 5 地盤環境の保全							
No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
239	地盤沈下規制指導事業	地盤沈下を未然防止するため、地盤沈下観測所での地下水水位及び地盤沈下量の常時監視、地下水採取量の把握、地下水採取事業場に対する指導等を実施	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	6,760	4,952	1,808
240	土壌・地下水汚染対策推進事業	有害物質を含む地下水浸透水の浸透防止指導に加え、土地所有者等が行う土壌汚染状況調査や汚染の除去等の措置に対する指導を実施	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	2,044	1,372	672
241	地下水の代替水の供給	地下水の代替水としての工業用水を安定的に供給	水道部	事業管理室	2,058,068	2,950,153	892,085
- 6 騒音・振動の防止							
No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
242	関西国際空港における環境保全に向けた取り組みの推進	関西国際空港の運用等にかかるとともに、航空機騒音等の環境面の諸課題に関して関係機関と協議し、飛行経路の遵守の徹底の取り組みなどについて総合的な調整を実施	にぎわい創造部	空港対策室	-	-	-
243	空港周辺住民助成事業	国が行う移転補償及び緑地整備事業により住宅等を移転する者に対し、移転資金の利子補給大阪国際空港周辺地域及び緑地地域から移転する営業者に対し、移転資金のあっせん融資等を実施	にぎわい創造部	空港対策室	1	2	1
244	空港周辺整備機構助成事業(民家防音工事への助成等)	航空機騒音防止法に基づき設立した「空港周辺整備機構」が行う民家防音工事助成事業に対して補助 固有事業について資金の一部を貸し付け	にぎわい創造部	空港対策室	98,843	81,731	17,112
245	空港周辺整備事業	大阪国際空港周辺地域において、関係市が生活環境の改善を図るため、移転跡地等を利用して行う周辺環境基盤施設の整備に対し、国と共同して補助。法定受託事務として指導・監督を実施	にぎわい創造部	空港対策室	-	-	-
246	空港周辺緑地整備事業	大阪国際空港周辺の騒音激甚地域における住環境の向上を図るため、国と協力して同地域の緑地整備を推進	にぎわい創造部	空港対策室	398,975	287,156	111,819
247	沿道環境対策の推進	大阪府道路環境対策連絡会議が平成9年3月に策定した「大阪府域の沿道環境対策について」に基づき、関係諸機関の連携の下、沿道における環境対策を推進	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
248	関西国際空港周辺における航空機騒音実態調査事業	関西国際空港周辺において、航空機騒音の実態調査を行い、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	2,069	2,258	189
249	市町村環境担当職員騒音・振動研修会の開催	市町村の騒音・振動担当職員の事務・技術能力の向上を図るため、研修会を開催	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	58	64	6
250	騒音振動モニタリング	自動車騒音の常時監視を行うとともに、騒音・振動に係る法条例の施行に必要な検査分析や市町村で技術的に対応困難な騒音・振動、低周波音の検査分析等を実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	12,716	11,944	772
251	大阪国際空港周辺における航空機騒音の常時監視等	大阪国際空港周辺における航空機騒音の常時監視を行うとともに、関係市と連携し航空機騒音の随時測定を実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	4,506	6,901	2,395
252	低周波音問題に関する技術指導	「低周波音問題対応の手引書」(平成16年度環境省策定)に基づき苦情対応において、市町村で技術的に対応困難な問題に関し技術指導	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
253	鉄軌道騒音・振動の実態把握及び対策の促進	鉄軌道騒音・振動の実態を把握するとともに、沿線地域住民等に対して騒音に係る生活環境についてのアンケート調査を実施	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	3,000	890	2,110
254	法・条例に基づく規制指導	工場・事業場や建設作業等の騒音・振動に関する規制・指導権限を有している市町村に対し技術的な指導・助言を行うとともに、航空機による商業宣伝放送の規制等について、事業者を指導	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	786	1,083	297
255	エコバリア(環境に配慮した低層遮音壁)開発普及事業	騒音対策、排ガス対策、ヒートランド対策及びリサイクルの推進など、多面的な環境配慮技術を加えた低層遮音壁(エコバリア)の開発を図るため、エコバリアに適した材質、付加機能等について検討	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	1,606	-	1,606
256	箕面森町(水と緑の健康都市)事業に係る環境保全対策	施策分野 - 3 参照	住宅まちづくり部	箕面整備事務所	-	-	-

- 7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理

(単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
257	試験研究機関提案型調査研究事業(別掲)	施策分野 - 1 参照	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課		(別掲)	
258	P R T R 法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)推進事業	法に基づく排出量、移動量の届出を受け付け、データの集計・公表や事業者に対する技術的助言等を実施	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	490	534	44
259	化学物質対策推進事業	化学物質に関する情報を提供。有害化学物質の管理を促進するための体系的な施策戦略を取りまとめ	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
260	ダイオキシン類対策事業(発生源対策)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、特定施設の届出内容の審査、規制基準の遵守及び自主測定の実施等の指導を実施	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,522	1,238	284
261	有害化学物質排出抑制事業	化学物質適正管理指針に基づき、工場等の使用量の報告を求め、工場等が自主的に化学物質の適正管理を促進	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	-	-	-
262	有害大気汚染物質発生源対策調査事業	工場・事業場における排出実態等調査について、国の事業を受託して実施	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,300	1,235	65
263	ダイオキシン類常時監視	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質(底質を含む)、地下水、土壌のダイオキシン類の常時監視を行い、府域の汚染状況を把握、追跡調査や精度管理、排出規制に係る測定を実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)	92,641	86,307	6,334
264	化学物質環境実態調査等国庫委託事業	環境省の委託を受け、水中、大気中、底質及び生物内の微量化学物質の分析法の開発、環境調査、モニタリング、特に毒性の強いものについての特別調査等を行い、有害化学物質対策の基礎資料を収集	環境農林水産部	環境情報センター(*)	5,218	5,218	0
265	有害化学物質管理推進事業	環境ホルモンのP R T R法の対象化学物質について、一般環境中の濃度状況などの情報を収集	環境農林水産部	環境情報センター(*)	-	-	-
266	府有施設アスベスト対策事業	アスベストによる健康被害を防ぐため、次の事業を実施 ・府有施設に使用されている吹付けアスベストの除去等対策工事を計画的に実施、 ・対策工事を実施するまでの間は、空気環境測定を定期的に実施	住宅まちづくり部 ほか	公共建築室計画課ほか	1,199,525	-	1,199,525
267	アスベスト対策事業	学校施設に使用されているアスベストを含有した吹き付け材の飛散防止対策工事を実施	教育委員会	施設課	501,071	417,218	83,853

- 8 環境保健対策及び公害紛争処理

(単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
268	環境保健サーベイランス調査受託事業	全国的に実施されている大気汚染濃度と呼吸器症状等の関係を示す調査の一環として大阪府の現状を把握	健康福祉部	環境衛生課	1,987	2,081	94
269	微小粒子状物質曝露影響調査受託事業	ディーゼル排ガス由来の微小粒子状物質と健康影響との関連を調査	健康福祉部	環境衛生課	3,352	4,286	934
270	食品、容器包装等のP C B汚染調査	魚介類、肉卵類、乳・乳製品及び容器包装について、P C B汚染の実態調査を実施。	健康福祉部	食の安全推進課	639	657	18
271	苦情の処理	公害紛争処理法に基づき、府及び府内市町村に寄せられた公害に関する苦情の処理状況を調査し、取りまとめ	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
272	公害に係る健康被害救済制度等の円滑な実施	大阪府及び旧指定7市が行う健康被害予防事業が円滑に実施されるよう調整	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	175	175
273	公害健康被害対策事業	公害病の認定患者が死亡した際、その遺族の申請に基づき見舞金を給付	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	12,550	16,400	3,850
274	公害審査会の運営	公害に係る民事上の紛争が発生した場合に、あっせん、調停、仲裁により、迅速かつ適正に解決	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	293	337	44
275	大阪府生活環境の保全等に関する条例委任事務交付金	大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく公害防止に係る事務の適正な執行を図るため、同条例の規定により、事務の処理を行った市町村長に対し、交付金を交付	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	74,460	78,247	3,787
276	有線テレビ放送施設に係る手続きの円滑な実施	電波障害対策の一環として有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送施設の設置及び変更手続きを円滑に実施	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
277	法・条例による日影の規制	建築基準法及び大阪府建築基準施行条例に基づく日影規制	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	-	-	-

豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現(共生・魅力)

- 1 生物多様性の確保

(単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
278	ピオトープ(野生生物の生息空間)の普及啓発	野生生物と共生できる環境づくりの推進に資するため、生きものの生息空間を確保するピオトープの考え方の普及を促進	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	-	-	-
279	希少野生動物種保護増殖事業	国指定の天然記念物種の保存法による国内希少野生動物植物種に指定されているイタセンバラの保護増殖を図るため、生息環境調査や密漁パトロールの実施、研究会の運営等を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	1,500	1,500	0
280	外来魚の実態調査及び密放流防止に向けた啓発	ブラックバス等の外来魚の生息・影響状況等調査及び密放流防止のため啓発活動を実施	環境農林水産部	水産課	2,558	2,842	284
281	大阪府民牧場の管理運営	牧場が持つみどり豊かな自然の中で、家畜とのふれあい等を通じて、府民に潤いを提供する府民牧場を運営	環境農林水産部	動物愛護畜産課	87,927	89,948	2,021
282	鳥獣保護事業(狩猟の適正化事業)	狩猟の適正化を通じて、生物の多様性を確保(鳥獣保護区や銃猟禁止区域の設定、狩猟鳥の放鳥など)	環境農林水産部	動物愛護畜産課	7,857	3,961	3,896
283	動物愛護推進事業	人と動物の共生に配慮しつつ、その習性を考慮して、動物の適正な飼養等が図られるよう、動物取扱業の規制や動物愛護の普及啓発を展開	環境農林水産部	動物愛護畜産課	60,989	53,711	7,278
284	外来生物対策事業	生態系等に被害を及ぼす外来生物対策等を実施	環境農林水産部	動物愛護畜産課	3,426	-	3,426
285	人と動物の共生するまちづくり啓発事業	鳥獣の保護等への取り組みの啓発を図り、生態系の保護や人と動物の共生社会づくりを提案	環境農林水産部	動物愛護畜産課	1,340	-	1,340
286	鳥獣保護管理事業	鳥獣の保護管理を通じて、生物の多様性の確保等を実施 第10次大阪府鳥獣保護事業計画、特定鳥獣(シカ、イノシシ)保護管理計画を策定	環境農林水産部	動物愛護畜産課	23,108	30,465	7,357
287	いきいき水路モデル事業(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課 (別掲)			
288	オアシス構想推進事業(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課 (別掲)			
289	まちづくり水路整備事業(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課 (別掲)			
290	地域総合オアシス整備事業(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課 (別掲)			

- 2 自然環境の保全・回復・創出

(単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
291	府立青少年海洋センターの管理運営(別掲)	施策分野 - 3参照	生活文化部	次世代育成支援室 (別掲)			
292	府立総合青少年野外活動センターの管理運営(別掲)	施策分野 - 3参照	生活文化部	次世代育成支援室 (別掲)			
293	ベンチャー新技術率先発注モデル事業(別掲)	施策分野 - 5参照	商工労働部	商工振興室経営支援課 (別掲)			
294	ブナ林保全整備管理事業	府が買収した周辺森林約47haで、ブナの森づくりを目指した保全整備事業を行う(財)大阪みどりのトラスト協会に対して助成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	3,621	4,109	488
295	三草山緑地環境保全事業	府自然環境保全条例に基づき緑地環境保全地域に指定した三草山の保全管理事業を行う(財)大阪みどりのトラスト協会に対して助成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	2,686	2,686	0
296	自然環境保全地域等保全事業	「大阪府自然環境保全審議会」(現環境審議会)の審議を経て、指定された自然環境保全地域等で(財)大阪みどりのトラスト協会が行う保全管理事業に対して助成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	2,961	2,961	0
297	自然保護指導事業	自然環境保全指導員を任命し、国定公園区域や自然環境保全地域等の巡視を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	10,896	11,360	464
298	府立自然公園構想推進事業(泉州西部地区)	泉州西部地区の景観の保全と活用を図るため、府立自然公園制度の適用可能性の検討や地元の利用に対する意向調査や、自然景観、動植物、歴史・文化等の基礎資料の収集を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	2,174	-	2,174
299	里山トラスト事業	(財)大阪みどりのトラスト協会等が実施する森林保全活動(里山トラスト)を支援	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	-	150	150
300	共生の森づくり活動支援事業	堺第7-3区産業廃棄物最終処分場跡地において自然再生のシンボルとなる共生の森を整備し、府民・NPO・企業等多様な主体との協働による森づくり活動を支援	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	5,000	5,000	0

301	自然環境教育推進事業	自然環境学習の一環として、子どもたちが主体となり、校区内の身近な生きもの調査を展開	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	984	1,180	196
302	治山事業	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保全	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	987,355	974,648	12,707
303	自然環境の保全と回復に関する協定の締結に係る事務	開発と自然環境の調和を図るとともに、積極的な自然回復を行わせるため、開発者と協定を締結	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	-	-	-
304	自然公園特別地域（特別保護地区）内許可、同普通地域内届出及び近郊緑地保全区域内届出に係る事務	自然公園区域内及び近郊緑地保全区域内の各種行為について、適正に審査・指導を行うとともに、違法行為等を未然に防止	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	38	48	10
305	種苗養成事業	優良な山林を造成するため、府の気候や土壌等の条件にあった生育の良好な母樹を指定し、優良種子の採取を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	565	708	143
306	森林造成事業	山地災害の防止や水源のかん養を図るため、荒廃森林を整備する森林所有者や森林組合に対して補助	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	91,647	96,424	4,777
307	森林保全管理事業（森林保全員）	保安林・府営林の適正管理を図り、健全な森林として維持するため、森林保全員を任命し森林巡視活動を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	11,421	11,353	68
308	府営林整備事業	民有地に地上権を設定した「府営林」において、森林の保育管理を行うことにより多様な公益的機能を高度に発揮する森林を育成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	76,698	89,501	12,803
309	保安林整備緊急対策事業	規模が零細な荒廃保安林の整備を行い、保安林の持つ国土の保全等公益的機能の回復及び維持・増進を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	49,114	36,592	12,522
310	保安林整備推進事業	森林法に基づき保安林の指定及び保安林を適正に管理	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	8,370	9,023	653
311	林地開発許可及び保安林（保安施設地区）内作業許可に係る事務	地域森林計画対象民有林における開発行為及び保安林等における各種行為を適正に審査・指導するとともに、当該地域における違法行為等を未然に防止	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	489	518	29
312	林道開設改良事業	森林管理の効率化を図るため、林道開設や林道改良を実施する市町村に対して補助	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	6,000	-	6,000
313	間伐促進強化対策事業	健全な森林の育成と森林の公益的機能の維持増進を図るため、間伐実施事業等に対して助成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	4,997	2,800	2,197
314	企業参加の森づくり推進事業（基金事業）	企業が森づくりに協力するための仕組みづくりや、企業とともに府民に森づくり活動への参加を促すための取組みを実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 森林課	2,245	-	2,245
315	自然海浜保全地区管理事業	府域に残された貴重な自然海浜（岬町）を保全するため、岬町に助成を行い、自然海浜保全地区内のトイレの維持管理やごみの回収を実施	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	2,013	2,033	20
316	いきいき水路モデル事業	農業用水路の改修により農業用水の確保、雨水の排水といった基本的な機能の保全を図るとともに、安全なまちづくり、水と緑豊かな水辺づくりの観点から、多面的に整備	環境農林水産部	農政室整備課	262,500	143,850	118,650
317	オアシス構想推進事業	ため池を農業用施設として活かしつつ、都市にうるおいとやすさを与える地域の貴重な環境資源として総合的に整備	環境農林水産部	農政室整備課	127,029	116,192	10,837
318	ため池愛護月間の実施	5月を「ため池愛護月間」と定め、ため池が生活環境の創造の場として活用できる貴重な自然資源であることを府民に対して広報活動を実施	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-
319	まちづくり水路整備事業	網の目状に展開する農業用水路が持つ多面的な機能を有効に活用し、安全で快適なまちづくりを進めるため、排水施設や防災施設を整備	環境農林水産部	農政室整備課	288,462	348,764	60,302
320	水質保全対策事業	都市化の進展に伴い、家庭雑排水が農業用水路等に流入し農業用水が著しく汚濁している地区において、用排水路の分離や水質の改善を行い、水質汚濁による被害を除去	環境農林水産部	農政室整備課	42,696	77,076	34,380
321	地域総合オアシス整備事業	ため池が広範囲に点在している地域において、ため池を群としてとらえ老朽ため池の改修、関連水路の整備のほか、オアシス整備等の多面的機能を活かした総合整備を実施	環境農林水産部	農政室整備課	141,538	112,350	29,188
322	土地改良財産の管理	府営土地改良事業により取得した土地改良財産（農業用水路、ため池、農道等）を適正に管理することによって良好な農空間を保全	環境農林水産部	農政室整備課	3,640	3,831	191
323	土地改良事業指導（維持管理助成）	農業団体が農業用施設（農業用水路、ため池、農道等）の維持補修を行う際に必要な事業費の3割について大阪府土地改良事業団体連合会を通じて補助することにより良好な農空間を保全	環境農林水産部	農政室整備課	8,505	8,505	0
324	農空間づくりプラン推進事業	地域ごとの特色や課題を踏まえた、良好な農空間を中心としたまちづくりを、地域住民が主体となって、保全・創造するためのプラン策定を支援	環境農林水産部	農政室整備課	3,685	10,525	6,840

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
325	大阪府農空間保全・活用指針に基づく施策の進行管理	大阪の良好な農空間を保全・活用するため、「大阪府農空間保全・活用指針」に基づく地域指定を管理	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-
326	増殖場（藻場）造成事業の実施	魚介類の産卵場、稚仔魚の育成場である増殖場（藻場）を造成	環境農林水産部	水産課	12,000	151,000	139,000
327	魚庭（なにな）の森づくり活動推進事業	大阪湾を豊かな漁場として育むため、森、川、海を一体としてとらえ、漁業者等による府内河川上流域の森林への植樹・育林活動を支援	環境農林水産部	水産課	2,720	2,700	20
328	関西国際空港周辺の海域監視等の実施	海鳥が繁茂し、魚介類の成育場となっている関西国際空港周辺海域の保護を図るため、海域監視等を実施	環境農林水産部	水産課	5,315	6,585	1,270
329	栽培漁業センターの活用	栽培漁業センターにおいてオニオコゼ・ヒラメ等4魚種の種苗生産・放流を実施	環境農林水産部	水産課	4,212	4,280	68
330	海岸高潮対策事業（港湾防災、海岸高潮対策、海岸調査）	堤防の改修にあつたては、既存の自然海浜及び動植物を保全・保護するため過年度に住民参加型のワーキングを実施し、その方法について意見交換を行い、自然に配慮した設計及び材料を使用（福島海岸）	都市整備部	港湾局	449,548	401,783	47,765
331	港湾建設事業（環境）	海浜や緑地など港湾の環境に資する施設整備を実施。「野鳥や海生生物の生息環境の形成場」及び「生物による水質浄化を行う場」としての積極的活用を目的として、人工干潟を整備	都市整備部	港湾局	358,773	344,012	14,761
332	生駒山系グリーンベルト整備事業の推進	生駒山系において緑を活かした砂防設備等を整備	都市整備部	河川室ダム砂防課	773,242	508,434	264,808
333	府営住宅維持修繕	周辺環境や景観に配慮し、府営住宅の良好な環境の維持・保全のために一般修繕や計画修繕、緑化等を実施	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅管理課	[13,765,581]	[12,005,676]	[1,759,905]
334	箕面森町（水と緑の健康都市）事業に係る環境保全対策	施策分野 - 3参照	住宅まちづくり部	箕面整備事務所	-	-	-

(単位:千円)

- 3 自然とのふれあいの場の活用

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
335	狭山池・水の文化園構想の推進	水の文化園構想に係る大阪狭山市及び岸内関係課との連絡調整を実施	政策企画部	企画室	-	-	-
336	大阪湾ベイエリア整備推進事業	自然環境の保全と持続可能な開発を基本に、社会経済基盤の整備を進めながら、人と海とが豊かに触れ合うことを目指す「なぎさ海道」、推進事業を実施 具体的取組としては、「なぎさ海道」資源登録、「なぎさ海道」、ウォークや「なぎさ海道」フォーラム等	政策企画部	企画室	-	-	-
337	府立青少年海洋センターの管理運営	施策分野 - 3参照	生活文化部	次世代育成支援室	[185,371]	[247,451]	[62,080]
338	府立総合青少年野外活動センターの管理運営	青少年が野外活動体験を通じ自然環境に触れ合うなど、環境を理解する場を提供	生活文化部	次世代育成支援室	[163,535]	[198,023]	[34,488]
339	自然公園管理事業	距離自然歩道や自然公園施設の維持・管理等を行うとともに、自然環境保全や森林美化の意識向上を図るための普及啓発を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	86,685	83,374	3,311
340	自然公園整備事業	明治の森箕面公園及び金剛生駒紀泉公園を保全するとともに、府民に憩いの場を提供するため、施設の整備、改良を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	166,665	138,125	28,540
341	周辺山系保全利用事業	府立自然公園など周辺山系の森林利用活動拠点のネットワーク化を図るため、環状自然歩道を整備	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	-	16,000	16,000
342	府民の森管理事業	自然環境に対する意識の高揚を図るため、大阪府民の森の維持・管理を行うとともに、環境教育の機会を提供	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	270,977	306,630	35,653
343	府民の森保全整備事業	大阪府民の森の利用促進を図るため、各園地の特性を活かした施設整備や安全性の確保を図り、府民に自然とのふれあいの場を提供	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	104,978	128,970	23,992
344	府立花の文化園の管理運営	「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に花とみどりの街づくりを進めていく拠点植物園として整備した「花の文化園」の管理運営を指定管理者である（財）大阪府みどり公社に委託	環境農林水産部	農政室推進課	173,158	188,176	15,018
345	棚田・ふるさと保全事業	府民による棚田保全活動を通じて、失われつつある棚田地域を保全するとともに、府民が棚田とふれあひ、理解を深めてもらうため、棚田基金を設置し、基金を用いて府民による保全活動を支援	環境農林水産部	農政室整備課	1,594	1,594	0
346	ふれあひ漁港整備事業	府民が気軽に海と接することのできるふれあひとゆとりや、漁業者と府民の交流の場を備えた多目的な機能を有する漁港を整備	環境農林水産部	水産課	442,000	475,000	33,000
347	いきいき水路モデル事業（別掲）	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-
348	オアシス構想推進事業（別掲）	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-

349	まちづくり水路整備事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)		
350	地域総合オアシス整備事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)		
351	農空間づくりプラン推進事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)		
352	海と自然の環境学習(夏休み海の教室・なぎさの乗校)(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	環境農林水産部	水産試験場(*)	(別掲)		
353	ふるさととの川整備事業の推進	治水上の安全性を確保しつつ、河川本来の自然環境の保全・創出や周辺環境との調和を図るとともに、地域整備と一体となった河川改修を行い、良好な水辺空間を形成	都市整備部	都市整備部	河川室河川整備課	797,774	1,020,000	222,226
354	河川愛護月間啓発事業の推進	7月を河川愛護月間とし、ちらし等による広報、河川クリーンキャンペーン等の行事を実施	都市整備部	都市整備部	河川室河川環境課	3,356	3,320	36
355	公園維持管理事業	府民が府営公園を常に安心・安全で快適に利用できるよう、公園施設の補修及び清掃・除草など適切な維持管理を実施	都市整備部	都市整備部	公園課	3,882,027	4,341,933	459,906
356	公園緑地整備事業	快適な環境の創造や都市景観の向上、災害時における広域避難地の機能確保のため、府営公園を整備	都市整備部	都市整備部	公園課	4,880,429	6,841,509	1,961,080
357	ふるさとと砂防事業の推進	地域活性化のため、周辺の整備計画と一体となった漂流保全工の整備を行い、良好な水辺空間を形成	都市整備部	都市整備部	河川室ダム砂防課		33,700	33,700
358	水と緑豊かな漂流砂防事業の推進	親水性をもった漂流保全工を整備	都市整備部	都市整備部	河川室ダム砂防課	295,169	390,102	94,933
359	河川環境整備事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	都市整備部	河川室河川環境課		(別掲)	
360	大阪府広域緑地計画の改訂(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	都市整備部	総合計画課		(別掲)	
361	府立少年自然の家における自然体験事業(別掲)	施策分野 - 2 参照	教育委員会	教育委員会	市町村教育局 地域教育振興課		(別掲)	

(単位:千円)

4 潤いやすらぎのある都市空間の形成・活用

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
362	大阪湾バイエリア整備推進事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	政策企画部	企画室			
363	工場等における緑化推進	一定規模以上の工場が新増設等を行う際に、工場立地法に基づき緑地設置等に関して届出指導を実施	商工労働部	産業労働企画室 企業誘致推進課	-	-	-
364	公共緑化促進事業	緑豊かな潤いのあるまちづくりを図るため、府が管理する公共施設に対して緑化苗木を配布	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	3,356	2,536	820
365	大阪府植樹祭開催事業	みどりに対する府民の関心を高め、府民参加による緑化推進の輪を広げるため、彩都で大阪府植樹祭を開催	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	2,000	2,000	0
366	地域緑化推進事業	市街地の緑被率向上を図るため、大阪府みどりの基金事業として、緑化苗木を配布	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	17,590	15,590	2,000
367	みどりづくり推進事業	市街地の緑被率の向上を図るため、地域のモデルとなる民間施設の緑化や、地域住民・NPO等様々な主体が協働して行う地域の緑化活動に対して助成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	16,666	23,300	6,634
368	花とみどりの街づくりモデル事業	質の高いみどり空間を創出し、街の魅力アップに貢献する特色ある新しい空間づくりのプランを公募し、助成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	93,487	92,166	1,321
369	府有施設モデル緑化事業	構造物上や壁面など、他の公共施設や民間施設が緑化を行う際のモデルとなるような整備を平成17年度に5ヶ所の府有施設で実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課		30,000	30,000
370	ため池防災事業	老朽化したため池や水路の改修を行うことにより、農業用水の確保と決壊及び溢水による災害を未然に防止し、農空間を保全	環境農林水産部	農政室整備課	880,088	919,848	39,760
371	湛水防除事業	都市化の進展に伴う流域の開発等により、豪雨時に水路や農地が湛水し農業生産の障害となっている地域において、排水機の設置及び排水路の整備等を行い、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて農空間を保全	環境農林水産部	農政室整備課	179,379	101,679	77,700
372	土地改良施設耐震対策事業	東南海・南海地震をはじめ、大規模地震により、甚大な2次被害を引き起こすおそれのある土地改良施設の耐震補強工事を実施し、農空間を保全	環境農林水産部	農政室整備課	63,000	42,000	21,000
373	地域ぐるみため池防災機能増進事業	農業経営並びに防災の観点から、ため池の維持管理を適正に行うため、地域ぐるみで複数のため池の管理者が連携して、ため池防災協議会を設立し、ため池の監視や水位操作等の維持管理活動を協働で実施できる体制づくりを行い、地域全体の防災機能の向上を図るとともに、ため池を中心とした水辺空間を保全	環境農林水産部	農政室整備課	8,484	9,000	516
374	ため池愛護月間の実施(別掲)	施策分野 - 2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	

375	河川環境整備事業	地域住民のやすらぎ、憩いの場として、河川高水敷の遊歩道整備、自然環境再生として干潟の再生、水質悪化やダイオキシソ類による底質汚染対策のため、浄化浚渫や浄化施設を設置	都市整備部	河川室河川環境課	1,247,301	1,070,106	177,195
376	治水緑地の整備	治水機能のほか、平常時は公園等に使用する施設を整備	都市整備部	河川室河川整備課	1,101,032	1,259,690	158,658
377	自然環境に配慮した急傾斜地崩壊対策事業の推進	緑を活かした斜面対策の実施	都市整備部	河川室ダム砂防課	981,901	913,407	68,494
378	スーパ-堤防の整備	河川と街が一体となった親水性の高い空間の創出	都市整備部	河川室河川整備課	6,000	24,255	18,255
379	都市緑化振興事業	府民に対して都市緑化への啓発活動を行うことや、ボランティアの養成、条例による風致地区における建築物などへの規制による良好な住環境の創出によって、都市における良好な環境を創出	都市整備部	公園課	55,534	37,295	18,239
380	府道緑化事業	都市の景観形成や環境改善に重要な役割を果たす街路樹を、良好な状態に維持管理するとともに、防災や福祉の視点に立った街路樹を再整備。また「みんなが育てる花いっぱいプロジェクト」により、学校、地域が協働して、道路をはじめ公共空間の緑化を推進し緑豊かな環境を創出	都市整備部	公園課	953,212	1,117,712	164,500
381	地域の魅力・顔づくりプロジェクト	日常生活の中で誰もが利用する「駅」周辺を、行政・地域住民を含めた多くの関係者（鉄道・バス、商店等）が協働して、美しく個性がきらめき魅力ある空間に再生し、まちの活性化を図る。さらに府内全域に広げること、駅周辺から大阪全体の再生を目指す	都市整備部	事業管理室	14,670	21,000	6,330
382	「水の都大阪」再生に向けた河川環境整備	「水の都大阪再生構想」に基づき、都心部で魅力ある水辺の整備促進	都市整備部	河川室河川環境課	[314,000]	-	[314,000]
383	まちづくり交付金事業	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、都市の再生を効果的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会を活性化	都市整備部	総合計画課	1,819	1,987	168
384	大阪府広域緑地計画の改訂	平成11年3月策定した「大阪府広域緑地計画」について、都市の「みどり」に対する府民ニーズの高まりや、景観緑三法、大阪府自然環境保全条例の改正等の趣旨を踏まえ、広域的な都市計画の観点から、大阪のみどりの将来像を実現させる手法を検討するため改定	都市整備部	総合計画課	5,338	-	5,338
385	都市再生促進事業（別掲）	施策分野 - 5参照	都市整備部	総合計画課			
386	交通安全施設等の整備（別掲）	施策分野 - 1参照	都市整備部	交通道路室交通対策課			
387	流域下水道維持操作事務補助金（別掲）	施策分野 - 4参照	都市整備部	下水道課			
388	流域下水道事業（別掲）	施策分野 - 4参照	都市整備部	下水道課			
389	流域下水汚泥処理事業（別掲）	施策分野 - 4参照	都市整備部	下水道課			
390	公園維持管理事業（別掲）	施策分野 - 3参照	都市整備部	公園課			
391	公園緑地整備事業（別掲）	施策分野 - 3参照	都市整備部	公園課			
392	ボランティア支援事業（別掲）	施策分野 - 1参照	都市整備部	事業管理室			
393	総合設計制度の活用による公開空地等の確保	総合設計制度により、建物敷地内における公開空地の確保や、屋上緑化の普及を展開	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	-	-	-
394	市街地再開発補助	土地の合理的かつ健全な高度利用を図り、中高層耐火建築物や公共施設の総合的な整備を行う市街地再開発事業に対する指導・助成	住宅まちづくり部	市街地整備課	[1,100,278]	[2,663,422]	[1,563,144]
395	土地区画整理補助	都市計画道路等の整備を行う市町村や土地区画整理組合に対し、補助・指導等を行うことにより、健全な市街地の造成を実施	住宅まちづくり部	市街地整備課	[1,726,704]	[1,518,776]	[207,928]
396	農住組合推進事業	農と住が調和したまちづくりを推進するため、農住組合が行う基礎整備などの事業計画に対する事業認可を実施	住宅まちづくり部	市街地整備課	-	-	-
397	府営住宅の建設	居住水準の向上と住宅のバリアフリー化と耐震化を進めるとともに、防災性が高く周辺環境との調和を図り、都市景観に配慮した良好な住環境を整備	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅整備課	22,238,134	18,786,944	3,451,190
398	緑住タウンインフラ整備促進事業	農と住が調和した潤いある良好な都市空間の形成を目的に市町村が行う未接道農地の解消や狭小な道路の拡幅工事に補助	住宅まちづくり部	市街地整備課	[5,500]	[8,000]	[2,500]
399	緑住タウンまちなみデザイン推進事業	農と住が調和した潤いある良好な都市空間の形成を推進するため、地元まちづくり協議会に対して意向調査、現況調査及び整備手法の検討に補助	住宅まちづくり部	市街地整備課	-	-	-
400	民活による府営住宅の建替え	府営住宅の建替えと活用用地の活用について事業コンペにより民間事業者が周辺環境との調和を図り、都市景観の形成に配慮した良好な住環境の形成に向けて提案・事業化を実施	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅整備課	898,055	93,547	804,508
401	阪南スカイタウン開発事業	関西国際空港及びひびくタウンの埋立用土砂採取跡地を有効に利用し、緑豊かなゆとりと潤いある住宅地の形成と産業・文化・レクリエーション施設の誘致による複合的なまちづくりを展開	住宅まちづくり部	タウン推進室阪南スカイタウン推進課	779,366	926,031	146,665

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
402	りんくうタウン整備事業(別掲)	施策分野 - 5参照	住宅まちづくり部	タウン推進室りんくう タウン誘致課、りんく うタウン建設課		(別掲)	
- 5 美しい景観の形成 (単位:千円)							
403	歴史街道推進協議会分担金(別掲)	施策分野 - 6参照	政策企画部	企画室		(別掲)	
404	桜の会・平成の通り抜け事業(堺第7-3区)	市民の寄付により府域全体の公共施設等に桜を植樹する事業(桜の会・平成の通り抜け事業)のひとつとして、堺第7-3区廃棄物最終処分場跡地(1次処分地)において桜を植樹	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	4,564	-	4,564
405	環境創造型生産調整特別推進事業	米の生産調整(転作)について、景観形成や環境教育田など環境との調和に配慮した手法及び び工口農産物生産の取組を行う市町村に対して補助	環境農林水産部	農政室推進課	11,506	11,312	194
406	土地改良財産の管理(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
407	土地改良事業指導(維持管理助成) (別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
408	農安間づくりプラン推進事業(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
409	大阪府農空間保全・活用指針に基づく施策 の進行管理(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
410	棚田・ふるさと保全事業(別掲)	施策分野 - 3参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
411	アドプト・リバー・プログラムの推進	アドプト・プログラム参加団体にに対する活動支援	都市整備部	河川室河川環境課	718	543	175
412	河川の清掃活動の支援	河川の清掃活動の支援	都市整備部	河川室河川環境課	1,180	1,323	143
413	電線共同溝整備事業	現在、道路上にある電柱や電線等を、道路の歩行空間を利用して地中化	都市整備部	交通道路室道路環境課	855,708	1,059,000	203,292
414	交通安全施設等の整備(別掲)	施策分野 - 1参照	都市整備部	交通道路室交通対策課		(別掲)	
415	都市緑化振興事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	公園課		(別掲)	
416	府道緑化事業(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	公園課		(別掲)	
417	大阪府広域緑地計画の改訂(別掲)	施策分野 - 4参照	都市整備部	総合計画課		(別掲)	
418	ボランティア支援事業(別掲)	施策分野 - 1参照	都市整備部	事業管理室		(別掲)	
419	大阪府インナーエリア再生指針に基づく事 業の推進	「大阪府インナーエリア再生指針」に基づき、公民連携のもと、多様な事業手法等を総合的に 推進するとともに、制度の拡充や特段の財源措置について、国に働きかけていく。 府民に理解と協力を得て、その積極的な参加のもとに創意と工夫を活かした魅力あるまちづ くりを推進するため、「まちづくり功労者知事表彰」等を実施 協定制度の普及・啓発活動等を実施する大阪府建築協定地区連絡協議会に対して、市町村と ともに助成	住宅まちづくり部	市街地整備課	-	-	-
420	まちづくり推進事業		住宅まちづくり部	市街地整備課	233	327	94
421	建築協定制度推進事業		住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	420	420	0
422	広告物指導監督	屋外広告物法及び大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の掲出の許可、違法屋外広告 物の撤去、屋外広告業者の登録審査事務等を実施	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	13,754	11,246	2,508
423	住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)	既成市街地における低未利用地等を活用した拠点開発による良質な住宅供給とあわせて、周 辺の公共施設を一体的に整備する事業に対し、指導・調整等を行うことにより都市の再生を 図る。	住宅まちづくり部	市街地整備課	-	-	-
424	地区計画を活用した計画的な整備等の推進	公共施設の配置と建築物の形態等を一体的・総合的に誘導し良好なまちなみを保全・整備	都市整備部 住宅まちづくり部	居企画課、総合計画 課、建築指導室建築企 画課	0	0	0
425	都市における美観創出事業(「大阪都市景 観建築賞」の表彰)	景観上優れた建物やまちなみについて、府民から推薦を公募し、優秀な建物等を顕彰	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	945	945	0
426	美しい景観づくり推進事業 (景観条例の施行)	景観形成地域の指定や誘導等を行い、併せて、民間団体や公的機関で構成する「大阪美しい 景観づくり推進会議」を運営	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	493	740	247
427	美しい景観づくり推進事業(大阪府景観形 成誘導推進協議会の運営)	市町村とともに大阪府景観形成誘導推進協議会を運営し、研修会や情報交換等を実施	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	90	90	0
428	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地 整備型)	水道密集市街地において、老朽住宅の除却・建替え、公共施設の整備等を行うことにより、 防災性を向上させ良好な住環境を形成	住宅まちづくり部	市街地整備課	[145,153]	[207,135]	[61,982]

429	総合設計制度の活用による公開空地等の確保(別掲)	施策分野 - 4 参照	住宅まちづくり部	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	(別掲)
430	府営住宅の建設(別掲)	施策分野 - 4 参照	住宅まちづくり部	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅整備課	(別掲)
431	民活による府営住宅の建替え(別掲)	施策分野 - 4 参照	住宅まちづくり部	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅整備課	(別掲)
432	阪南スカイタウン開発事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	住宅まちづくり部	住宅まちづくり部	タウン推進室阪南スカイタウン推進課	(別掲)

- 6 歴史的文化的環境の形成

(単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
433	歴史街道推進協議会分担金	悠久の歴史の舞台を訪ねながら、日本文化の魅力を楽しく体験できる「歴史街道」を整備・アピール	政策企画部	企画室	500	500	0
434	ダム施設の維持管理 (府立茨山池博物館の運営)	狭山池博物館の運営	都市整備部	河川室ダム砂防課	225,256	211,016	14,240
435	近つ飛鳥風土記の丘の運営	指定管理者に委託し、府民が古墳にふれ、学び、親しむことのできる史跡公園である「近つ飛鳥風土記の丘」を管理	教育委員会	文化財保護課	9,564	9,564	0
436	指定有形文化財等保存事業(法人所有)	国指定文化財所有者のうち法人を対象として保存修理等に府が補助金支援	教育委員会	文化財保護課	-	-	-
437	指定有形文化財等保存事業(市町村所有)	国指定文化財のうち市町村が事業主体となるものを対象として、史跡整備事業に府が補助金支援	教育委員会	文化財保護課	58,093	75,769	17,676
438	指定文化財等管理事業(文化財愛護推進委員)(文化財保護の啓発)	大阪府文化財愛護推進委員及び市町村文化財関係事務職員の啓発・研修事業、文化財保護啓発を図るための文化財愛護がスターを作成	教育委員会	文化財保護課	502	511	9
439	日本民家集落博物館運営費補助事業	(財)大阪府文化財センターが運営する府営服部緑地公園内の「日本民家集落博物館」に対し、管理運営費の支援	教育委員会	文化財保護課	15,714	16,200	486
440	府立近つ飛鳥博物館の運営	指定管理者制度により古代国家の成立と当時の国際交流をテーマとした「近つ飛鳥博物館」を運営	教育委員会	文化財保護課	206,920	200,749	6,171
441	府立泉北考古資料館の運営	我が国で唯一の須恵器に関する専門博物館として、府民の利用に供する展示・公開施設である府立泉北考古資料館を運営	教育委員会	文化財保護課	4,092	4,210	118
442	府立弥生文化博物館の運営	指定管理者制度によりわが国で唯一の弥生文化に関する総合的博物館である「弥生文化博物館」を管理運営	教育委員会	文化財保護課	174,443	184,598	10,155
443	文化財資料等整備事業(文化財台帳整備事業)	文化財の周知を図るため、調査事業との調整を円滑にするため、文化財台帳を整備	教育委員会	文化財保護課	111	112	1
444	文化財資料等整備事業(文化財調査事務所年報刊行事業)(文化財調査報告書の刊行)	文化財の周知を図るため、調査事務所で実施している事業を広く公開	教育委員会	文化財保護課	364	389	25
445	文化財資料等整備事業 (文化財分布図作成事業)	広く文化財の周知を図り、開発事業と文化財保護との調整を円滑にするため、文化財分布図を刊行。遺跡範囲情報等の速やかな更改のため、GIS化	教育委員会	文化財保護課	-	-	-
446	埋蔵文化財緊急調査事業(国庫補助事業) (埋蔵文化財の保全及び調査)	農地基盤整備事業に伴い必要となる発掘調査事業を実施	教育委員会	文化財保護課	4,085	13,129	9,044
447	埋蔵文化財緊急調査事業(受託事業) (埋蔵文化財の保全及び調査)	公団等からの発掘調査を受託し実施	教育委員会	文化財保護課	4,426	-	4,426
448	埋蔵文化財緊急調査事業(府単独事業) (埋蔵文化財の保全及び調査)	文化財保護法に基づき届出が義務付けられている、埋蔵文化財包蔵地内での開発行為についての入力委託事務	教育委員会	文化財保護課	5,841	5,718	123
449	近代化遺産総合調査事業	近代産業遺産の悉皆調査を実施して、所在や文化的価値等を明確にし、保存活用のための基礎資料を作成	教育委員会	文化財保護課	4,000	3,000	1,000

すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現(参加)

1 パートナートシップによる環境保全活動の促進

(単位:千円)

No	施策・事業名	実施内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	増減	
						17年度 決算額	(別掲)
450	水質保全対策事業(企画室)(別掲)	施策分野 - 4参照	政策企画部	企画室			
451	市民の自主的行動の支援	消費者団体がリサイクル問題等各種消費者問題についての研究や活動成果の発表を行い、相互に情報交換ができるような場を設定し、市民の自主的活動を支援	生活文化部	消費生活センター	4,480	1,870	2,610
452	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営 「21」の策定・普及	大阪府域のローカルアジェンダ21である「豊かな環境づくり大阪行動計画」(平成18年度版)を策定	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	102	102	0
453	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	府民・事業者・民間団体等及び行政の協働により、豊かな環境の保全・創造に関する施策を推進することを目的に設置した豊かな環境づくり大阪府民会議を運営	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	545	574	29
454	環境保全活動補助事業	民間団体が自主的に行う先進的に行う先進的での他の模範となる環境保全活動に対して補助金を交付	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	6,183	3,030	3,153
455	環境保全基金の運営	環境保全活動のより一層の推進を図るため、環境保全基金を積み立て、運営	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	1,994	1,931	63
456	環境保全活動啓発事業	「環境フェスティバル21」の開催	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	1,000	1,000	0
457	スポーツを通じた環境配慮啓発事業	サッカーやラグビー等のスポーツイベントにおいて、環境に配慮したイベント運営の主催者への働きかけと環境配慮行動の府民への呼びかけを実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	6,601	-	6,601
458	おおさか環境賞	おおさか環境賞の表彰式及び講演会等を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	1,042	1,253	211
459	地域活動ワークショップ	地域における環境保全活動の浸透を図るため、食育や環境学習教材等をテーマとしたワークショップを開催	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	281	317	36
460	(財)大阪みどりのトラスト協会管理運営事業	緑化の推進や府域に残された貴重な自然環境を保全するトラスト運動に取り組み(財)大阪みどりのトラスト協会の管理運営に要する経費を助成	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	59,117	60,385	1,268
461	みどりのボランティア養成事業	緑化の推進や府域に残された貴重な自然環境を保全するトラスト運動に取り組みボランティア(みどりすど)を育成するため、ボランティア登録や研修等を実施する(財)大阪みどりのトラスト協会に対して補助	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	1,547	1,547	0
462	みどり世紀の森づくり推進事業	国民参加による森林づくりの拠点となる「みどり世紀の森」を整備、ボランティア団体、市町村、地域住民が連携して森林整備活動事業を行う市町村に対し補助	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	350	500	150
463	総合的環境資源情報提供システム構築事業	府域に数多くある自然・都市・文化環境、環境保全関連施設等の環境資源に関するポータルサイトの構築に必要な情報を調査	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	2,208	-	2,208
464	魚庭(なにわ)の海づくり大会	森川海の環境活動紹介や漁船見学などの様々なイベントを通じて、美しく豊かな大阪湾を府民一人一人の手で取り戻す活動への取り組みを呼びかけ	環境農林水産部	水産課	-	-	-
465	環境情報プラザ管理運営事業	「環境情報プラザ」の管理運営、府内で活躍する環境NPO等を対象にした情報交流会を開催、Webページ「かけはし」を通じた日常的な情報交換を図りパートナーシップ構築の拠点機能の強化	環境農林水産部	環境情報センター(*)	6,896	7,712	816
466	堺第7-3区フィールド展開事業(別掲)	施策分野 - 1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課			
467	自然保護指導事業(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課			
468	自然公園管理事業(別掲)	施策分野 - 3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課			
469	府民の森管理事業(別掲)	施策分野 - 3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課			
470	大阪府植樹祭開催事業(別掲)	施策分野 - 4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課			
471	環境コーディネーター養成講座(なにわ環境塾)(別掲)	施策分野 - 2参照	環境農林水産部	環境総合研究所			
472	総合的環境資源情報提供システム構築事業(別掲)	施策分野 - 3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課			

473	ボランティア支援事業	道路、河川、公園等公共空間でのボランティア活動団体から要望の高い、花苗育成のためのシステム構築や府民協働の核となるリーダー等の養成により、ボランティア団体を支援	都市整備部	事業管理室	{10,000}	-	{10,000}
474	地域の魅力・顔づくりプロジェクト（別掲）	施策分野 - 4 参照	都市整備部	事業管理室	(別掲)		

- 2 環境教育・環境学習の推進 (単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
475	環境教育用施設や実践事例等の情報交換の収集・提供	環境教育用施設や実践事例等の情報交換を収集・提供	生活文化部	消費生活センター	{44,724}	{44,083}	{641}
476	府立青少年海洋センターの管理運営 (別掲)	施策分野 - 3 参照	生活文化部	次世代育成支援室	(別掲)		
477	府立総合青少年野外活動センターの管理運営(別掲)	施策分野 - 3 参照	生活文化部	次世代育成支援室	(別掲)		
478	環境教育推進事業	学校における環境教育を推進するため、市内各局が連携し、人材育成・活用、場の提供・学習機会の提供、教材・プログラムの周知・活用等を実施	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	8,256	11,049	2,793
479	木になる夢銀行推進事業	子どもたちが集めたドングリから苗を育て植樹等を行う事業	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	4,556	4,563	7
480	地域環境コミュニティの支援	都市の貴重な環境資源であるため池や農業用水利施設を将来にわたって保全していくため、地域住民や農家で組織する「地域環境コミュニティの活動」や住民参加による保全活動に対して支援	環境農林水産部	農政室整備課	4,200	4,600	400
481	あぜ道とせせらぎづくり推進事業	ため池や農業用水路を子ども達の自然体験や総合学習等の場として提供・活用するため関係機関・団体との総合的な調整を実施	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-
482	豊かな海づくり推進事業	府民参加による体験型の環境学習として、平成18年度は、「コンブ育成実験」、「ウミホタル観察会」及び「ちりめんじやこのお友達観察会」を実施	環境農林水産部	水産課	-	-	-
483	環境教育事業(こどもエコクラブ事業)	府内の「こどもエコクラブ」を対象に、他のクラブとの交流や活動についての情報提供など、子どもたちの自主的な活動とサポーターの指導に対する支援	環境農林水産部	環境情報センター(*)	500	500	0
484	環境コーディネーター養成講座 (ないわ環境塾)	地域における環境保全活動を積極的に推進する指導者を育成するため、環境NPOと協働して環境活動の経験を有する府民を対象に専門的かつ実践的な講座を実施	環境農林水産部	環境情報センター(*)	1,090	1,090	0
485	海と自然の環境学習(夏休み海の教室・なごさの乗校)	小中学生を対象に海洋観測、地びき網による採集や栽培漁業、磯場の生き物観察などを通じて環境保全について考える海と自然の環境学習の実施及び海の生き物観察ができるサポーターの育成	環境農林水産部	水産試験場(*)	-	-	-
486	自然公園管理事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	(別掲)		
487	府民の森管理事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 自然みどり課	(別掲)		
488	環境創造型生産調整特別推進事業(別掲)	施策分野 - 5 参照	環境農林水産部	農政室推進課	(別掲)		
489	総合的環境資源情報提供システム構築事業 (別掲)	施策分野 - 3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	(別掲)		
490	地域への愛着学習プラン	小学生を中心とした府民に対する出前講座・体験学習・見学会・発表会を通じ、まちに対する愛着・愛着の醸成や生きる力を育成	都市整備部	事業管理室	5,000	6,000	1,000
491	都市緑化振興事業(別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	公園課	(別掲)		
492	地域の魅力・顔づくりプロジェクト (別掲)	施策分野 - 4 参照	都市整備部	事業管理室	(別掲)		
493	彩都エコエネルギー推進事業(別掲)	施策分野 - 3 参照	住宅まちづくり部	居住企画課	(別掲)		
494	学校環境改善事業	快適な学習環境づくりを図るため、光熱水費などの維持管理や教材費の充実等を行うとともに、机・椅子のセパレート化を推進	教育委員会	財務課	393,171	348,086	45,085
495	府立高等学校における環境に関する系列を有する総合学科や環境に関するコースの設置・運営	様々な体験活動を通じて自然に対する豊かな感性や環境に対する関心等を養い、自然や環境の人間との関わり、とりわけ日常生活との関わり等について理解を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のため主体的に実践する態度を育成	教育委員会	教育振興室高等学校課	-	-	-

496	府立少年自然の家における自然体験事業	体験型学習施設として学校、家庭、職場での自然体験・野外活動などを提供	教育委員会	市町村教育室 地域教育振興課	[82,606]	[107,378]	[24,772]
497	環境教育推進モデル地域事業	学校・家庭・地域が一体となった環境教育の実践に取り組み市町村(10地域)をモデル地域として指定。各モデル地域において、環境教育推進実践校(Eスクール)(小中学校各1校)を指定し、教材、カリキュラム、人材活用の方法等を開発	教育委員会	市町村教育室 小中学校課	3,000	3,000	0
498	教員等の環境教育指導者としての養成、研修の実施	環境教育を担当する教員の資質と指導力の向上を図るため、大阪の自然環境・生活環境の現状を知り、環境教育の実践に役立つ実践・実習を中心とした研修を実施	教育委員会	大阪府教育センター	-	-	-

(単位:千円)

- 3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
499	総合的環境資源情報提供システム構築事業	府域に数多くある自然・都市・文化環境、環境保全関連施設等の環境資源に関するポータルサイトの構築に必要な情報を調査	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	2,208	-	2,208
500	環境白書等の作成	「大阪府環境白書」、「おおさかの環境」の作成	環境農林水産部	環境情報センター(*)	1,814	1,814	0
501	環境情報のシステムの整備	環境データベースや環境の解析予測システムの整備・運営	環境農林水産部	環境情報センター(*)	59,980	66,095	6,115
502	環境情報の発信と交流	「おおさかの環境ホームページ エコギャラリー」を通じ、行政情報、環境学習支援情報等を発信	環境農林水産部	環境情報センター(*)	7,477	4,707	2,770
503	水道事業の環境会計の公表	環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、貨幣単位や物量単位で定量的に把握・分析し、パンフレットやインターネットにより公表	水道部	経営企画課	-	-	-
504	環境保全計画の策定	水道部の環境保全の取組を計画的、積極的に推進し活動していくための環境保全計画を策定	水道部	経営企画課 事業管理室	4,427	-	4,427

(単位:千円)

- 4 環境監視及び調査研究

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
505	水質保全対策事業(企画室)(別掲)	施策分野 - 4 参照	政策企画部	企画室	-	-	-
506	大阪湾における漁業振興と環境保全に関する調査研究	漁場環境の調査、漁業資源の適切な利用を行うための研究指導	環境農林水産部	水産試験場(*)	70,050	92,224	22,174
507	農林・生物系技術試験研究の推進	食と環境にかかわる府域の特性に応じた調査研究・技術開発と確実な成果の普及・移転・活用を推進	環境農林水産部	食とみどりの総合技術センター(*)	196,600	182,722	13,878
508	大気水質調査研究事業	酸性雨、酸性沈着物動態調査、間伐材を利用した自動車排ガスの浄化等、地域及び地球レベルで問題となっている物質に関する調査	環境農林水産部	環境情報センター(*)	5,732	5,743	11
509	地盤沈下規制指導事業(別掲)	施策分野 - 5 参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-

(単位:千円)

- 5 事業活動における環境への配慮

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
510	関西広域連携協議会負担金(別掲)	施策分野 - 4 参照	政策企画部	企画室	-	-	-
511	市町村の公害防止等の取組みに対する財政支援	大阪府市町村施設整備資金貸付金の貸付	総務部	市町村課	282,000	318,000	36,000
512	行政文書管理システムの運用	事務の効率化・迅速化、情報共有化、ペーパーレス化を目的として、行政文書のライフサイクル(取得・作成・流通・保管・保存・廃棄)全般を管理するシステムを運用	総務部	法務課	214,664	216,426	1,762
513	関西国際空港環境監視機構運営事業	府と泉州9市4町で設立した「関西国際空港環境監視機構」により、関西国際空港の建設工事及び運用と関連事業の実施による環境等に及ぼす影響について監視	にぎわい創造部	空港対策室	4,775	4,861	86
514	資源循環促進事業(別掲)	施策分野 - 6 参照	商工労働部	産業労働企画室 新分野育成課	-	-	-
515	ISO14001(環境ISO)の推進	ISO14001(環境ISO)の取組みの推進及び出先機関への認証範囲の拡大並びに事業者、市町村に対する自主的な環境管理活動の普及	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	2,692	2,786	94
516	環境配慮の率先行動の推進	「大阪府庁エコアクションプラン」に基づく取組みの更なる推進	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	-	-	-

517	環境マネジメントシステム（EMS）普及・啓発事業	環境マネジメントシステム（EMS）に関する基礎的情報、導入手法、関係法令、関係機関等を取りまとめたポータルサイトの活用による、府民及び府域の事業者への環境保全意識の高揚及び環境保全活動の更なる浸透	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	-	3,750	3,750
518	環境影響評価制度運営事業	「環境影響評価法」及び「大阪府環境影響評価条例」に基づき環境アセスメント事務を実施	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,579	1,755	176
519	公害防止組織の整備	公害の発生を未然に防ぐための自主的な取り組みを要請	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
520	戦略的環境アセスメント検討事業	事業に先立つ計画や施策の策定段階における環境配慮を行う手法である戦略的環境アセスメントの制度化に向けて、庁内関係課で構成する検討会において、調査・検討	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
521	大阪府域環境保全協議会運営事業	府、大阪市、堺市、泉大津市で設立した「大阪府域環境保全協議会」により大阪湾圏域広域処理場整備事業（フェニックス事業）に対する環境監視を実施	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	173	192	19
522	TDM社会実験（別掲）	施策分野 - 1 参照	都市整備部	交通道路室道路整備課、交通対策課			（別掲）
523	土地利用規制等既存法令による規制	都市計画における土地利用計画の実現を図るとともに、市街地の環境を保全するため、用途規制制度に依り、建築基準法を適正に運用	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	-	-	-
524	りんくうタウン整備事業	関西国際空港の対岸部において埋立を行い、空港機能の支援・補完と大阪湾及び地域の環境改善を図り、あわせて地域の振興に資する。	住宅まちづくり部	タウン推進室りんくうタウン誘致課、りんくうタウン建設課	2,494,591	2,913,488	418,897
525	環境への配慮も評価対象とする総合評価一般競争入札実施のための総合評価委員会の設置運営（建設工事）	平成18年度より、建設工事の入札参加業者の格付けを行う際の主観点項目に、ISO14001認証の取得状況を追加し、建設企業の環境保全への取組みを促進	契約局	契約第一課	-	-	-
526	環境への配慮も評価対象とする総合評価一般競争入札実施のための総合評価委員会の設置運営（委託）	総合建物業務委託に係る発注案件の入札において、「環境への配慮」も評価項目の一つとする総合評価方式による一般競争入札を実施するための総合評価委員会の設置運営	契約局	契約第二課	893	584	309
527	村野浄水場環境ISOの取得	村野浄水場において平成11年8月に認証取得したISO14001の取組を継続して推進	水道部	事業管理室	608	623	15
528	情報処理基盤の整備	情報通信ネットワークの整備・充実、情報処理システムの開発を推進	警察本部	総務部情報管理課	[278,683]	[177,350]	[101,333]
529	行政手続等の電子化	電子申請を実施することにより、従来は紙で保存していた申請書類等をデータベース化して保存し、ペーパーレス化を図ることにより、廃棄物を減量化	警察本部	警務部警務課	29,661	9,345	20,316

（単位：千円）

- 6 経済的手法等による環境負荷の低減

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 （見込み）額	17年度 決算額	増 減
530	低公害車等普及促進の優遇税制（別掲）	施策分野 - 1 参照	総務部	税務室			（別掲）
531	資源循環促進事業	資源循環型社会システム構築のため、資源の有効利用等に関し、技術的に先進的な取組みを行っている企業の事例情報や技術情報、府で認証した環境関連商品や技術情報を収集・提供するとともに、製造企業と利用企業等に交流の機会を提供し、市場の活性化と製品開発の促進を図り、環境関連産業を育成	商工労働部	産業労働企画室 新分野育成課	500	500	0
532	グリーンコンシューマー運動推進事業	消費行動を通じ、環境に配慮した生活・行動の実践を促すため、「環境にやさしい買い物キャンペーン」実施やセミナーを開催	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	1,170	1,191	21
533	環境金融に関する取組	金融分野における環境配慮を推進するため、セミナーを開催及び金融機関のCSR活動や環境配慮型金融商品をホームページで紹介	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	-	-	-
534	中小企業公害防止資金特別融資促進事業	府内中小企業者による公害防止対策を支援する融資貸付及び利子補給	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	139,086	189,770	50,684
535	環境技術コネクトネットワーク事業	大阪産業界の抱える環境課題の克服のため、大阪府の関係機関と連携して環境関連産業に対する研究開発の奨励、技術評価、情報提供など環境保全のための環境コネクトネットワークを推進	環境農林水産部	環境情報センター(*)	6,605	8,317	1,712
536	府有建築物におけるESCO事業の推進（別掲）	施策分野 - 3 参照	住宅まちづくり部 ほか	公共建築室設備課ほか			（別掲）
537	人と環境にやさしい省エネルギー対策の導入（別掲）	施策分野 - 3 参照	警察本部	総務部庁舎建設課			（別掲）
538	ESCO事業（別掲）	施策分野 - 3 参照	警察本部	総務部施設課			（別掲）

- 7 国際協力の推進

(単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
539	東ジャワ州(インドネシア)友好交流事業	友好交流先であるインドネシア・東ジャワ州との相互理解を深めるため、友好交流代表団の受け入れ等を実施	にぎわい創造部	国際室	-	-	-
540	大阪・アジア国際協力コンソーシアム推進事業	アジア諸都市の課題解決等に貢献するため、NGO、NPOや大学、経済団体、国際協力関係の団体等と連携して、連絡調整の場(コンソーシアム)を設け、そこで具体的な貢献事業を検討	にぎわい創造部	国際室	-	-	-
541	環境ビジネス・環境技術交流促進事業	中国・上海での省エネルギー・環境保護分野における府内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、上海市関係者の大阪招聘及び大阪環境ミッション団の上海派遣等による経済交流促進事業を実施	にぎわい創造部	観光交流局 国際経済交流課	4,190	-	4,190
542	国際機関等への支援	開発途上国に対する技術移転や環境に関する革新的技術開発等を行う(財)地球環境センター(GEC)、(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)に対し、補助	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	29,797	34,520	4,723
543	JICAとの連携	国際協力機構(JICA)の専門家として職員を途上国に派遣するとともに、途上国からの研修生を受け入れ	環境農林水産部	環境情報センター(*)	-	-	-
544	アジア3R技術サポート事業(別掲)	施策分野 - 1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	-	(別掲)	-
545	ESCO事業のアジアへの展開	ESCO事業をアジアへ普及拡大し、アジアにおける大阪の存在感を高めるとともに、在阪ESCO事業者のビジネスチャンスの可能性を探ることを目的に、以下の業務を実施 ・「大阪府ESCO事業アジア啓発事業予備調査」 ・中国を中心にアジア主要国におけるESCO事業の導入・展開の可能性等を評価 ・「アジア地域へのESCO事業のプロモーション」 ・大阪府のESCO事業の取組みを紹介したパンフレット及びDVD等(英語版、中国語版)を作成し、中国へESCO事業をプロモーション	住宅まちづくり部	公共建築室設備課	12,706	-	12,706

計画的な環境施策の推進

(単位:千円)

No	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	18年度決算 (見込み)額	17年度 決算額	増 減
	環境総合計画の推進	環境総合計画の適切な進捗管理	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	976	976	0
	環境審議会の運営	環境に関する基本的な事項等の審議	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	-	-	-
	府の機関相互の連携による施策の推進	「大阪府環境行政推進会議」の円滑な運営による関係機関相互連携	環境農林水産部	みどり・都市環境室 地球環境課	-	-	-
	公害防止計画に基づく各種事業の円滑な推進	「第7次大阪地域公害防止計画」に基づき、各種の公害対策事業及び公害関連事業を推進	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,060	30	1,030

(*) 現・環境農林水産総合研究所

注)

1. 1つの事業で複数の施策分野に効果が期待できる事業については、主な施策分野以外は事業名に(別掲)と記し、決算額の欄も(別掲)としている。
2. 複数の事業をまとめて予算措置している場合は、主たる事業に合計の決算額を示し、それ以外の事業の決算額の欄には「」を付して示している。
3. 「豊かな環境の保全と創造」以外の施策分野が期待でき、環境に係る決算額のみを分離できない場合は、当該決算額の欄に「」を付して示している。
4. 決算欄の斜線は終了した施策・事業

2. 環境保全目標

環境保全目標は、府民の健康を保護し、生活環境を保全するための望ましい水準として、環境基準が定められている項目については、原則として環境基準を用いています。

なお、専門家による検討結果など新たな知見が得られたときは、それを踏まえ、環境保全目標について必要な改訂を行います。

1 大気汚染

項目	目標値	対象地域
二酸化窒素	1時間値の1日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること	府内全域 ただし、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない
光化学オキシダント	1時間値が 0.06ppm 以下であること、また、非メタン炭化水素濃度の午前6時から9時までの3時間平均値が 0.20ppmC から 0.31ppmC の範囲内又はそれ以下であること	
浮遊粒子状物質	1時間値の1日平均値が 0.10 mg/m^3 以下であり、かつ、1時間値が 0.20 mg/m^3 以下であること	
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が 0.04ppm 以下であり、かつ、1時間値が 0.1ppm 以下であること	
一酸化炭素	1時間値の1日平均値が 10ppm 以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が 20ppm 以下であること	
ベンゼン	年平均値が 0.003 mg/m^3 以下であること	
トリクロロエチレン	年平均値が 0.2 mg/m^3 以下であること	
テトラクロロエチレン	年平均値が 0.2 mg/m^3 以下であること	
ジクロロメタン	年平均値が 0.15 mg/m^3 以下であること	
ダイオキシン類	年間平均値が 0.6pg-TEQ/m^3 以下であること	
悪臭	大部分の地域住民が日常生活において感知しない程度	府内全域

(注) 1 二酸化窒素は、年間における二酸化窒素の1日平均値のうち、低い方から98%に相当するもの(1日平均値の年間98%値)で評価を行う。

2 浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素に係る評価は以下の方法による。

- ・短期的評価は、連続して、又は定期的にを行った測定結果により、測定を行った日又は時間帯について評価を行う。
- ・長期的評価は、年間における1日平均値のうち、高い方から2%の範囲内にあるものを除外して評価を行う。ただし、1日平均値について環境基準を超える日が2日以上連続した場合には、このような取扱はしない。

2 水質汚濁

健康項目（河川、海域、湖沼等）

項 目	目 標 値	対 象 水 域
カドミウム	0.01 mg / L 以下	全 公 共 用 水 域
全シアン	検出されないこと	
鉛	0.01 mg / L 以下	
六価クロム	0.05 mg / L 以下	
砒素	0.01 mg / L 以下	
総水銀	0.0005 mg / L 以下	
アルキル水銀	検出されないこと	
P C B	検出されないこと	
ジクロロメタン	0.02 mg / L 以下	
四塩化炭素	0.002 mg / L 以下	
1, 2 - ジクロロエタン	0.004 mg / L 以下	
1, 1 - ジクロロエチレン	0.02 mg / L 以下	
シス - 1, 2 - ジクロロエチレン	0.04 mg / L 以下	
1, 1, 1 - トリクロロエタン	1 mg / L 以下	
1, 1, 2 - トリクロロエタン	0.006 mg / L 以下	
トリクロロエチレン	0.03 mg / L 以下	
テトラクロロエチレン	0.01 mg / L 以下	
1, 3 - ジクロロプロペン	0.002 mg / L 以下	
チウラム	0.006 mg / L 以下	
シマジン	0.003 mg / L 以下	
チオベンカルブ	0.02 mg / L 以下	
ベンゼン	0.01 mg / L 以下	
セレン	0.01 mg / L 以下	
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg / L 以下	
ふっ素	0.8 mg / L 以下	
ほう素	1 mg / L 以下	
ダイオキシン類	1pg-TEQ / L 以下	

(注) 1 目標値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る目標値については、最高値とする。また、アルキル水銀及びP C Bについては、「検出されないこと」をもって基準値とされているので、同一測定点における年間のすべての検体の測定値が不検出であることをもって目標達成と判断する。さらに総水銀に係る評価方法は(注) 4のとおり。

2 「検出されないこと」とは、定量限界未満をいう。

3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。

4 総水銀についての目標の適否の判定は、年間の測定値が 0.0005 mg / L を超える検体数が調査対象検体の 37%以上である場合を不適とする(昭和49年12月23日付け環水管第182号)。

生活環境項目
ア 河川

項目		類型	AA	A	B	C	D	E
		利用目的の適応性	水道1級 自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	水道2級 水産1級 水浴及びB以下の欄に掲げるもの	水道3級 水産2級 及びC以下の欄に掲げるもの	水産3級 工業用水1級及びD以下の欄に掲げるもの	工業用水2級 農業用水及びEの欄に掲げるもの	工業用水3級 環境保全
目 標 値	水素イオン濃度 (pH)	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.0以上 8.5以下	6.0以上 8.5以下
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	1mg/L以下	2mg/L以下	3mg/L以下	5mg/L以下	8mg/L以下	10mg/L以下	
	浮遊物質 (SS)	25 mg/L以下	25 mg/L以下	25 mg/L以下	50 mg/L以下	100 mg/L以下	200 mg/L以下	ごみ等の浮遊が認められないこと
	溶存酸素量 (DO)	7.5 mg/L以上	7.5 mg/L以上	5 mg/L以上	5 mg/L以上	2 mg/L以上	2 mg/L以上	
	大腸菌群数	50MPN /100mL以下	1,000MPN /100mL以下	5,000MPN /100mL以下	-	-	-	
対象水域等		対象水域及びその水域が該当する水域類型は別表のとおりとする						

- (注) 1 目標値は、日間平均値とする。
2 農業用利水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5mg/L以上とする。

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	目標値	該当水域
		全垂鉛	
生物A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L以下	対象水域及びその水域が該当する水域類型は別表のとおりとする
生物特A	生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L以下	
生物B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L以下	
生物特B	生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L以下	

(注) 目標値は、年間平均値とする。

イ 海域

項目		類型	A	B	C
		利用目的の適応性	水産1級 水浴 自然環境保全及びB以下の欄に掲げるもの	水産2級 工業用水及びCの欄に掲げるもの	環境保全
目 標 値	水素イオン濃度 (pH)	7.8以上 8.3以下	7.8以上 8.3以下	7.0以上 8.3以下	
	化学的酸素要求量 (COD)	2 mg/L以下	3 mg/L以下	8 mg/L以下	
	溶存酸素量 (DO)	7.5 mg/L以上	5 mg/L以上	2 mg/L以上	
	大腸菌群数	1,000MPN /100mL以下	-	-	
	ノルマルヘキサン抽出物質(油分等)	検出されないこと	検出されないこと	-	
対象水域等		対象水域及びその水域が該当する水域類型は別表のとおりとする			

- (注) 1 目標値は、日間平均値とする。
2 水産1級のうち、生食用原料カキの養殖の利水点については、大腸菌群数70MPN/100mL以下とする。

全窒素、全りん

項目 類型	利用目的の適応性	目 標 値		対象水域
		全 窒 素	全 り ん	
	自然環境保全及び以下の欄に掲げるもの (水産2種及び3種を除く)	0.2 mg / L以下	0.02 mg / L以下	対象水域及びその水域が該当する水域類型は別表のとおりとする
	水産1種 水浴及び以下の欄に掲げるもの (水産2種及び3種を除く)	0.3 mg / L以下	0.03 mg / L以下	
	水産2種及び以下の欄に掲げるもの (水産3種を除く)	0.6 mg / L以下	0.05 mg / L以下	
	水産3種 工業用水、生物生息環境保全	1 mg / L以下	0.09 mg / L以下	

(注) 目標値は、年間平均値とする。

項目 類 型	水生生物の生息状況の適応性	目 標 値	該当水域
		全 亜 鉛	
生 物 A	水生生物の生息する水域	0.02mg/L 以下	対象水域及びその水域が該当する水域類型はまだ指定されていない
生物特A	生物Aの水域のうち、水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域	0.01mg/L 以下	

(注) 目標値は、日間平均値とする。

区分	河川名	範囲	該当類型	
			BOD等	水生生物保全
淀川水域	淀川下流(1)	(京都府界から長柄堰まで)	B	-
	淀川下流(2)	(長柄堰より下流)	C	-
	船橋川	(全域)	B	-
	穂谷川	(全域)	B	-
	檜尾川	(全域)	B	-
	天野川	(奈良県界より下流)	B	-
	芥川(1)	(京都府界から塚脇橋まで)	A	-
	芥川(2)	(塚脇橋より下流)	A	-
	水無瀬川	(全域)	A	-
	神崎川水域	神崎川	(安威川、猪名川を除く神崎川)	B
安威川上流		(茨木市取水口より上流)	A	-
安威川下流(1)		(茨木市取水口から戸伏まで)	B	-
安威川下流(2)		(戸伏から大正川合流点まで)	B	-
安威川下流(3)		(大正川合流点より下流)	C	-
佐保川及び茨木川		(全域)	B	-
大正川		(全域)	B	-
勝尾寺川		(全域)	B	-
猪名川上流		(箕面川合流点より上流)	B	-
猪名川下流(2)		(藻川分岐点から藻川合流点まで)	D	-
箕面川(1)		(箕面川取水口より上流)	A	-
箕面川(2)		(箕面川取水口から兵庫県界まで)	A	-
余野川		(全域)	A	-
千里川		(全域)	A	-
田尻川		(兵庫県界より上流)	A	-
一庫・大路次川		(京都府界から兵庫県界まで)	A	-
山辺川		(全域)	A	-
寝屋川水域	寝屋川	(全域)	D	-
	恩智川	(全域)	D	-
	古川	(全域)	D	-
	第二寝屋川	(全域)	D	-
	平野川分水路	(全域)	D	-
	平野川	(全域)	D	-
大阪市内河川	大川	(大川全域及び城北川全域)	B	-
	堂島川	(全域)	B	-
	土佐堀川	(全域)	C	-
	道頓堀川	(全域)	B	-
	正蓮寺川	(全域)	C	-
	六軒家川	(全域)	B	-
	安治川	(全域)	B	-
	尻無川	(全域)	C	-
	木津川	(全域)	C	-
	木津川運河	(全域)	C	-
	住吉川	(全域)	C	-
東横堀川	(全域)	C	-	

区分	河川名	範囲	該当類型	
			BOD等	水生生物保全
大和川水域	石川	(全域)	B	-
	千早川	(全域)	A	-
	天見川	(全域)	B	-
	石見川	(全域)	A	-
	飛鳥川	(全域)	C	-
	梅川	(全域)	B	-
	佐備川	(全域)	C	-
	大和川中流	(桜井市初瀬取入口から浅香山まで)	C	生物B
	大和川下流	(浅香山より下流)	D	生物B
	東除川	(全域)	C	-
泉州諸河川	西除川(1)	(狭山池流出端より上流)	B	-
	西除川(2)	(狭山池流出端より下流)	D	-
	石津川	(全域)	E	-
	和田川	(全域)	C	-
	大津川上流	(泉大津市高津取水口より上流)	B	-
	大津川下流	(泉大津市高津取水口より下流)	D	-
	牛滝川	(全域)	B	-
	松尾川	(全域)	B	-
	榎尾川	(全域)	B	-
	父鬼川	(全域)	A	-
河川	春木川	(全域)	E	-
	津田川	(全域)	E	-
	近木川上流	(稲谷川合流点より上流)	B	-
	近木川下流	(稲谷川合流点より下流)	E	-
	見出川	(全域)	E	-
	佐野川	(全域)	E	-
	櫻井川上流	(兎田橋より上流)	B	-
	櫻井川下流	(兎田橋より下流)	E	-
	男里川	(全域)	A	-
	金熊寺川	(全域)	A	-
	菟砥川	(全域)	A	-
山中川	(全域)	A	-	
番川	(全域)	A	-	
大川	(全域)	A	-	
東川	(全域)	A	-	
西川	(全域)	A	-	

(注) 「-」は類型指定がされていないことを表す

(別表つき)

海 域

・COD

水域類型指定	
水 域	該当類型
大阪湾(1)	C
大阪湾(2)	B
大阪湾(3)	A
大阪湾(4)	A
大阪湾(5)	A
尾崎港	C
淡輪港	C
深日港	C

・全窒素、全りん

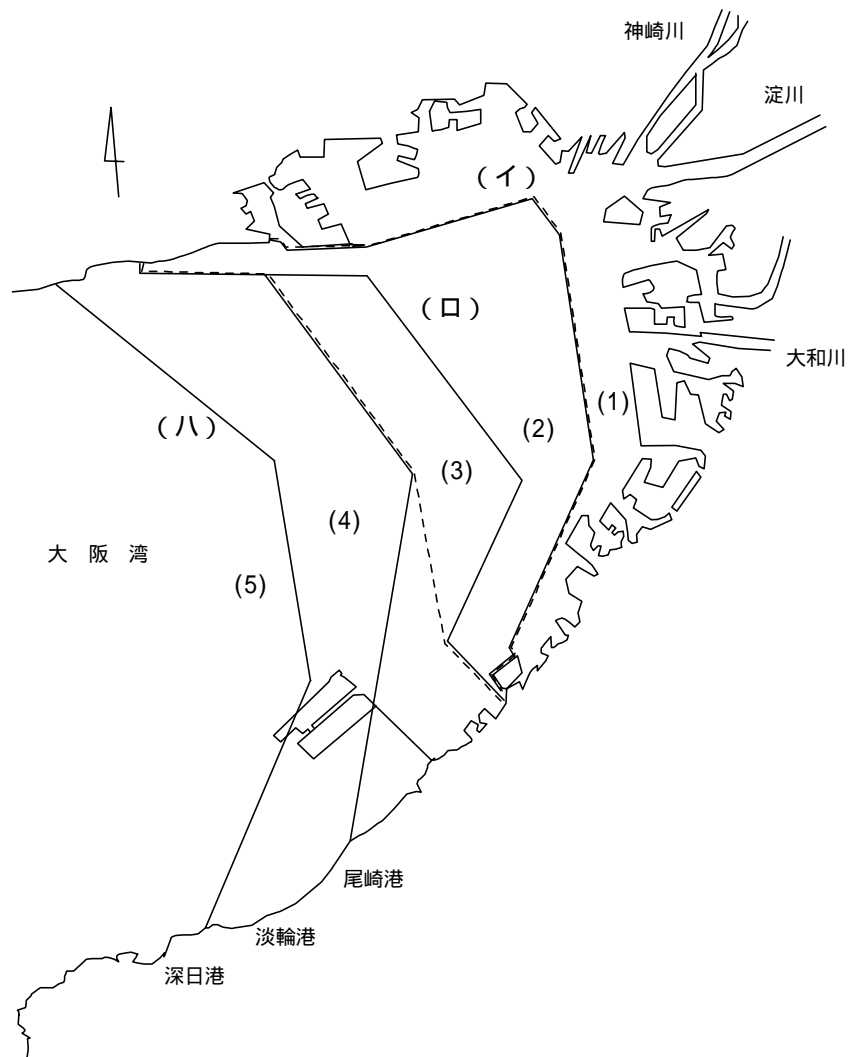
水域類型指定	
水 域	該当類型
大阪湾(イ)	
大阪湾(ロ)	
大阪湾(ハ)	

・全亜鉛

類型指定は行われていません。

(注) 尾崎港、淡輪港及び深日港の区域は、いずれも防波堤の先端を結ぶ線で囲まれた海域をいう。

大阪湾水域類型



(注) ----- は全窒素、全磷に係る水質環境基準の水域を表す。

特殊項目
ア 河川

項目	対象水域	上水道水源水域	その他の水域 (水域類型C以上の河川)
フェノール類		0.005 mg / L以下	0.01 mg / L以下
銅		0.05 "	0.05 "
亜鉛		0.1 "	0.1 "
溶解性鉄		0.3 "	1.0 "
溶解性マンガン		0.05 "	1.0 "
全クロム		0.05 "	1.0 "
アンモニア性窒素		0.1 "	1.0 "
陰イオン界面活性剤		0.5 "	0.5 "
ノルマルヘキサン抽出物質		0.01 "	0.01 "

亜鉛については、2の のアの類型指定が行われている河川を除く。

イ 海域

項目	対象水域	大阪湾 (3) (4) (5)	大阪湾 (2)	大阪湾 (1) 尾崎港、淡輪港、深日港
フェノール類		0.01 mg / L以下	0.01 mg / L以下	0.01 mg / L以下
銅		0.02 "	0.02 "	0.02 "
亜鉛		0.1 "	0.1 "	0.1 "
鉄		0.1 "	0.2 "	0.5 "
全クロム		1.0 "	1.0 "	1.0 "
陰イオン界面活性剤		0.1 "	0.1 "	0.1 "

底質

ア 河川

項目	環境保全目標	対象水域
P C B	10 mg / kg	全公共用水域
水銀	25 mg / kg	"
ダイオキシン類	150 pg-TEQ / g	"

イ 海域

項目	環境保全目標	対象水域
P C B	10 mg / kg	全公共用水域
水銀	「底質の暫定除去基準について」(昭和50年10月28日環水管第119号水質保全局長通知)に定める基準に該当しないこと	"
ダイオキシン類	150pg-TEQ / g	"

3 地盤環境

地盤沈下

項目	環境保全目標	対象地域
地盤高	地盤沈下を進行させない	府内全域

地下水質

水質汚濁に係る環境保全目標・健康項目に同じ

土壌汚染

項 目	目 標 値	対象地域
カ ド ミ ウ ム	検液 1 L につき 0.01 mg 以下であり、かつ、農用地において米 1 kg につき 1 mg 未満であること	府内全域
全 シ ア ン	検液中に検出されないこと	
有 機 り ん	検液中に検出されないこと	
鉛	検液 1 L につき 0.01 mg 以下であること	
六 価 ク ロ ム	検液 1 L につき 0.05 mg 以下であること	
砒 素	検液 1 L につき 0.01 mg 以下であり、かつ、農用地（田に限る）においては、土壌 1 kg につき 15 mg 未満であること	
総 水 銀	検液 1 L につき 0.0005 mg 以下であること	
ア ル キ ル 水 銀	検液中に検出されないこと	
P C B	検液中に検出されないこと	
銅	農用地(田に限る)において、土壌 1 kg につき 125 mg 未満であること	
ジ ク ロ ロ メ タ ン	検液 1 L につき 0.02 mg 以下であること	
四 塩 化 炭 素	検液 1 L につき 0.002 mg 以下であること	
1, 2 - ジク ロ ロ エ タ ン	検液 1 L につき 0.004 mg 以下であること	
1, 1 - ジク ロ ロ エ チ レ ン	検液 1 L につき 0.02 mg 以下であること	
シス - 1, 2 - ジク ロ ロ エ チ レ ン	検液 1 L につき 0.04 mg 以下であること	
1, 1, 1 - トリク ロ ロ エ タ ン	検液 1 L につき 1 mg 以下であること	
1, 1, 2 - トリク ロ ロ エ タ ン	検液 1 L につき 0.006 mg 以下であること	
ト リ ク ロ ロ エ チ レ ン	検液 1 L につき 0.03 mg 以下であること	
テ ト ラ ク ロ ロ エ チ レ ン	検液 1 L につき 0.01 mg 以下であること	
1, 3 - ジク ロ ロ プ ロ ベ ン	検液 1 L につき 0.002 mg 以下であること	
チ ウ ラ ム	検液 1 L につき 0.006 mg 以下であること	
シ マ ジ ン	検液 1 L につき 0.003 mg 以下であること	
チ オ ベ ン カ ル ブ	検液 1 L につき 0.02 mg 以下であること	
ベ ン ゼ ン	検液 1 L につき 0.01 mg 以下であること	
セ レ ン	検液 1 L につき 0.01 mg 以下であること	
ふ っ 素	検液 1 L につき 0.8 mg 以下であること	
ほ う 素	検液 1 L につき 1 mg 以下であること	
ダ イ オ キ シ ン 類	土壌 1 g につき 1,000pg-TEQ 以下であること	

(注) 1 検液とは土壌(重量)の10倍の水(容量)で測定物質を溶出させ、ろ過したものをいう。

2 汚染がもっぱら自然的原因によることが明らかであると認められる場所及び廃棄物の埋立地その他の場所であって外部から適切に区分されている施設に係る土壌については適用しない。

4 騒音・振動

環境騒音

ア 一般地域

地域の類型	目 標 値		対 象 地 域
	昼 間 午前6時から午後10時まで	夜 間 午後10時から翌日の午前6時まで	
AA	50 デシベル以下	40 デシベル以下	貝塚市橋本 大阪市立貝塚養護学校の敷地 富田林市大字甘南備 大阪府立金剛コロニーの敷地
A	55 デシベル以下	45 デシベル以下	都市計画法（昭和43年法律第100号）第2章の規定により定められた第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域
B	55 デシベル以下	45 デシベル以下	都市計画法第2章の規定により定められた第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域並びに同法第8条第1項第1号に規定する用途地域の指定のない地域（AAに該当する地域、関西国際空港及び八尾空港の敷地並びに工業用の埋立地を除く。）
C	60 デシベル以下	50 デシベル以下	都市計画法第2章の規定により定められた近隣商業地域、商業地域、準工業地域（関西国際空港及び大阪国際空港の敷地を除く。）及び工業地域（関西国際空港の敷地を除く。）

イ 道路に面する地域

地 域 の 区 分	目 標 値	
	昼 間 午前6時から午後10時まで	夜 間 午後10時から翌日の午前6時まで
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 デシベル以下	55 デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 デシベル以下	60 デシベル以下

この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の目標値の欄に掲げるとおりとする。

目 標 値	
昼 間 午前6時から午後10時まで	夜 間 午後10時から翌日の午前6時まで
70 デシベル以下	65 デシベル以下
備考 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下）によることができる。	

注 (1) 「幹線交通を担う道路」とは、次に掲げる道路をいうものとする。

道路法（昭和27年法律第180号）第3条に規定する高速自動車国道、一般国道、府道及び市町村道（市町村道にあっては、4車線以上の区間に限る。）

に掲げる道路を除くほか、道路運送法（昭和26年法律第183号）第2条第9項に規定する一般自動車道であって都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第7条第1号に掲げる自動車専用道路

(2) 「幹線交通を担う道路に近接する空間」とは、次の車線数の区分に応じ道路端からの距離によりその範囲を特定するものとする。

2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路 15メートル

2車線を超える車線を有する幹線交通を担う道路 20メートル

航空機騒音

地域の類型	目標値	対象地域
	70WECPNL以下	都市計画法第2章の規定により定められた第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域並びに同法第8条第1項第1号に規定する用途地域の指定のない地域。ただし、次に掲げる地域を除く。 1 関西国際空港及び八尾空港の敷地 2 国土利用計画法第9条の規定により定められた森林地域であって、かつ、都市計画法第7条第1項の規定による市街化区域以外の地域である地域
	75WECPNL以下	都市計画法第2章の規定により定められた近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域。ただし、関西国際空港、大阪国際空港及び八尾空港の敷地を除く。

新幹線鉄道騒音

地域の類型	目標値	対象地域
	70デシベル以下	地域類型の当てはめをする地域のうち、都市計画法第2章の規定により定められた第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域並びに同法第8条第1項第1号に規定する用途地域の指定のない地域
	75デシベル以下	地域類型の当てはめをする地域のうち、都市計画法第2章の規定により定められた近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域

(注)「地域類型の当てはめをする地域」とは、大阪市及び吹田市の区域のうち新幹線鉄道の軌道中心線より左右両側それぞれ300メートル以内の地域並びに摂津市、高槻市、茨木市及び島本町の区域のうち新幹線鉄道の軌道中心線より左右両側それぞれ400メートル以内の地域(河川敷を除き、橋りょうに係る部分については別途図面に表示する地域を含む。)をいう。

鉄軌道騒音、建設作業騒音、小規模飛行場騒音、振動、低周波音

項目	目標値	対象地域
鉄軌道騒音 (新幹線鉄道を除く)	大部分の地域住民が日常生活において支障がない程度	工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所以外の地域
建設作業騒音		
小規模飛行場騒音		
振動		
低周波音		

*...1日当たりの離着陸回数が10回以下の飛行場を対象とする。